

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- IoTを活用した具体的なサービス提案が相次ぐ
～CES2016視察報告～
- 訪日外国人旅行者とインバウンド消費の動向

2016 **3**

Contents

今月のトピックス

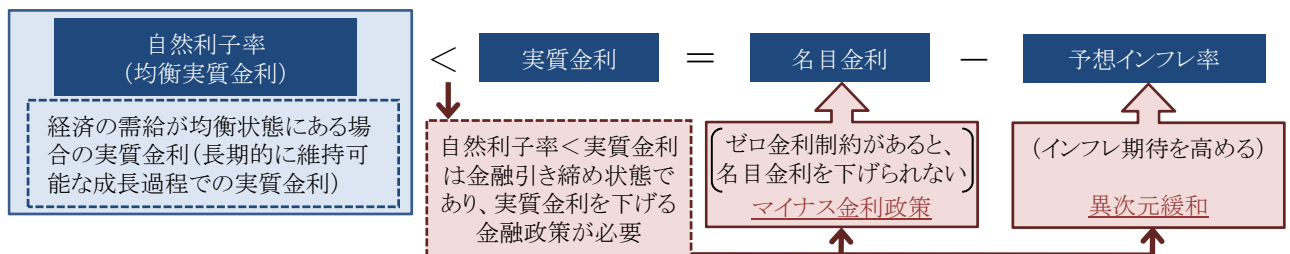
IoTを活用した具体的なサービス提案が相次ぐ ～CES2016視察報告～		40
訪日外国人旅行者とインバウンド消費の動向		49

Overview		2
日 本 経 済	回復の動きに足踏みがみられる	 14
米 国 経 済	一部に弱い動きがあるが、回復が続いている	 20
欧 州 経 済	緩やかに回復している	 22
中 国 経 済	成長ペースが引き続き鈍化している	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		54
注 記		67

【日銀のマイナス金利導入と欧州の経験】

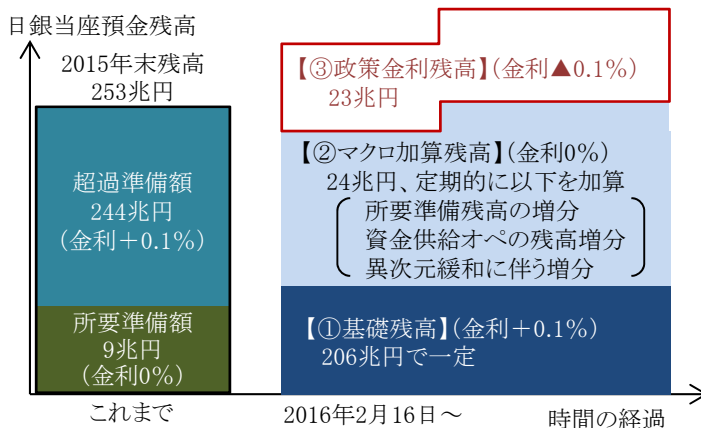
- 日銀は、1/29に当座預金へのマイナス金利導入を決定した。金融緩和には、自然利子率（均衡実質金利）に対して実質金利を引き下げ、需要を刺激するメカニズムがある。これまで日銀が進めてきた異次元緩和は、インフレ期待を高めて実質金利を引き下げる手法であったが、マイナス金利の導入は、ゼロ金利という下限を取り払うことで、名目金利の引き下げを通じて実質金利を押し下げることが目的とする。
- 2/16に導入が開始されたマイナス金利は、当座預金の1割程度にのみ適用され、先にマイナス金利を導入した欧州では、0.75%と大きめのマイナス金利を導入するスイス中央銀行が同様の設計を採用している。量的緩和を進めて来た日銀はこの仕組みを採用することで、金融機関の経営への影響を抑えつつ、金融機関が新たに積み上げる預金金利のマイナス化によって市場金利に影響を与えようとする。
- マイナス金利導入後の翌日物金利はゼロ以下に低下しており、日銀黒田総裁がマイナス幅拡大の可能性に言及したこともあり、追加緩和を織り込みながら長期金利を含めたイールドカーブ（利回り曲線）全体が低下した。この効果の発給経路としては、①実質金利の押し下げのほか、②ポートフォリオリバランス（貸出や株・不動産等への資金シフト）があり、需要を押し上げ、インフレ圧力を高めることが期待される。他方で、金融機関においては、中銀預金の受取利息が減少するだけでなく、運用利回りの低下や利ざや圧縮などで収益は圧迫されるとみられ、貸出姿勢が慎重化し、経済を下押しする可能性もある。

図表1 マイナス金利政策の意味



（備考）DBJ作成

図表2 日銀当座預金の階層構造



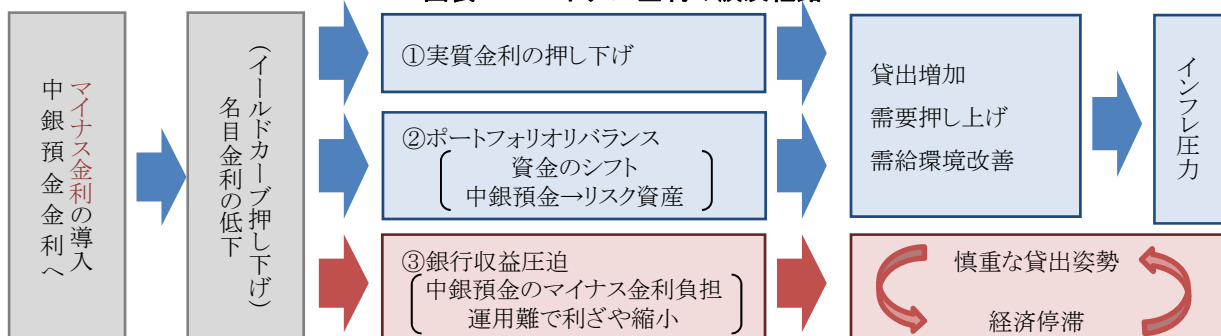
（備考）1.DBJ作成 2. 3階層の金額は16年1月を対象とした日銀の試算値
3. 資金供給オペは貸出支援基金と被災地金融機関支援オペ

図表3 ECBとスイス中銀のマイナス金利政策

	中銀 預金金利	対象 （）内は中銀預金に占めるウェイト
ECB	+0.05%	所要準備額（約15%）
	▲0.30%	超過準備額とファシリティ預金（約85%）
スイス 中銀	0%	所要準備額の20倍まで（約70%）
	▲0.75%	上記以外（約30%）

（備考）ECB、スイス国立銀行

図表4 マイナス金利の波及経路

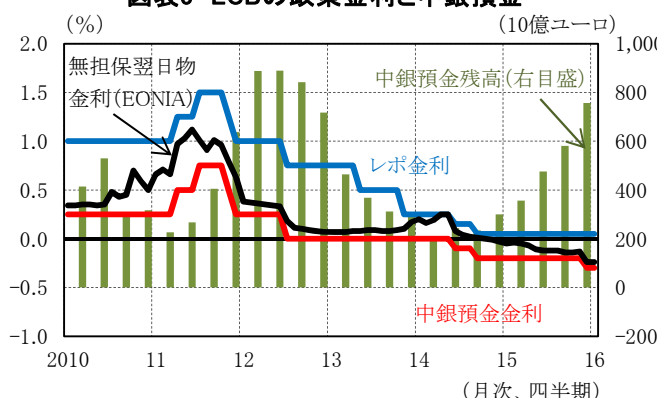


（備考）1.DBJ作成

2. 上記以外に、通貨安圧力や資産価格押し上げ、インフレ期待の押し上げなどの影響が想定される

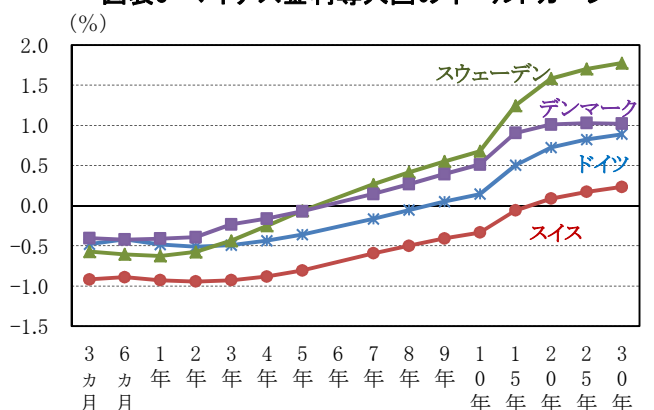
- ・ECBは、2014年6月に中銀預金金利をマイナス金利に引き下げ、日米の量的緩和路線とは異なる金融緩和を推し進めた。中銀預金金利は市場で成立する金利の下限となるため、この引き下げにより、無担保翌日物金利はマイナス圏へ突入し、金利のイールドカーブは長期に至るまで低下し、ECBに前後してマイナス金利を導入したスイス、スウェーデン、デンマークでも同様の現象がみられる。また、ECBは15年3月には量的緩和を開始し、この前後でマイナス金利をさらに引き下げたが、これまでのところ二つの緩和策は両立している。
- ・欧州経済は緩やかな回復経路を歩んでいるが、その牽引役は消費であり、欧州債務問題の懸念後退による消費者マインドの改善や、エネルギー価格の低下が支えとなった。投資も少しずつ動き始めているが、足元の伸びは弱い。名目金利は大きく低下したが、原油安で物価上昇が抑えられたため、実質金利の低下は限定的となっている。
- ・ユーロ圏の貸出残高は15年に入り上向いたが、主導するのは家計向けであり、企業向けは14年末に下げ止まったものの、その後は横ばいにとどまる。景気の持ち直しに伴い金融機関の貸出姿勢は改善したが、リーマン危機以来の財務健全性の問題は残っており、マイナス金利を契機とした貸出増加は限定的と考えられる。

図表5 ECBの政策金利と中銀預金



(備考) ECB

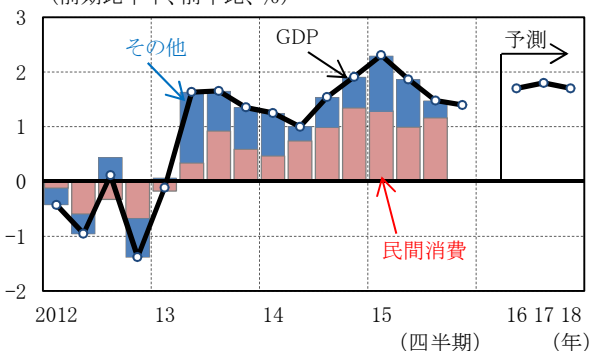
図表6 マイナス金利導入国のイールドカーブ



(備考) 1.各国中央銀行 2.2016年2月22日現在 (残存期間)

図表7 ユーロ圏の実質GDP成長率

(前期比年率、前年比、%)

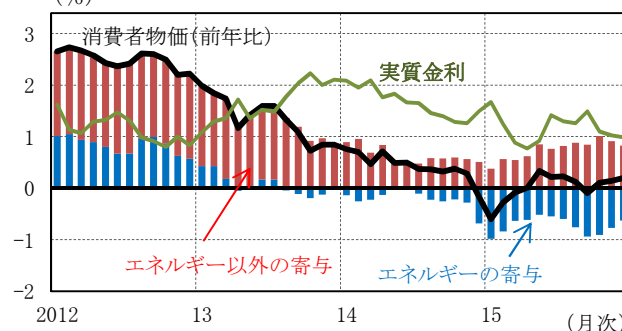


(備考) 1.Eurostat, ECB

2.予測はECBが調査するエコノミストの予測

図表8 ユーロ圏の消費者物価と実質金利

(%)

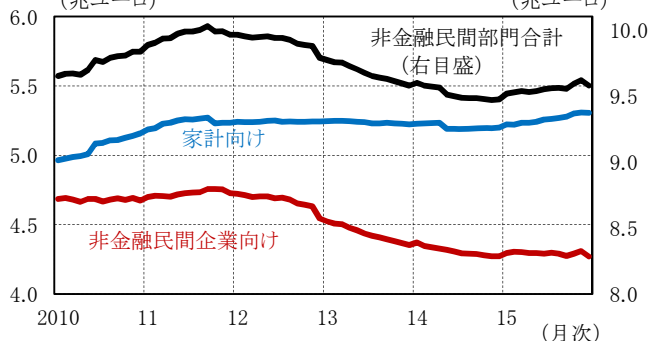


(備考) 1.Eurostat, BIS 2.実質金利は、名目金利から予想インフレ率ではなく、実際のインフレ率を差し引いたもの

図表9 ユーロ圏金融機関の圏内向け貸出残高

(兆ユーロ)

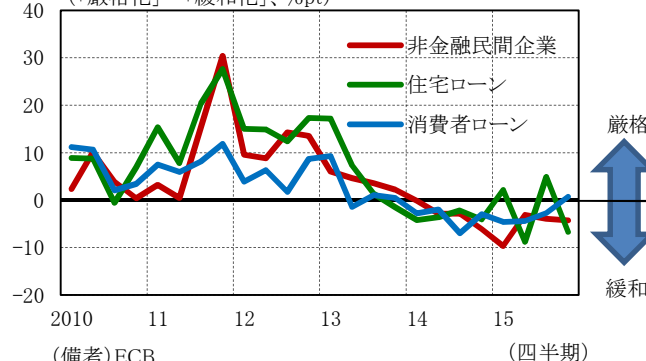
(兆ユーロ)



(備考) ECB

図表10 ユーロ圏金融機関の貸出態度

(「厳格化」-「緩和化」、%pt)

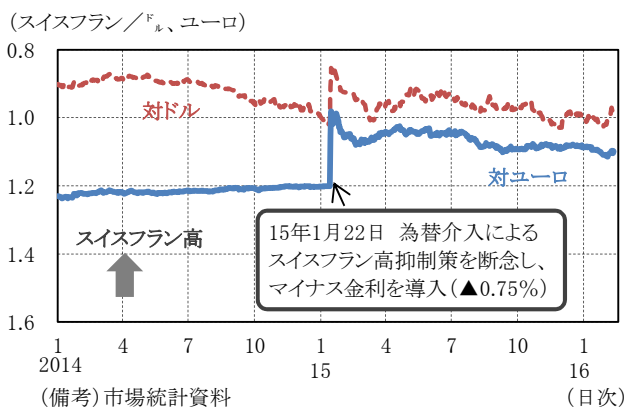


(備考) ECB

【 長期金利のマイナスが続くスイスの経験 】

- ・欧州債務問題が深刻化した2010年頃から、逃避資金の行き先としてスイスフランに人気が集まった。通貨高圧力がかかる中、スイス中銀は1ユーロ＝1.2スイスフランを防衛線に為替介入を続けたが、15年1月に介入を断念。一時スイスフランは急騰したが、その後の通貨高抑制策としてマイナス金利を導入した。
- ・スイスでは、個人向けの預金金利は概ねゼロ金利となっているが、10万フラン（約1,100万円）超の大口預金を除き、マイナス金利は適用されていない。このため、銀行預金が一気に流出することではなく、預金残高の緩やかな増加は続いているが、スイスフラン建て預金が低い伸びにとどまる中で、利回りの高い米ドル建ての預金が堅調に増加している。
- ・企業向け貸出金利はマイナス金利導入後の15年も下げ渋り、貸出残高は14年半ばから横ばい圏内にとどまる。銀行は運用環境が悪化する中、貸出先を利ざやが稼げる中小企業へシフトしている。また、マイナス金利政策の導入で10年超の国債まで利回りがマイナス圏へ突入する一方、社債は投資家の需要を集めるため、利回りがさほど低下しておらず、国債利回りとのスプレッド（乖離）が開く結果となっている。

図表11 スイスフランの為替レートと金融政策



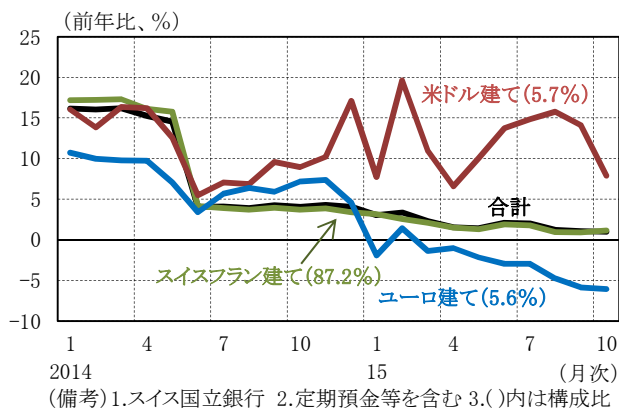
図表12 スイスの銀行預金の例

	個人向け	法人向け
大手行(1)	0.01%	0.01%
大手行(2)	0.01%	千万フラン以下 0.00% 千万フラン超 マイナス金利を適用
中小行(1)	10万フラン以下 0.00% 10万フラン超 ▲0.75%	50万フラン以下 0.01% 50万フラン超 ▲0.75% 口座管理料:年36フラン

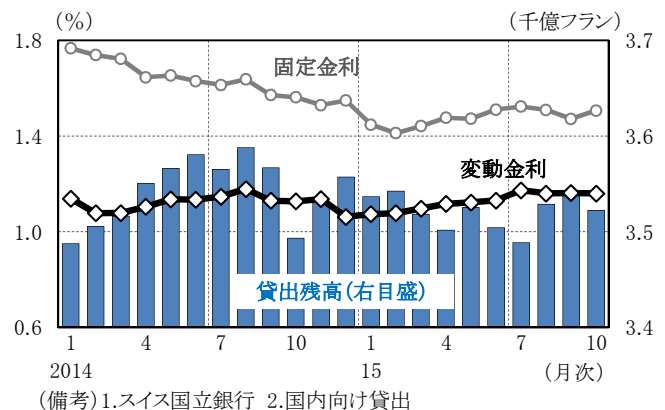
(備考) 1. 各行ホームページ 2. 貯蓄口座

3. 大手行(2)の法人向けマイナス金利の具体的な数字は非公表

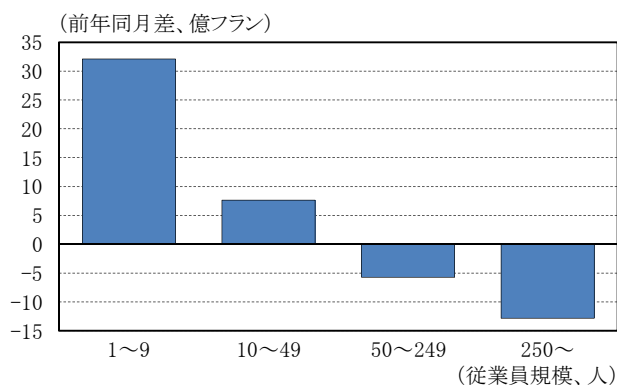
図表13 通貨建て別の銀行預金残高の伸び



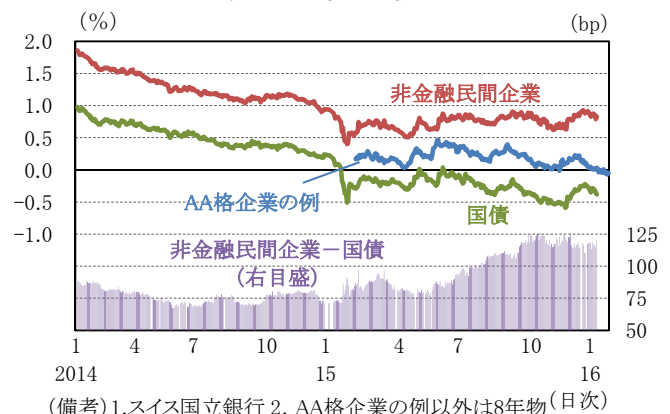
図表14 企業向け貸出金利と残高



図表15 企業規模別の貸出残高(2015年10月)

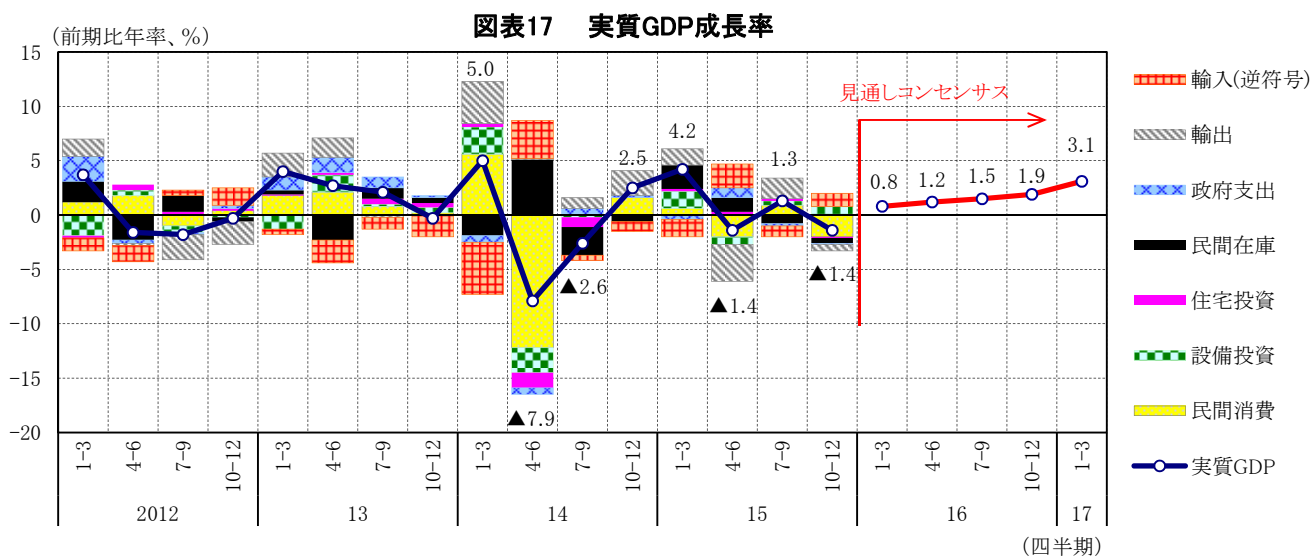


図表16 国債・社債利回り



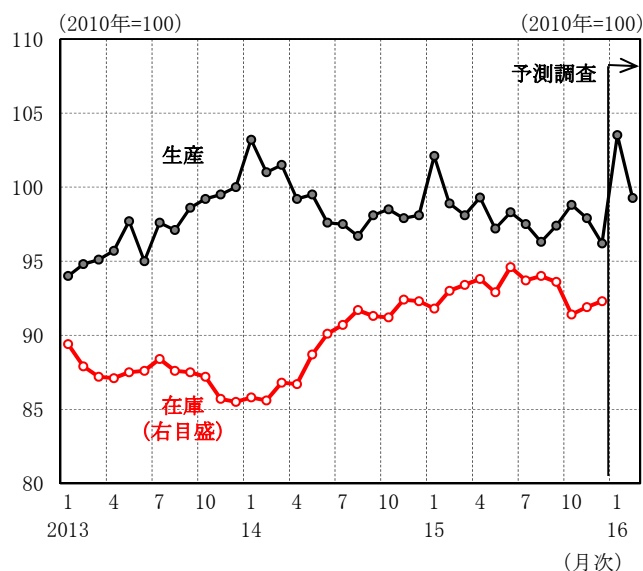
【日本】回復の動きに足踏みがみられる

- ・2015年10～12月期の実質GDP(2/15公表、1次速報)は、設備投資が前期に続き増加したものの、暖冬の下押しで消費が大きく減少したことにより、前期比年率1.4%減と2期ぶりのマイナス成長となった。回復の動きには依然足踏みがみられる。
- ・先行きは、雇用・所得環境の改善や17年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要により個人消費が持ち直し、景気は緩やかに回復する見込み。ただし、年明けの金融市場の混乱が消費、投資等に与える影響が懸念される。

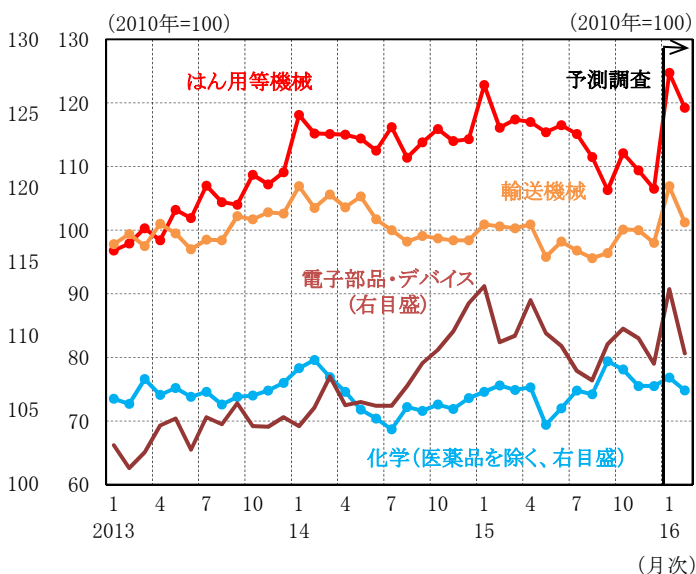


- ・12月鉱工業生産は、前月比1.7%減と2ヵ月連続で減少した。半導体製造装置やフラットパネル・ディスプレイ装置などのはん用等機械が減少したほか、電子部品も減少。
- ・予測調査では、16年1月に前月比7.6%増と大きく増加するが、2月は同4.1%減少する見込み。在庫は、14年4月の消費税率引き上げ以降に急速に積み上がった後、足元でやや減少したが、依然高水準であり、調整圧力が引き続き生産の下押し要因となっている。

図表18 鉱工業生産



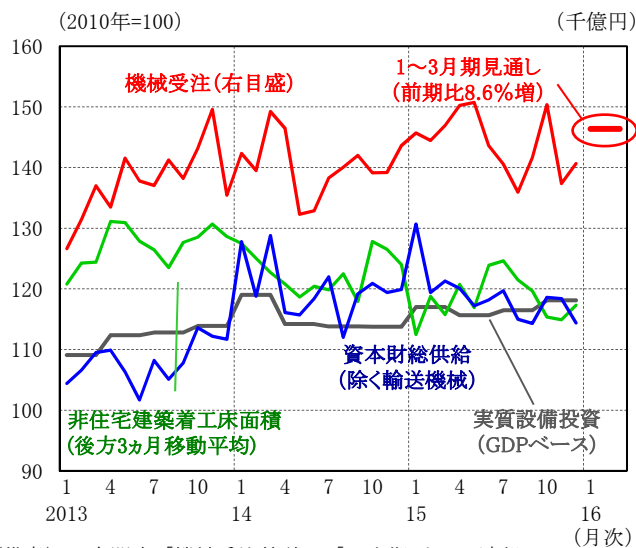
図表19 業種別鉱工業生産



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」 2. 16年1月、2月は予測調査による伸び率で延長

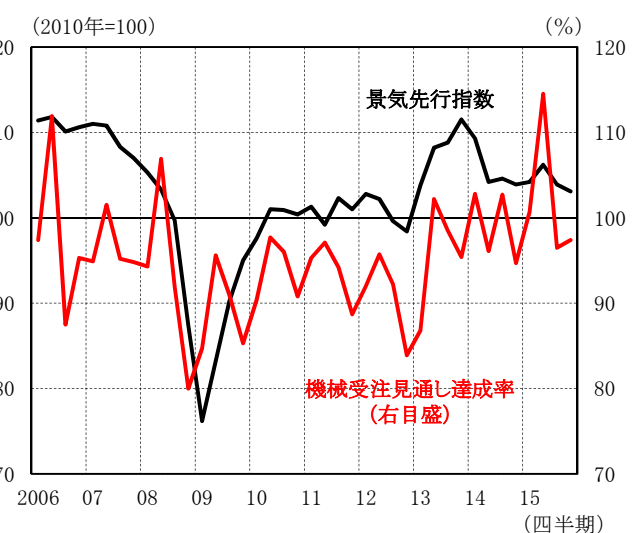
- ・設備投資は、10～12月期に実質GDPベースで前期比年率5.7%増と2期連続のプラスとなり、緩やかに増加している。先行指標の機械受注は、振れが大きいものの10～12月期に前期比4.3%増加し、1～3月期も増加が見込まれるなど、設備投資の持ち直しが続くことを示唆している。
- ・ただし、機械受注の見通し達成率は大きく変動している。この達成率と一定の相関関係がある景気先行指数は、16年に入ってから金融市場の混乱等を反映して低下する可能性があり、今後機械受注の達成率が低下し、投資の先送りが顕在化することが懸念される。
- ・10～12月期の主要上場企業の経常利益は、前年水準を確保した模様。原油安や堅調なインバウンド消費を背景に高水準を維持したものの、中国をはじめとする外需の持ち直しが弱く、16年に入ってから13年以降の収益を押し上げてきた為替が円高に大きく反転しており、一段の増益が期待し難い状況となっている。
- ・公共投資は、10～12月期の実質GDPベースは前期比年率10.3%減と2期連続のマイナス。先行指標の請負金額は14年前半をピークに水準を下げているほか、16年度予算の公共工事関係費も前年度比で横ばいとなっており、補正予算の追加がなければ、実質ベースで緩やかな減少が続く見込み。

図表20 設備投資関連指標



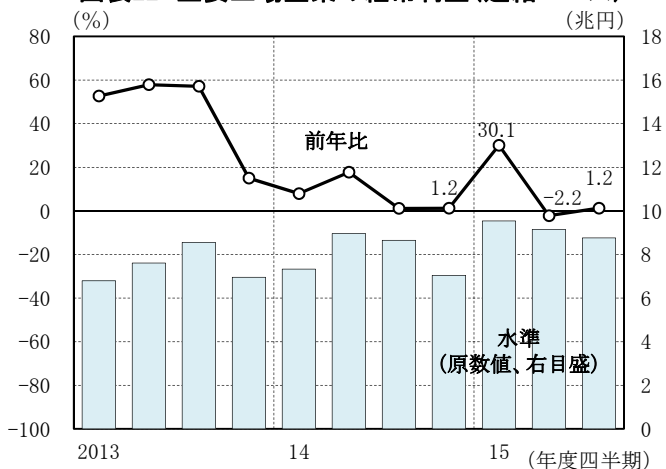
(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、「四半期別GDP速報」
経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需
3. 季節調整値（非住宅建築着工統計のみDBJ試算）

図表21 景気先行指数と機械受注見通し達成率



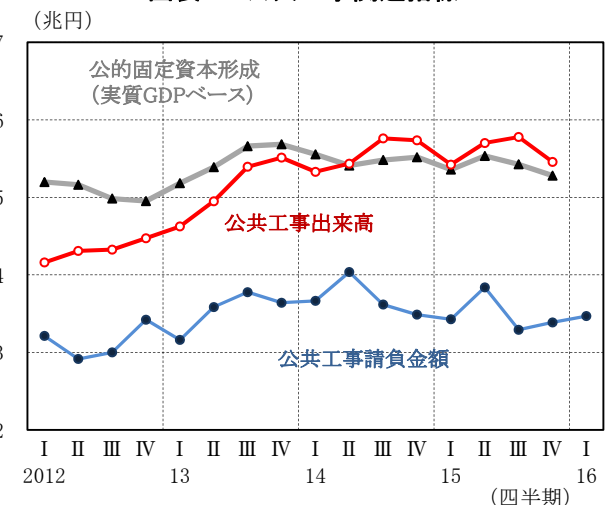
(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、「景気動向指数」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需

図表22 主要上場企業の経常利益(連結ベース)



(備考) 1. 12年第2四半期～直近期にかけてデータ入手可能な
東証一部上場の3月本決算の1,236社（金融を除く）を集計
2. 親子で上場している場合は、重複分を控除

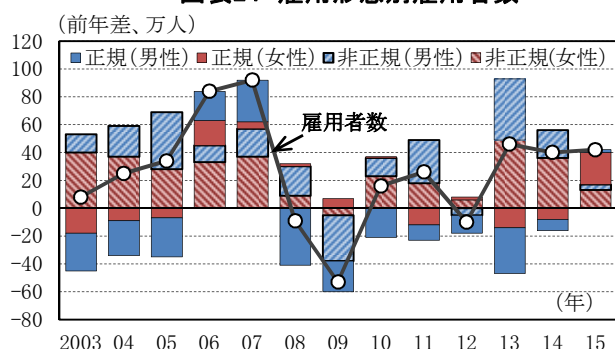
図表23 公共工事関連指標



(備考) 1. 北東西三保証事業会社、国土交通省、内閣府
2. 季節調整値
3. 16年1～3月期の公共工事請負金額は1月の四半期換算値

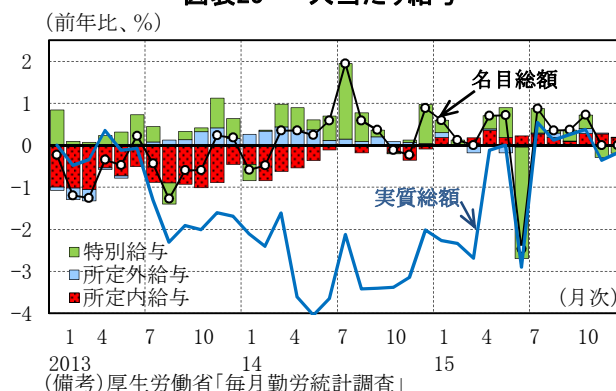
- リーマンショックによる雇用の落ち込みからの回復は、労働参加が進む女性や高齢者を始めとする非正規雇用が牽引してきた。しかし、完全失業率が12月に3.3%と完全雇用水準に達するなど労働市場のタイト化が進む中で、15年には女性を中心とした正規雇用が大きく増加した。12月の一人当たり給与は、特別給与がマイナスに振れて前年比横ばいにとどまったが、所定内給与は同0.4%増と増加基調が続いている。
- 10～12月期の実質民間消費支出(GDPベース)は、11、12月の暖冬の影響で冬物衣料等の半耐久財や暖房器具等の耐久財が不振となり、前期比年率3.3%減。12月の名目小売業販売額(除く自動車)は、暖冬の影響で落ち込んだ先月からは持ち直したものの、原油安により燃料小売が引き続き減少し、前月から横ばいにとどまった。1月の乗用車販売台数は、普通車が新車効果により2か月連続で増加したが、軽自動車と小型車が減少し、全体でも年率405万台に減少。
- 1月の消費者態度指数は、年明けの金融市場の混乱を背景に、前月からやや低下。1月の景気ウォッチャー(家計関連、季調値)の判断DIは、現状、先行きともに低下。年初からの株安に加え、月前半は暖冬により冬物商材が不調となったほか、月後半は西日本を中心とする降雪により客数が減少したことが影響した。

図表24 雇用形態別雇用者数



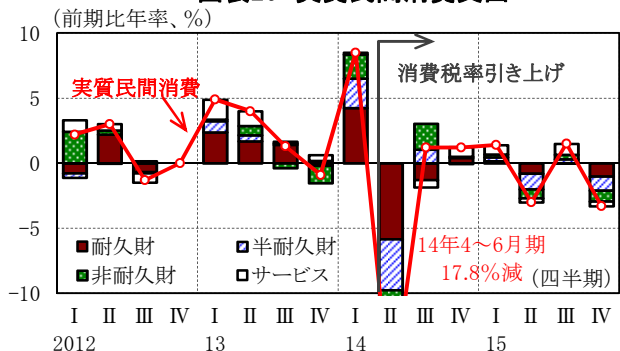
(備考) 1. 総務省「労働力調査」 2. 役員を除く雇用者数

図表25 一人当たり給与



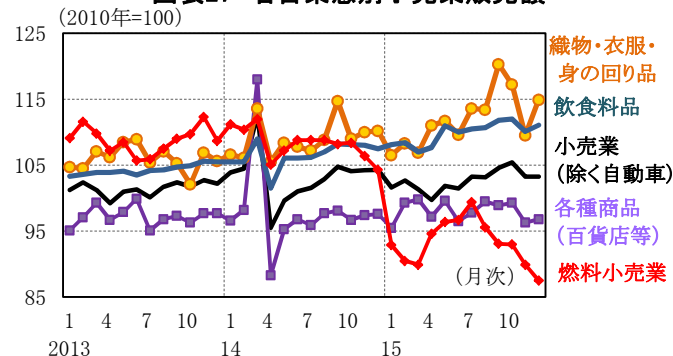
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図表26 実質民間消費支出



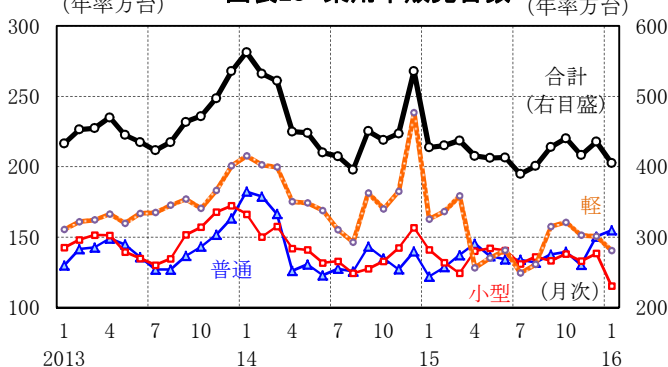
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 民間最終消費支出の伸びを国内家計消費の寄与比率で案分
3. 消費総合指数の10月は対15年7～9月期比

図表27 名目業態別小売業販売額



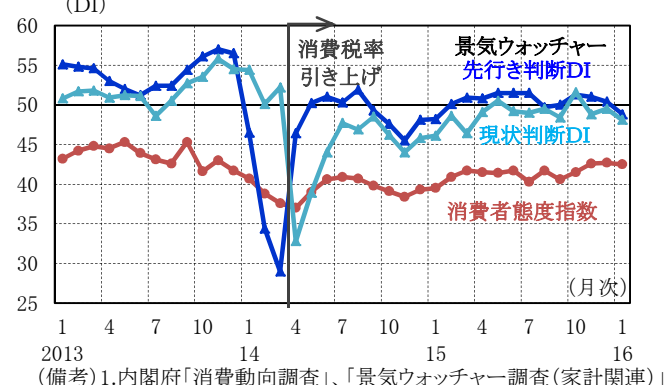
(備考) 1. 経済産業省「商業動態統計」 2. 季節調整値

図表28 乗用車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
2. 季節調整値(DBJ試算)

図表29 消費者マインド指標

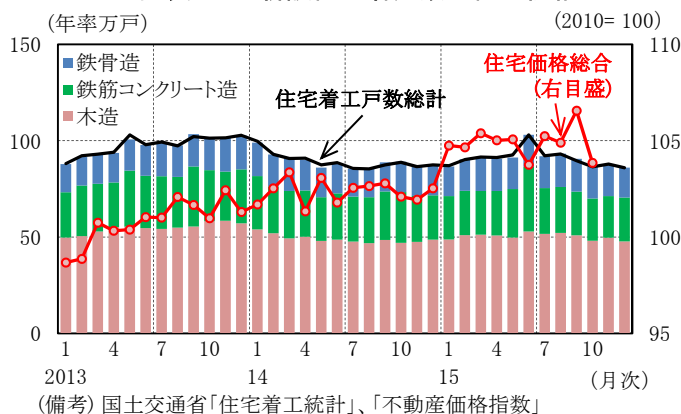


(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査(家計関連)」
2. 季節調整値
3. 消費者態度指数は今後半年の見通し

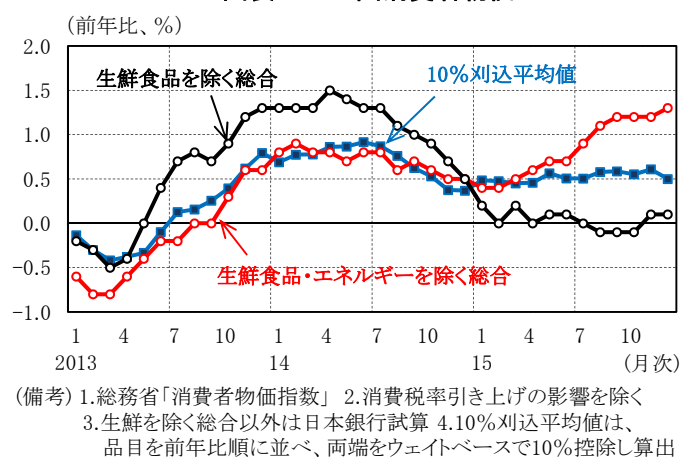
Overview

- 12月の住宅着工戸数は前月比2.2%減の年率86万戸。低金利や貸家の相続税対策が押し上げ要因となっているものの、都心部のマンションを中心に住宅価格の上昇が進んだことや、10月には施工不良問題が発生するなどし、住宅市場は15年後半から持ち直しに一服感がみられている。
- 12月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、前年からのエネルギー下落の影響が和らぎ、2ヵ月連続で前年比0.1%上昇となった。ただし、15年末から原油価格は一段と下落しており、今後の上昇率は高まっていかない見通し。
- 日本銀行は、1/28、29に日銀決定会合を開催し、展望レポートを公表。16年度の物価見通しを引き下げるとともに、2%の物価安定目標の達成時期について、16年度後半頃から17年度前半頃に先送り。金融市場の混乱も踏まえ、デフレ脱却が遅れるリスクの顕現化を防ぐため、マイナス金利導入を決定した。
- 貿易収支は、原油価格の下落により輸入が減少傾向にあり、15年11月以降わずかながら黒字化。1月は輸出がやや増加し、黒字幅は年率1.4兆円に拡大した。輸出数量は、米国向けが自動車や機械関連を中心に増加したほか、アジア向けもやや増加し、前月比4.2%増加。一進一退ながら、輸出は下げ止まっている。12月の経常収支は、貿易収支の黒字化に加え、所得収支の黒字拡大により、全体の黒字は年率19.6兆円にやや拡大した。

図表30 新設住宅着戸数と住宅価格



図表31 全国消費者物価

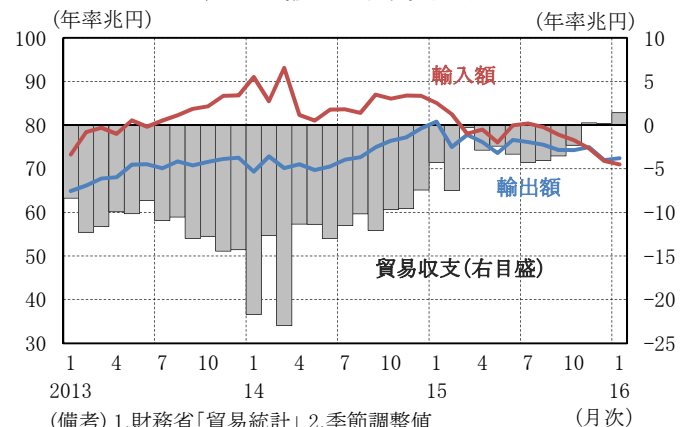


図表32 日銀展望レポートの経済・物価見通し (2016年1月時点)

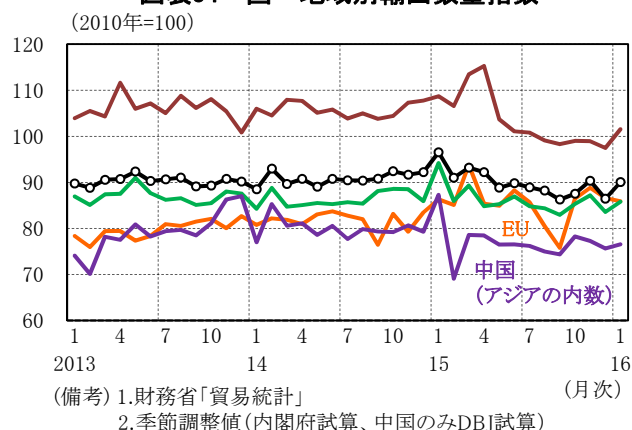
(前年比)	実質GDP		消費者物価 (除く生鮮食品、消費税の影響)	
	10月時点	今回	10月時点	今回
2015年度	+1.2%	+1.1%	+0.1%	+0.1%
16年度	+1.4%	+1.5%	+1.4%	+0.8%
17年度	+0.3%	+0.3%	+1.8%	+1.8%

(備考) 1.日本銀行「経済・物価情勢の展望(2016年1月)」
2.政策委員見通しの中央値
3.17年度の消費者物価は消費税率の影響を加味すると+3.1%

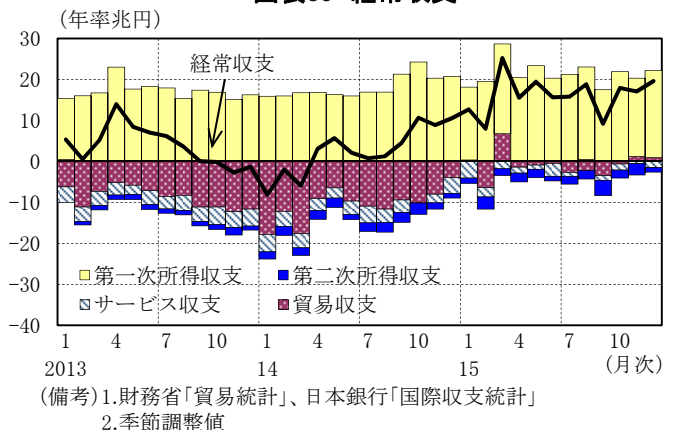
図表33 輸出入、貿易収支



図表34 国・地域別輸出数量指数



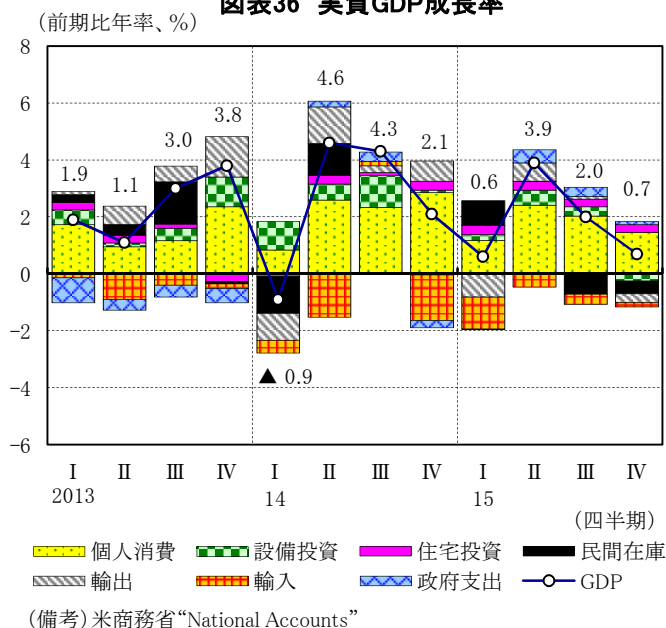
図表35 経常収支



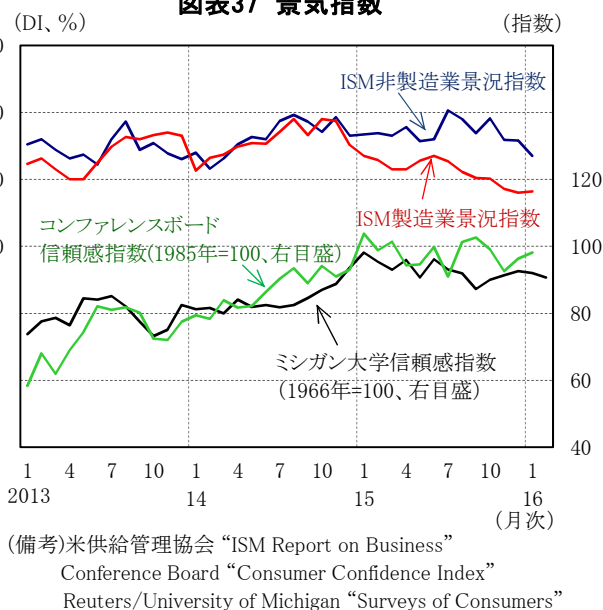
【米国】一部に弱い動きがあるが、回復が続いている

- ・2015年10～12月期の実質GDP成長率(1/29公表、1次速報)は、前期比年率0.7%増となった。個人消費は、暖冬の影響で冬物が伸び悩んだほか、自動車の伸びが一服し、同2.2%増にとどまった。輸出はドル高の影響で同2.5%減、設備投資も同1.8%減と製造業の不振が下押し。ただし、雇用環境の改善が続いており、米国経済は内需を中心に回復を続ける見通し。
- ・企業の景況感を表す1月のISM指数は、製造業が48.2と、輸出やドル高等の逆風下で3ヵ月続けて目安の50を下回った。非製造業は53.5と、比較的堅調ながら大雪の影響もあり一服。消費者信頼感指数は、エネルギー価格の下落や労働市場の改善はあるものの、中国経済の減速懸念等を受けた株価下落の影響を受け、やや弱含んでいる。

図表36 実質GDP成長率

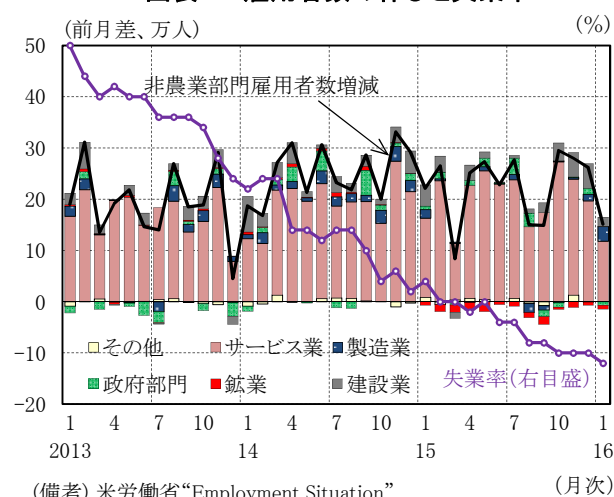


図表37 景気指数

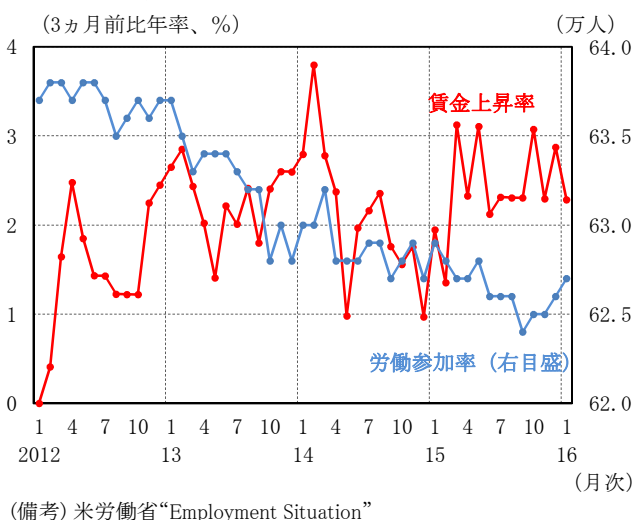


- ・1月雇用統計では、非農業部門雇用者は前月比15.1万人増加したが、15年末にかけての30万人近い増加ペースから減速。ただし、失業率は前月の5.0%から4.9%に低下し、FRBが自然失業率とする4.8～5.0%(12月FOMC大勢見直し)に達するなど、労働市場は総じて改善が続いている。
- ・賃金の伸びは14年に鈍化したが、15年に入って2%台に高まっている。また、労働参加率は依然低水準ながら、15年9月を底に反転上昇しており、FRBが注視する労働市場のスラック(緩み)は徐々に解消してきている。

図表38 雇用者数の伸びと失業率



図表39 賃金上昇率と労働参加率

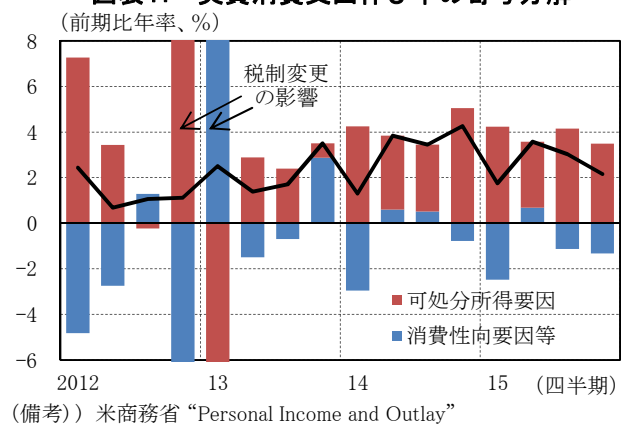


- ・1月の小売売上高(自動車・ガソリンを除く)は、大雪の影響はあったものの、自動車や通信販売が増加し、前月比0.4%増と底堅い動き。ただし、GDPベースの消費の伸びを要因別にみると、可処分所得が牽引する一方、15年後半は株価下落によるマインドの低下や暖冬の影響などを受けて消費性向が低下し、下押し要因となっている。
- ・住宅着工は1月に3.8%減少したが、振れはあるものの、緩やかな持ち直しが続いている。設備投資は、10～12月期に約3年ぶりに減少した。輸出の減少による製造業の不振や原油安による資源開発の低迷が背景にあり、機械設備の先行指標である非国防資本財受注(除く航空機)が伸び悩むなど、先行きも弱い動きが続く見通し。
- ・FRBが参照する個人消費支出(PCE)価格は、原油価格の下落から1年近くを経過し、総合指数は高まってきているものの、食品とエネルギーを除くコア価格は前年比1.4%にとどまった。ドル高による輸入物価下落もあり、FRBが目標とする2%に達するにはなお時間を要する見込み。FRBは15年12月の利上げ開始に際して、年1%ペース(0.25%利上げを年4回)で、かつてより緩やかな利上げを見込んだ。しかし、先物市場では、年0.5%程度の利上げしか織り込まず、16年に入ると金融市場の混乱を受けて利上げ観測は一段と後退し、利上げペースの減速の可能性を示した2月のイエレン議長の議会証言後には、3月のみならず、年内の追加利上げを全く織り込まない水準にまで低下した。

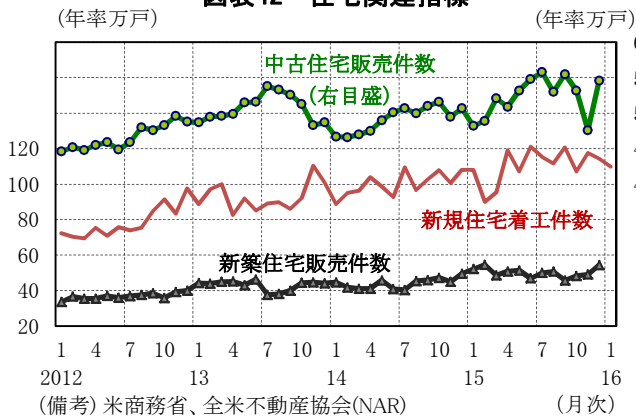
図表40 小売売上高



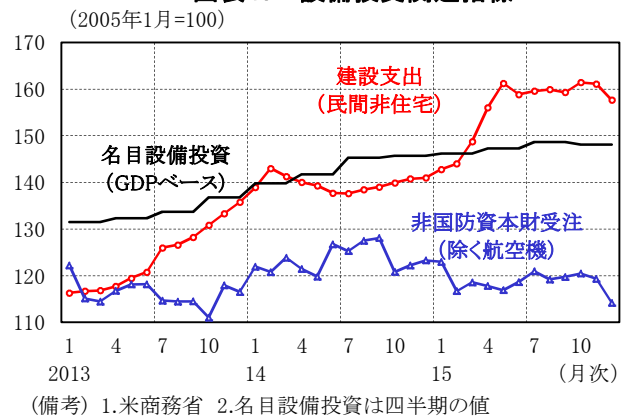
図表41 実質消費支出伸び率の寄与分解



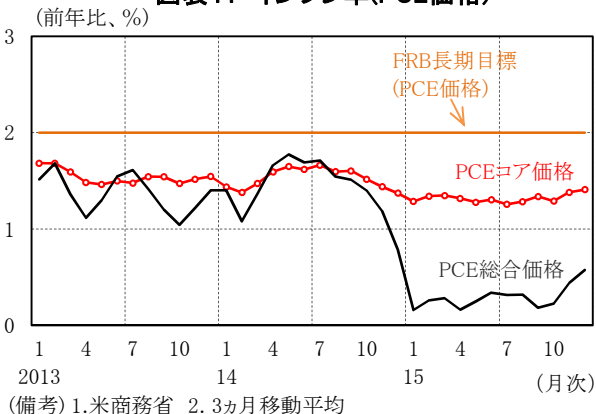
図表42 住宅関連指標



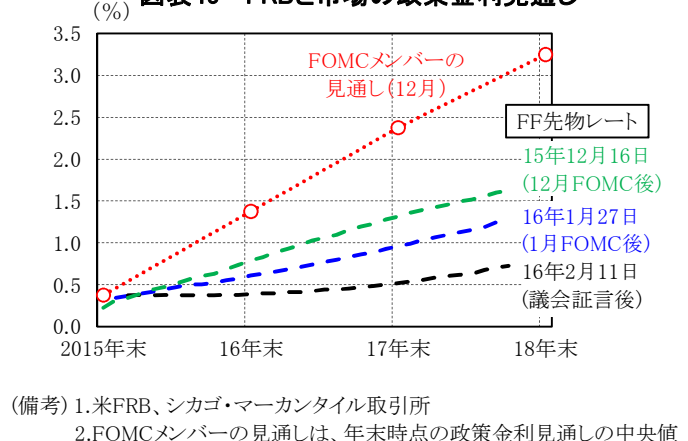
図表43 設備投資関連指標



図表44 インフレ率(PCE価格)



図表45 FRBと市場の政策金利見通し



【欧州】緩やかに回復している

- EU28カ国の2015年10～12月期実質GDP(2/12公表、1次速報)は、前期比年率1.4%増加し、緩やかな回復が続いた。イタリアやフランスの成長が鈍化し、ギリシャは景気後退に陥ったが、スペインや英国は堅調を維持した。
- EU28カ国の消費は、労働市場の改善や原油安等を背景に持ち直している。フランスの消費は12月に持ち直しており、パリ同時多発テロの影響は限定的となっている。域外輸出は、15年7～9月期にアジア向けなどで減少したが、10～12月期には増加し、下げ止まった。
- 1月のユーロ圏消費者物価は前年比0.4%上昇。内需の回復やユーロ安を受けて食品などの価格が上昇したほか、前年比でみたエネルギー価格の下押し圧力がやや和らいだ。
- 英国への移民は、英連邦を中心としたEU外国籍に加え、近年は東欧を始めとしたEU国籍が増加。国内では雇用をめぐる不安が出ており、2/18、19のEU首脳会議では、移民の福祉削減案等の英国が求める改革を採択。EU残留に向けた譲歩を受けて、英キャメロン首相はEU離脱をめぐる国民投票の6月実施を決定。

図表46 実質GDP成長率

(前期比年率、%)

	2015年			
	1～3	4～6	7～9	10～12
EU28カ国	2.3	1.9	1.5	1.4
ユーロ圏	2.2	1.6	1.2	1.1
ドイツ	1.6	1.6	1.1	1.1
フランス	2.9	0.0	1.3	1.0
イタリア	1.6	1.1	0.7	0.4
ギリシャ	▲0.6	0.6	▲5.4	▲2.2
スペイン	3.5	4.0	3.2	*3.2
ポルトガル	2.0	2.1	0.0	*0.8
アイルランド	*8.8	*7.6	*5.6	-
英国	1.5	2.2	1.8	2.0

(備考) 1. Eurostat

2. 見通しは欧州委員会(2016年2月公表)

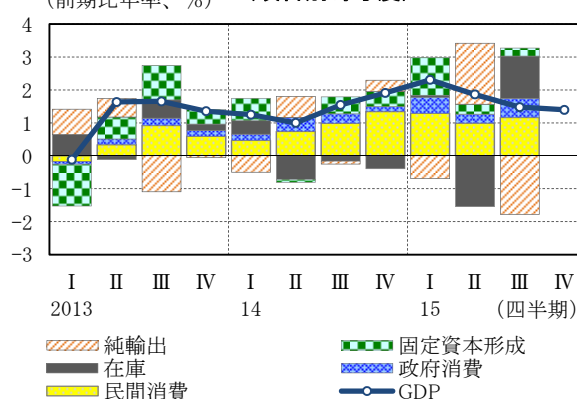
3. *は前期比を4倍した試算値、**は実績値

(前年比、%)

2014年	15年		16年
	実績	見通し	
EU28カ国	1.4	1.9	2.0
ユーロ圏	0.9	1.6	1.8
ドイツ	1.6	**1.7	1.9
フランス	0.2	**1.2	1.4
イタリア	▲0.4	0.9	1.5
ギリシャ	0.7	▲1.4	▲1.3
スペイン	1.4	3.1	2.7
ポルトガル	0.9	1.7	1.7
アイルランド	5.2	4.5	3.5
英国	2.9	**2.2	2.1

図表47 EU実質GDP成長率

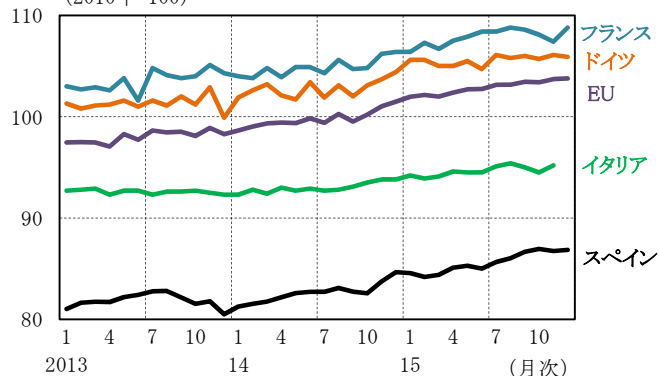
(前期比年率、%) (項目別寄与度)



(備考) Eurostat

図表48 EUの国別の実質小売売上高

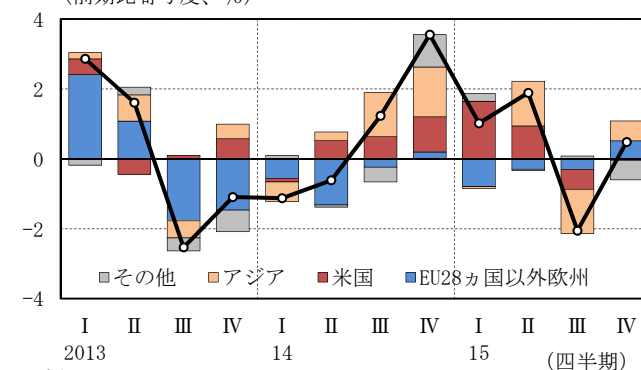
(2010年=100)



(備考) Eurostat

図表49 EUの域外輸出

(前期比寄与度、%)

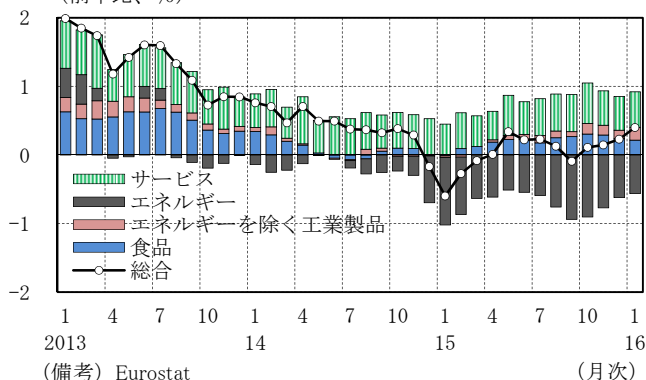


(備考) 1. Eurostat

2. EUの域外輸出は、EU加盟各国のEU域外向け輸出の合計

図表50 ユーロ圏消費者物価

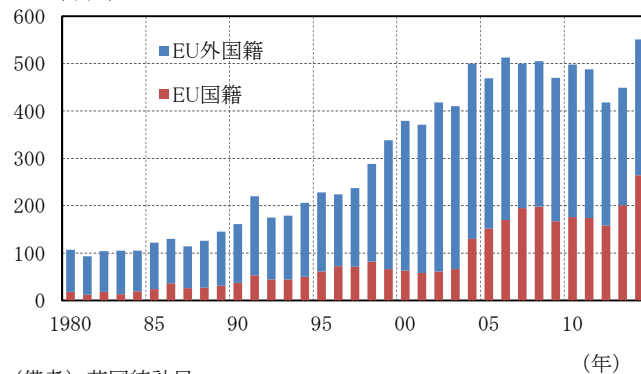
(前年比、%)



(備考) Eurostat

図表51 英国への移民流入数

(千人)

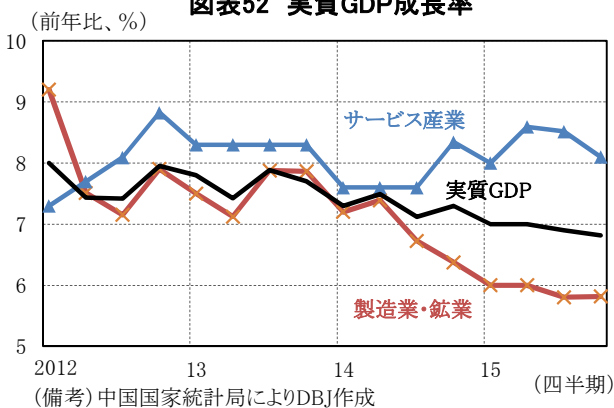


(備考) 英国統計局

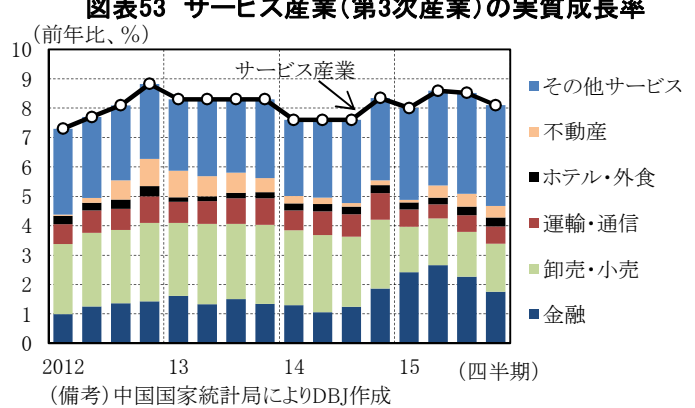
【中国】成長ペースが引き続き鈍化している

- ・2015年10～12月期実質GDPは前年比6.8%増(前期比年率6.6%増)と、前期の同6.9%から緩やかに減速した。サービス産業(第3次産業)は堅調に推移しているが、金融分野の鈍化により拡大ペースはやや鈍化。製造業PMIは、景気拡大・縮小の目安である50を引き続き下回っている。鉱工業生産は自動車の牽引で、固定資産投資はインフラ関連投資の牽引により、15年後半には減速がやや和らいでいる。
- ・年明けからの元安圧力が続く中、人民銀行はドル売り元買い介入を行っており、外貨準備は14年央のピーク4兆ドルから2割程度減少。元買い介入は、市場の人民元を吸い上げる(金融引き締め)という副作用があり、利下げや預金準備率の引き下げにもかかわらず、15年8月以降、短期金利はやや上昇している。資金流出・通貨安を加速しかねない利下げ等を避けつつ、春節期間の旺盛な資金需要に備える目的もあり、1月に人民銀行は流動性供給を強化し、短期資金純供給量は急増した。これを受けて、1月の新規人民元貸出は2.5兆元と過去最大となった。例年新年度入りの1月に増加する傾向はあるが、インフラ関連プロジェクト向けや住宅ローンが堅調なほか、人民元の先安観を受けた企業によるドル建て債務からのシフトも需要を押し上げたものとみられる。

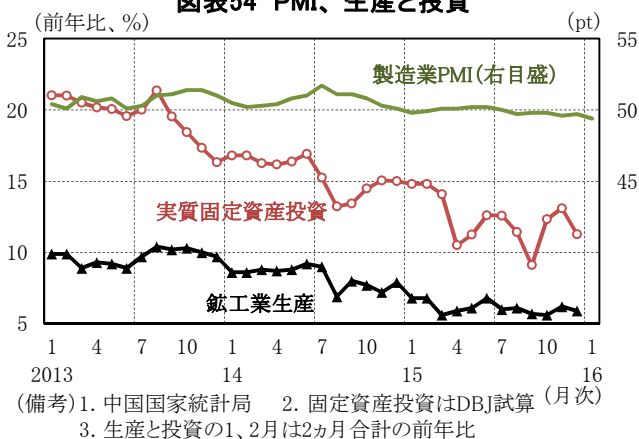
図表52 実質GDP成長率



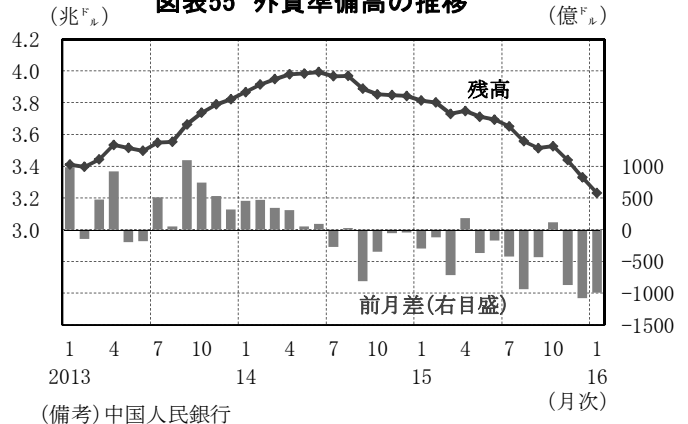
図表53 サービス産業(第3次産業)の実質成長率



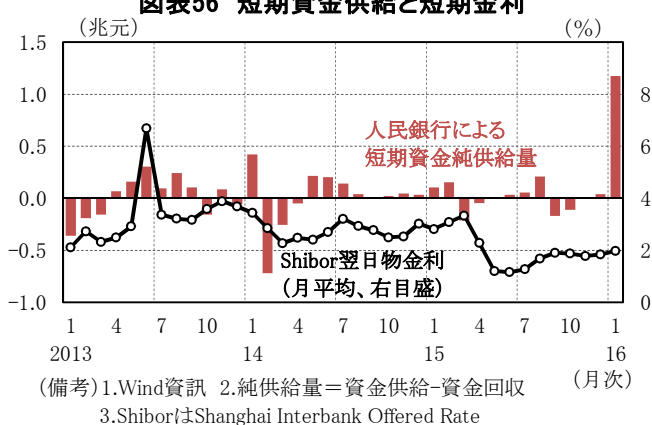
図表54 PMI、生産と投資



図表55 外貨準備高の推移



図表56 短期資金供給と短期金利



図表57 M2残高伸び率と新規人民元貸出



【直近のGDP動向】

**日本** (15年10～12月期 1次速報値：2/15公表) 参考:15年7～9月期 前期比年率1.3%増

- ・ 前期比年率1.4%減と、2期ぶりのマイナス成長
- ・ 設備投資が2期連続で増加したものの、消費が大きくマイナスに転じた

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

15年10～12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲1.4%	▲3.3	0.9 (▲4.8, 5.7, -)	▲0.3	- (▲3.4, ▲5.6)
同上寄与度	▲1.4%	▲2.0	0.1 (▲0.1, 0.8, ▲0.5)	▲0.1	0.6 (▲0.6, 1.2)
15CY構成比(名目)	100%	58.6	17.3 (2.9, 14.0, 0.3)	25.1	▲1.0 (17.9, 18.9)

☆ 予測 (見通しコンセンサス、1次速報公表後DBJ集計) 中央値15FY 0.7%、16FY 1.0%

**米国** (15年10～12月期 1次速報値：1/29公表) 参考:15年7～9月期 前期比年率2.0%増

- ・ 前期比年率0.7%増と、高い伸びとなった前期からは低下
- ・ 在庫のマイナス寄与を除けば、個人消費の増加により順調な回復が続いている

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

15年10～12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	0.7%	2.2	▲2.5 (8.1, ▲1.8, -)	0.7	- (▲2.5, 1.1)
同上寄与度	0.7%	1.5	▲0.4 (0.3, ▲0.3, ▲0.5)	0.1	▲0.5 (▲0.3, ▲0.2)
15CY構成比(名目)	100%	68.4	16.8 (3.4, 12.8, 0.6)	17.8	▲3.0 (12.6, 15.5)

☆ 予測 (FOMC: 2015/9/17公表) 15CY 2.0～2.3%、16CY 2.2～2.6%

**欧州** (15年10～12月期 1次速報値：2/12公表) 参考:15年7～9月期 前期比年率1.5%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.4%増と緩やかな回復が継続
- ・ フランスなどで前期からやや鈍化した、緩やかな回復が続いている

$$\vec{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \overset{[\rightarrow]}{G} + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

15年10～12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.4%	-	-	-	- (-, -)
同上寄与度	1.4%	-	-	-	- (-, -)
14CY構成比(名目)	100%	56.2	19.5	21.2	3.1 (43.3, 40.2)

☆ 予測 (欧州委員会見通し:2016/2公表) 15CY 1.9%、16CY 1.9%、17CY 2.0%

**中国** (15年10～12月期：1/19公表) 参考:15年7～9月期 前期比年率7.4%増

- ・ 前年比6.8%増と成長ペースが鈍化

$$\vec{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \overset{[\rightarrow]}{G} + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

15年10～12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	6.6%	-	-	-	-
14CY構成比(名目)	100%	37.7	46.0	13.5	2.7

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

日本経済

回復の動きに足踏みがみられる

<実質GDP>

2期ぶりのマイナス成長

○10～12月期の実質GDP(2/15公表、1次速報)は、設備投資が前期に続き増加したものの、暖冬の下押しで消費が大きく減少し、前期比年率1.4%減と2期ぶりのマイナス成長となった。回復の動きには依然足踏みがみられる。

○先行きは、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しによる緩やかな回復が見込まれているが、年明けの金融市場の混乱の影響が懸念される。

<景気動向指数>

一致CIは足踏みを示している

○12月の景気動向一致CIは前月差0.7pt低下と、2ヵ月連続の低下、3ヵ月後方移動平均も同0.2pt低下し、足踏みを示している。先行指数は同1.2ptの低下と、2ヵ月連続の低下となった。

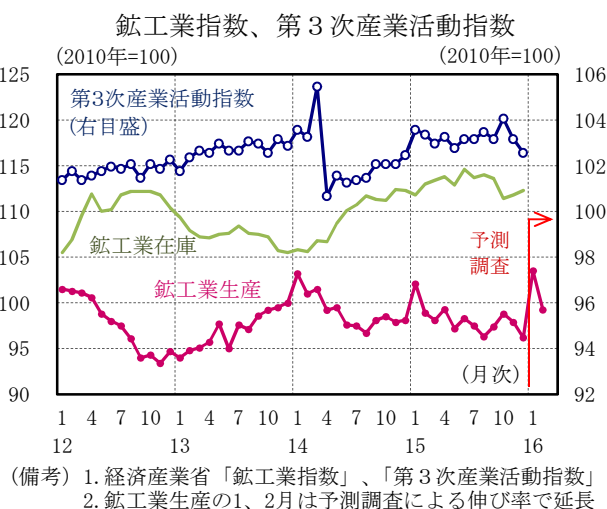
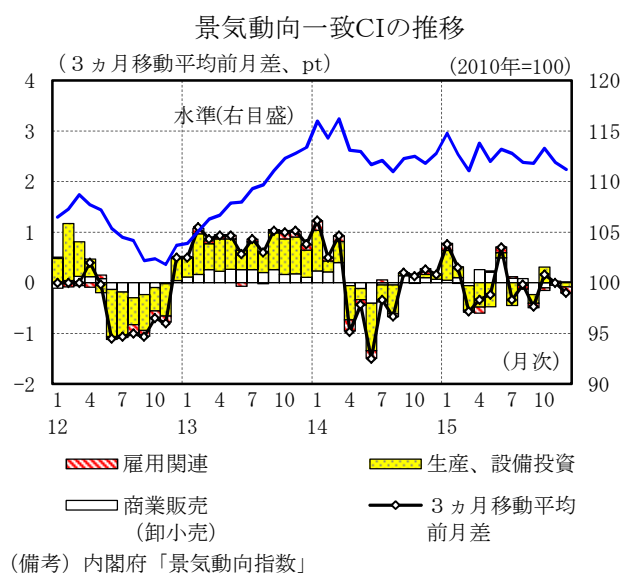
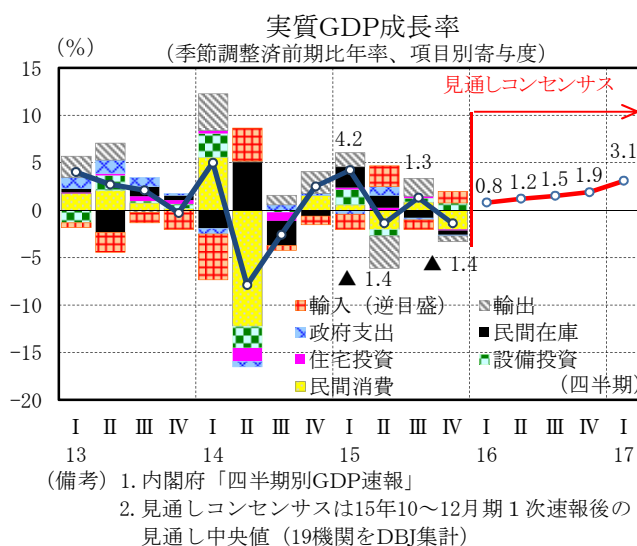
<生産活動>

生産は下げ止まり

○鉱工業生産は、15年央の弱含みから下げ止まっているが、12月は前月比1.7%減と2ヵ月連続で減少した。半導体製造装置やフラットパネル・ディスプレイ装置などのはん用等機械が減少したほか、電子部品も減少。

○予測調査では、16年1月に前月比7.6%増と大きく増加するが、2月は同4.1%減少する予測となっている。在庫は、14年4月の消費税率引き上げ以降に急速に積み上がった後、足元でやや減少したが、依然高水準であり、引き続き調整圧力が生産の下押し要因となっている。

○12月の第3次産業活動指数は前月比0.6%低下と、2ヵ月連続で低下し、一進一退となっている。株式取引が軟調だったことなどから金融・保険業が低下したほか、価格上昇を受けてマンション販売が不調だったことなどにより不動産業が低下した。



緩やかに増加している

○10～12月期の実質設備投資(GDPベース)は前期比年率5.7%増と、2期連続で増加した。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、7～9月期の設備投資は前期比5.4%増と、2期ぶりの増加。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は12月に前月比3.9%減と3ヵ月ぶりに減少した。

○先行指標の機械受注は12月に前月比4.2%増と、2ヵ月ぶりの増加。10～12月期では前期から4.3%増加しており、振れを伴いつつ持ち直しの動きが続いている。建築着工床面積は弱含み。

○日銀短観12月調査によれば、大企業・全産業の2015年度の設備投資は前年比10.8%増と、堅調な計画を維持。企業収益も好調であるものの、年明け以来の金融市場の混乱を受けて、設備投資は下方修正される可能性がある。

＜公共投資＞

緩やかに減少している

○10～12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率10.3%減と2期連続で減少。

○先行指標の1月公共工事請負金額は、前年比2.6%減少し、2015年半ばから減少している。2016年度の一般会計ベースの公共工事関連予算は前年度比で横ばいとなっており、公共投資は弱い動きが続く見込み。

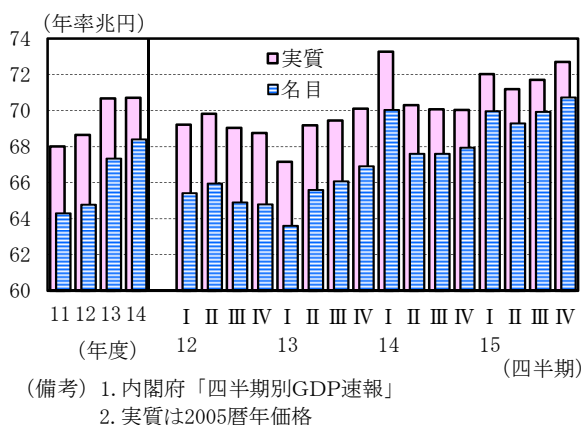
＜住宅投資＞

住宅着工は、持ち直しに足踏みがみられる

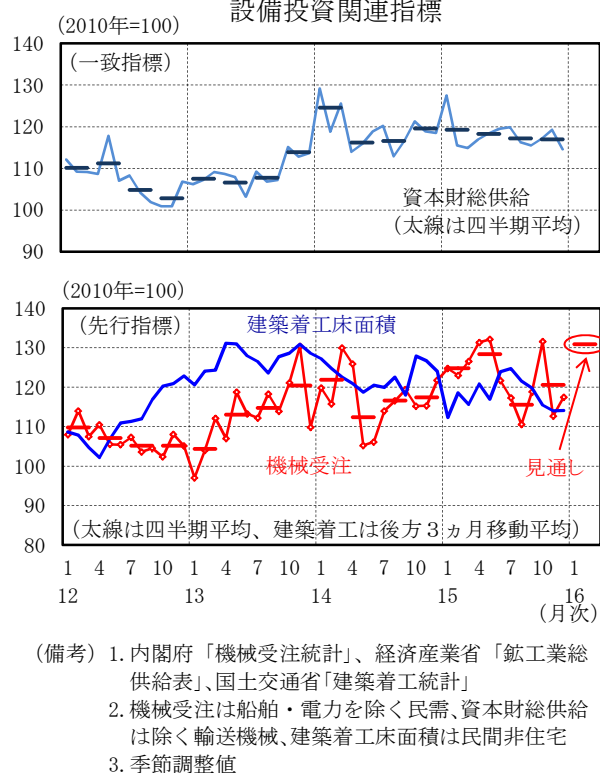
○10～12月期の実質住宅投資（GDPベース）は、前期比年率4.8%減と4期ぶりに減少した。

○12月の住宅着工戸数は、前月比2.2%減。金利は低水準であるものの、マンションを始めとした価格が上昇し、持ち直しに足踏みがみられている。10月中旬に発覚したマンションの施工不良の影響が一部にみられている。

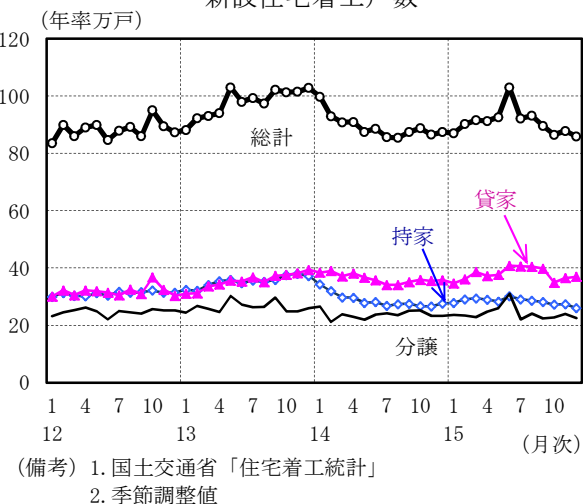
設備投資（GDPベース）



設備投資関連指標



新設住宅着工戸数



回復の動きに足踏みがみられる

○10～12月期の実質民間消費（GDPベース、1次速報）は、暖冬の影響で冬物衣料等の半耐久財や暖房器具等の耐久財が不振となり、前期比年率3.3%減となった。

○需要側統計では、10～12月期の家計調査の実質金額指数(除く住居等)は前期比2.0%減となった。

○10～12月期の小売業販売額（実質、除く自動車）は、10月は好天に恵まれ増加したが、11、12月の暖冬により冬物衣料等が不振となり、前期比0.4%増にとどまった。

○1月の乗用車販売台数は、新車効果により普通車が台数を伸ばしたが、月後半の降雪の影響もあり、全体では前月から30万台減少し、年率405万台となった。

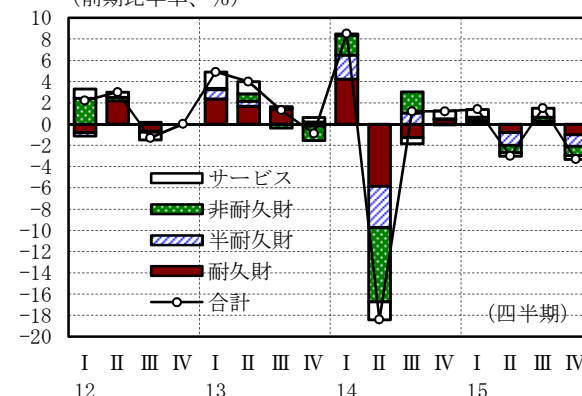
○家計側の統計からみた家電販売額は、10～12月期は暖冬により暖房器具の販売が減少したこともあり、前期比5.8%減となった。

○12月の外食産業売上高（全店舗）は、前年比2.7%増と2ヵ月ぶりに前年を上回った。11月の旅行取扱額は同2.6%増。国内旅行が引き続き前年比プラスとなっている。

○今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は、年明けの金融市場の混乱を背景に前月からやや低下した。1月の景気ウォッチャー調査（家計関連）は、先行きに対する不安がやや後退したものの、現状判断DIについては年初株安に加え、月前半の暖冬や後半の降雪などの影響により、前月から2.1pt低下した。

実質民間消費（GDPベース）

(前期比年率、%)



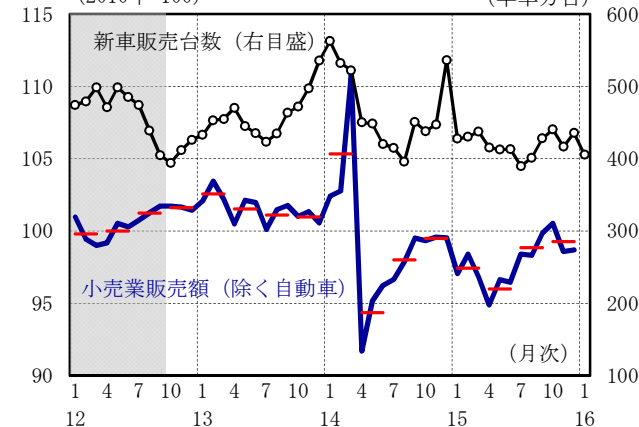
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」

2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し
国内家計消費の寄与比率で按分した

小売業販売額（実質）/新車販売台数

(2010年=100)

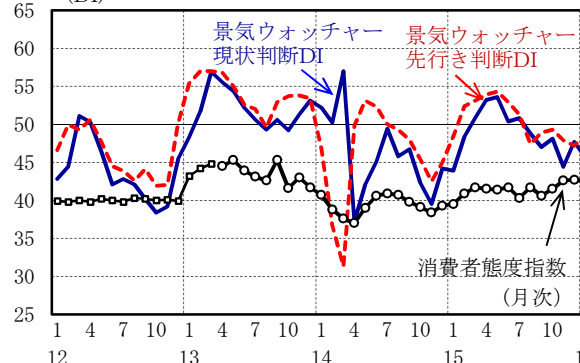
(年率万台)



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
経済産業省「商業動態統計」
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間(11年12月～12年9月)
3. 小売業販売額は財のCPIで実質化、横線は四半期平均値
4. 季節調整係数 (DBI試算)

消費マインド/景況指標

(DI)



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査(家計関連)」
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更

＜所得・雇用＞

改善している

○12月の賃金総額は、前年比0.9%増となった。一人当たり賃金は前年比でほぼ横ばいにとどまったが、雇用者数の増加が全体を押し上げた。

○12月の就業者数は6,403万人と前月から45万人増加した。完全失業率は3.3%と前月から横ばいとなり、引き続き低水準を維持している。

○12月の有効求人倍率は前月から上昇して1.27倍、新規求人倍率はやや低下し1.91倍となった。

＜物価＞

横ばいとなっている

○12月の全国消費者物価（生鮮を除く）はエネルギーの下押し圧力が徐々に弱まる中、2ヵ月連続で前年比0.1%上昇となった。なお、エネルギーを除くと同1%台前半での推移が続いている。

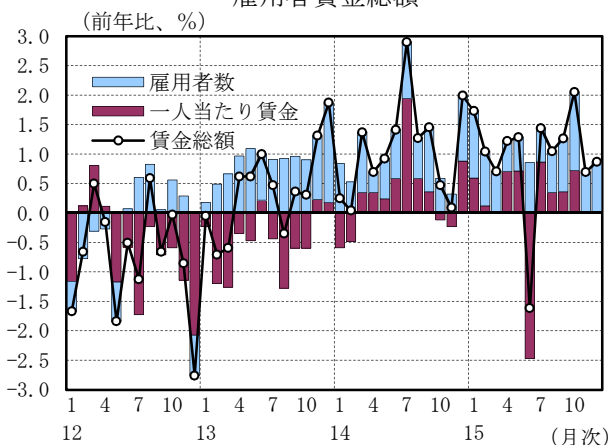
○1月の東京都区部の消費者物価（生鮮を除く）は、食料品やテレビが下振れし、前年比0.1%低下となった。

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準となっている

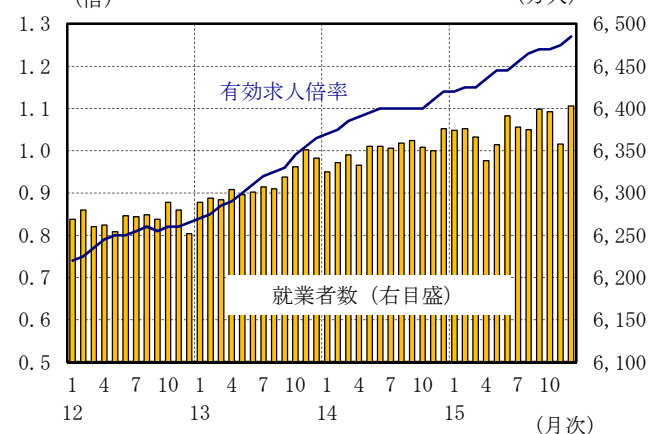
○1月の倒産件数は前年比6.4%減の675件と低水準であり、緩やかな減少傾向が続いている。負債総額は同54.5%減の1,269億円となった。

雇用者賃金総額



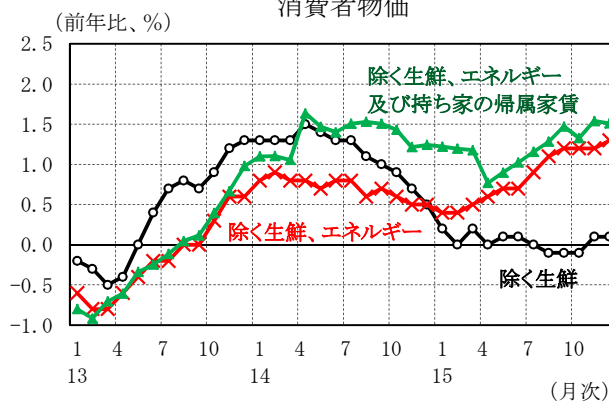
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの

就業者数と有効求人倍率 (万人)



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
2. 季節調整値

消費者物価



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」
2. 消費税率引き上げの影響を除く
3. 除く生鮮、エネルギーは日本銀行試算、除く生鮮、エネルギー及び持ち家の帰属家賃はDBJ試算

<国際収支>

輸出は下げ止まっている

○10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、財輸出が減少し、前期比年率3.4%減となった。

○1月の数量指数は、アジアや米国向けの増加により前月比4.2%増となった。日銀実質輸出は前月比0.4%減と小幅に減少した。

○1月の輸出金額は、円高により輸出価格が低下したものの、輸出数量の増加により、前月比0.6%増加した。

輸入は横ばい

○10～12月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率5.6%減と2期ぶりの減少となった。

○1月の数量指数は前月比2.0%増、日銀実質輸入でも同1.5%増となった。均してみれば15年以降は横ばい圏内の動きが続いている。

○1月の輸入金額は、輸入数量は増加したものの、原油安の影響により、前月比1.1%減と、6ヵ月連続で減少した。

貿易収支は小幅の黒字に転じている

○1月の貿易収支は、輸出が増加し、輸入が減少したことから、年率1.4兆円の黒字となり小幅ながら3ヵ月連続で黒字となった。

○10～12月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は、輸出入ともに減少したものの、輸入の減少幅が大きく、年率0.6%のプラス寄与となった。

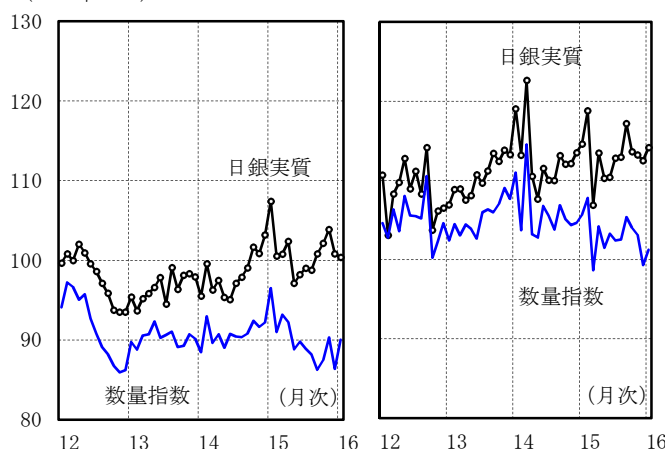
経常収支の黒字幅は横ばい

○12月経常収支は、所得収支の黒字幅がやや拡大し、黒字は年率19.6兆円と前月を上回った。

財輸出入

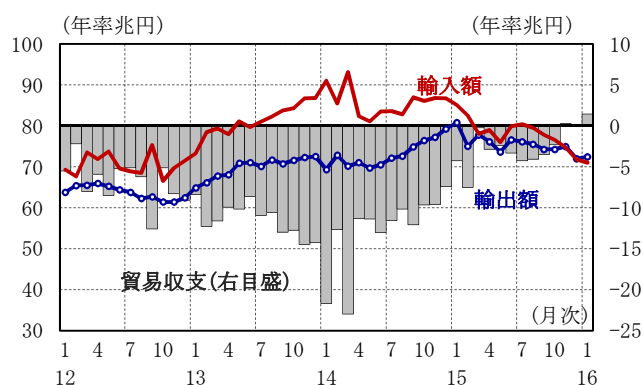
(2010年=100) 輸 出

輸 入



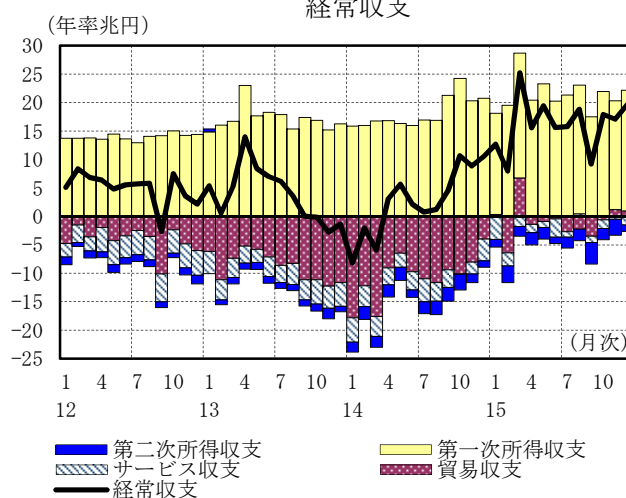
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出入額と貿易収支



(備考) 財務省「貿易統計」

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

<金融>

M2は増加基調

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した1月のマネースtock統計では、広義流動性は前年比3.6%増加、M2は同3.2%増加となった。14年10月末の日銀による追加金融緩和以降、増加ペースは拡大し、その後も増加基調にある。

○1月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は、前月比2.3%増の356.5兆円。量的質的金融緩和を開始した13年4月以降の増加基調が継続。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○1月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.4%増と緩やかな増加が継続。ただし、外貨建て貸出を円換算する際の円安による押し上げ効果が剥落し、都銀を中心に伸びがやや鈍化している。

○12月の国内銀行の貸出残高は前年比3.3%増。低金利などの借入環境の改善を受け、前年比3%台の伸びで推移している。

社債の発行残高は減少基調

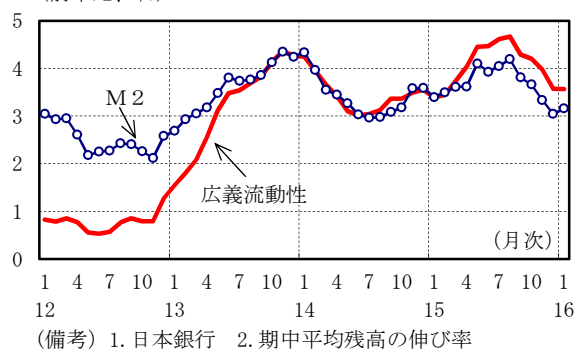
○12月の普通社債の現存額は前年比3.3%減の57.4兆円。10～12月期の国内発行額は同6.2%減少。日本銀行のマイナス金利導入により金利水準が低下していることから、需要減退により減少基調は今後も継続する見込み。

○1月末時点の事業法人のCP発行残高は11.2兆円と、前年比ではやや減少。15年から横ばい圏内で推移している。

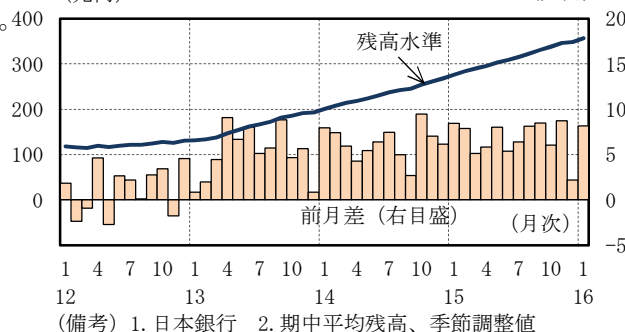
日銀はマイナス金利の導入を決定

○日本銀行は、1/28、29開催の日銀決定会合で、マイナス金利の導入を決定。同日公表の展望レポートでは、原油価格下落の影響を踏まえ、2016年度の物価見通しを引き下げるとともに、2%の物価安定目標の達成時期については、2016年度後半頃から2017年度前半頃に先送りした。

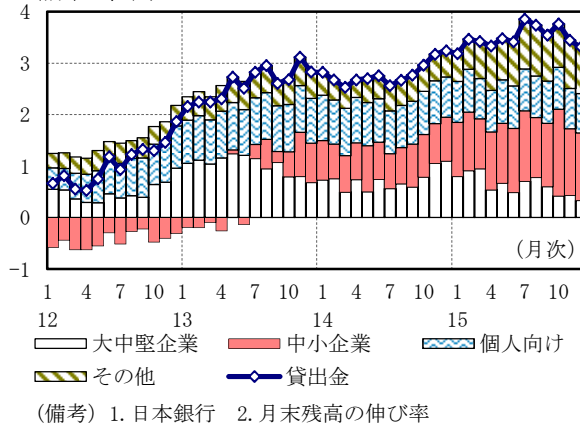
(前年比、%) 広義流動性とM2



(兆円) マネタリーベース (兆円)



(前年比、%) 貸出先別貸付金



日銀展望レポートの経済・物価見通し
(2016年1月時点)

(前年比)	実質GDP	消費者物価 (除く生鮮食品)
2015年度	+1.1%	+0.1%
15年10月時点	+1.2%	+0.1%
2016年度	+1.5%	+0.8%
15年10月時点	+1.4%	+1.4%
2017年度	+0.3%	+1.8%
15年10月時点	+0.3%	+1.8%

(備考) 1. 日本銀行「経済・物価情勢の展望(2016年1月)」
2. 政策委員見通しの中央値
3. 17年度の消費者物価は消費税率の影響を加味すると+3.1%

米 国 経 済

一部に弱い動きがあるが、回復が続いている

○10～12月期の実質GDP(1/29公表、1次速報)は、個人消費の伸びが小幅であったほか、輸出や設備投資が伸び悩み、前期比年率0.7%増にとどまった。暖冬で消費が抑制されたことなどにより、一時的に成長は鈍化したものの、米国経済は今後も回復を続けるとみられる。

個人消費は増加している

○10～12月期の実質個人消費支出(GDPベース)は暖冬の影響で冬物商戦が振るわなかったほか、自動車の伸びも一服し、前期比年率2.2%増にとどまった。しかし、雇用環境の改善は続いており、今後は堅調に推移する見込み。

○1月の小売売上高(除く自動車・ガソリン)は、前月比0.4%増。大雪の影響があったものの、自動車や通信販売が伸び、底堅く推移した。

生産は伸び悩んでいる

○1月の鉱工業生産は前月比0.9%増と、前月からの反動もあり大きく増加した。鉱業は横ばいであったが、暖冬により減少が続いていた電力・ガスが前月比5.4%増となったほか、製造業も同0.5%増となった。

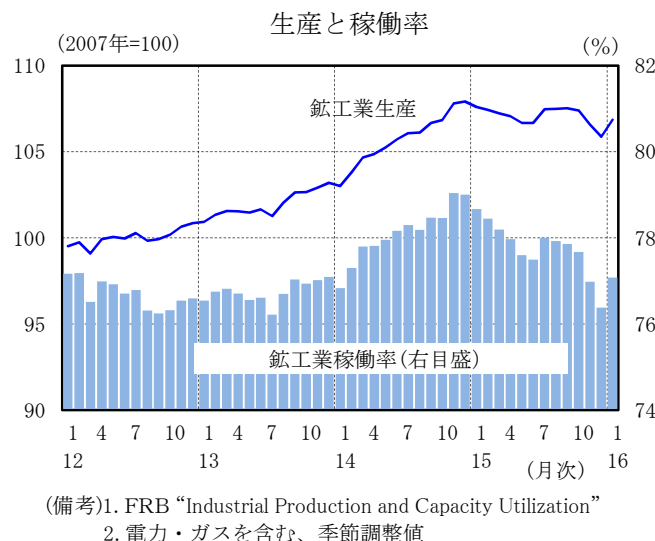
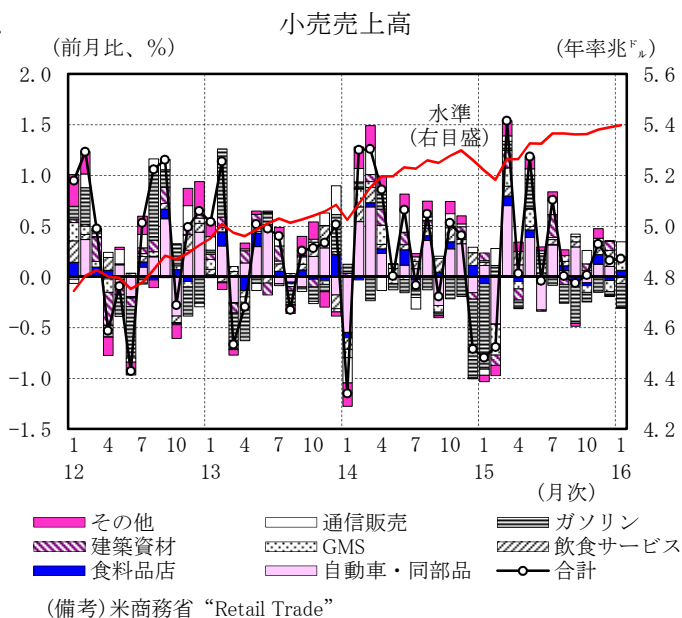
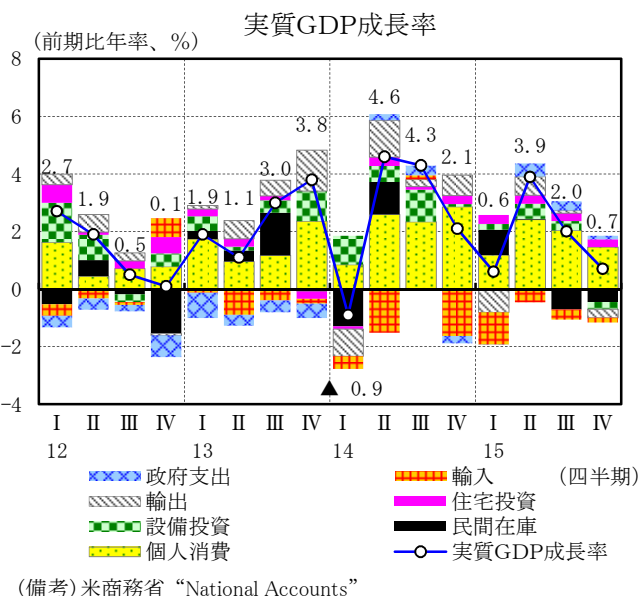
○12月の在庫(流通段階を含む)は前月比0.1%増、対売上高比では前月から0.01ヵ月上昇し、1.39ヵ月となり、15年半ばからの積み上がり傾向が続いた。

○1月のISM指数は、輸出の弱さが続き製造業は48.2と3ヵ月続けて目安となる50を下回った。非製造業は53.5と2年ぶりの低水準となり、足元の内需の伸びに一服感がみられた。

設備投資は弱い伸び

○10～12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、原油安によりシェール・オイルなど鉱業向けの建設投資が依然として弱い動きとなり、前期比年率1.8%減と約3年ぶりに減少した。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は12月は前月比4.3%減となり、製造業の弱さを反映し、やや足踏みがみられる。



雇用情勢は改善している

○1月の非農業部門雇用者数は前月差15.1万人増。ここ数ヵ月の30万人近い増加からやや減速した。しかし、失業率は前月の5.0%から4.9%に低下し、賃金も緩やかながら増加を続けるなど、雇用情勢は総じて改善が続いている。

住宅市場は緩やかに持ち直している

○10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率8.1%増と前期並の伸びを確保し、持ち直しが続いている。

○1月の住宅着工件数は年率109.9万戸と、前月から3.8%減少。12月の中古販売は前月の反動もあり同14.7%増、新築販売は同10.8%増となり、振れはあるものの、均してみれば住宅市場は緩やかに持ち直している。

物価上昇率は低位にとどまっている

○12月の個人消費支出(PCE、エネルギー・食品を除くコア)価格は前年比1.4%上昇と、依然低位にとどまった。12月の消費者物価(CPI、コア)は、サービス価格の上昇を強く反映し、同2.1%上昇と伸びが高まっている。

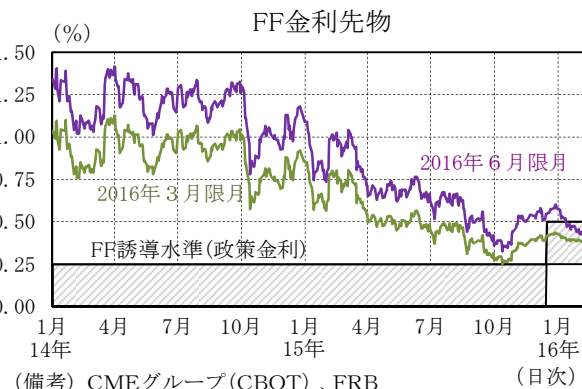
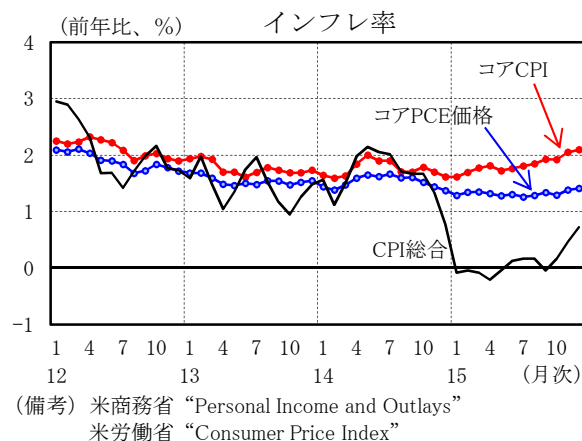
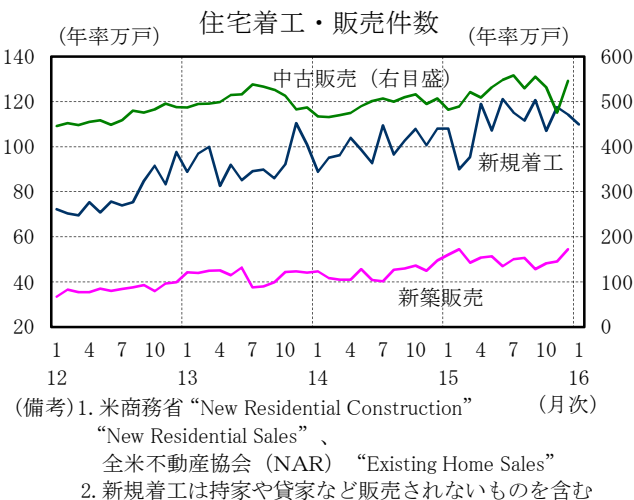
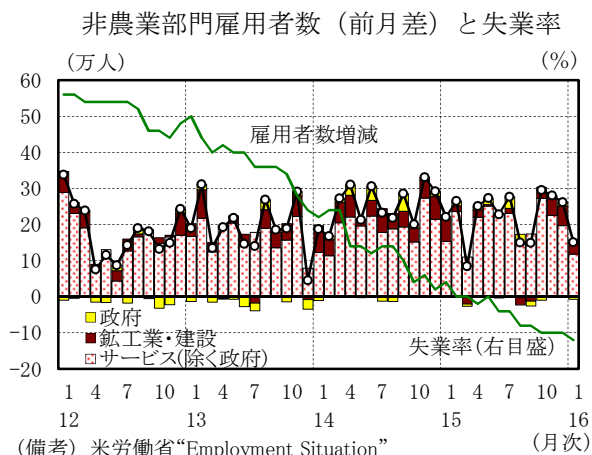
輸出は弱含み、輸入は緩やかに増加している

○10～12月期の財・サービス輸出(GDPベース)は、ドル高の影響を受けて前期比年率2.5%減少。輸入も同1.1%増とやや伸びが弱まった。

○12月の輸出は、ドル高の影響により前月比0.2%増にとどまった。輸入はドル高により増加基調にあり、生産財や自動車が伸びたことで同0.8%増となった。

FOMCは利上げを実施

○1月FOMCでは政策金利は据え置かれ、会合後に公表された声明文では、年初以降の金融市場の混乱が米国経済に与える影響を見極めるとした。その後の経済指標が力強いものではなかったことやイエレン議長が議会証言で利上げペースを緩める可能性を示したため、市場での3月の利上げ期待は後退している。



欧州経済

緩やかに回復している

○EU28カ国の10～12月期実質GDP（2/12公表、1次速報）は、前期比年率1.4%増。回復ペースはフランスなどで前期からやや鈍化した、緩やかな回復が続いている。

生産は横ばい

○EUの12月鉱工業生産は、前月比1.0%減。15年2月以降概ね横ばいとなっている。

○EUの11月資本財域内出荷は、前月比2.7%減。14年9月以降緩やかな持ち直し傾向にある。

輸出は伸び悩み

○EUの12月域外輸出は、前月比3.2%増。夏場に伸び悩みがみられたが、足元ではアジア向けなどで増加した。

消費は持ち直し、失業率は緩やかに低下

○EUの12月小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は、前月比0.1%増。2013年初から増加基調となっているが、足元やや伸び悩んでいる。EUの自動車販売は、12月は前月比5.5%増。

○EUの12月失業率は、前月から横ばいの9.0%となった。2013年をピークに緩やかに低下している。

ECBは量的金融緩和策を継続

○1月のユーロ圏消費者物価は、内需の回復やユーロ安を受けて食品などの価格が上昇したほか、原油安によるエネルギー価格の低下の影響がやや和らぎ、前年比0.4%の上昇となった。

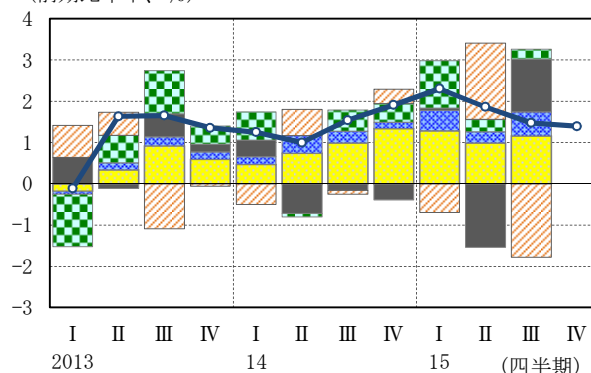
○ECBは1/21の理事会で、新興国経済の不透明感の強まりや金融市場の混乱などで景気の下振れリスクが強まっていると指摘。3月の理事会で金融政策の見直しを検討することを表明し、追加緩和に踏み込む可能性を示唆した。

○BOEは2/3、4の金融政策委員会で政策金利を0.5%、資産購入プログラムを3,750億ポンドに据え置いた。インフレ率がゼロ付近に低下しており、15年末とみられた利上げ観測は大きく後退している。

EU実質GDP成長率

(項目別寄与度)

(前期比年率、%)



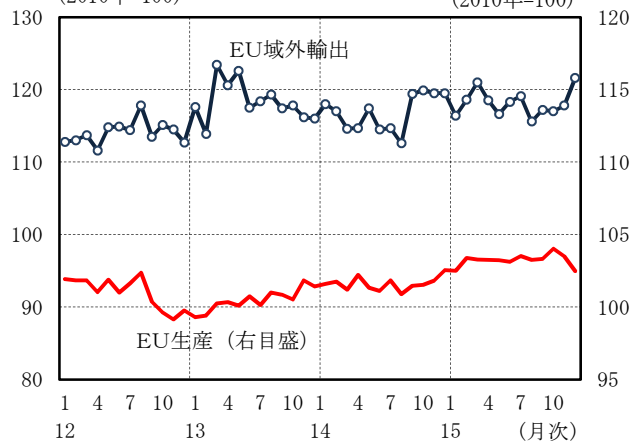
純輸出 固定資本形成 在庫
政府消費 民間消費 GDP

(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数

(2010年=100)

(2010年=100)

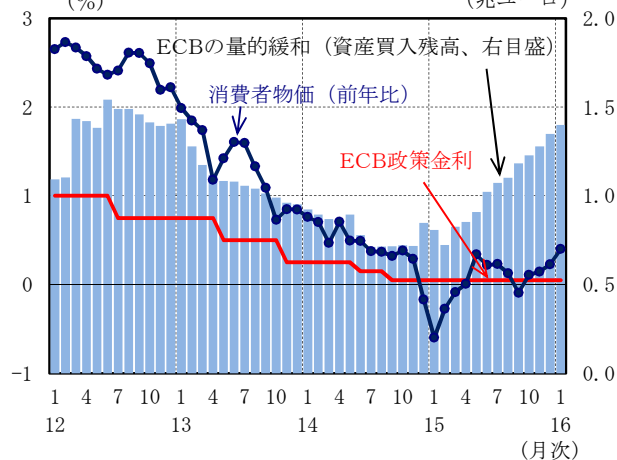


(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値、季節調整値

消費者物価と金融関連の動向（ユーロ圏）

(%)

(兆ユーロ)



(備考) 1. ECB, Eurostat
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

中国経済

成長ペースが引き続き鈍化している

○10～12月期実質GDPは前年比6.8%増（前期比年率6.6%増）と、前期（同6.9%）から緩やかに減速した。支えとなるサービス産業（第3次産業）は堅調に推移しているが、金融分野の鈍化により拡大ペースはやや鈍化。

○製造業PMIは、景気拡大・縮小の目安である50を引き続き下回っている。鉱工業生産は自動車の牽引で、固定資産投資はインフラ関連投資の牽引により、それぞれ伸び率がやや拡大。

物価上昇率は低水準

○1月消費者物価は前年比1.8%上昇と食料品を中心に伸び率がやや拡大するものの、1%台の低水準。一方、エネルギー価格の低下や過剰生産能力を背景に生産者物価は同5.3%下落とマイナス圏内で推移。

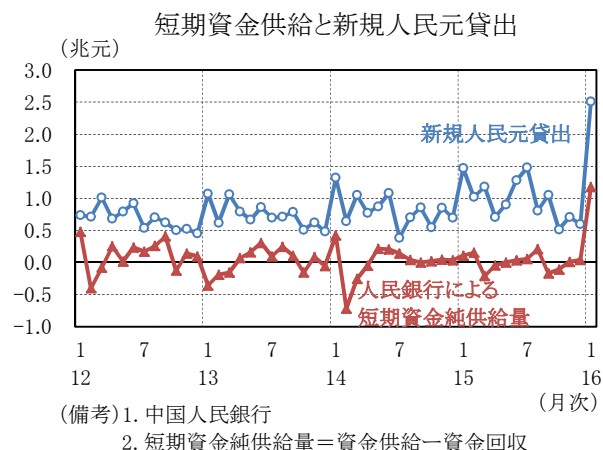
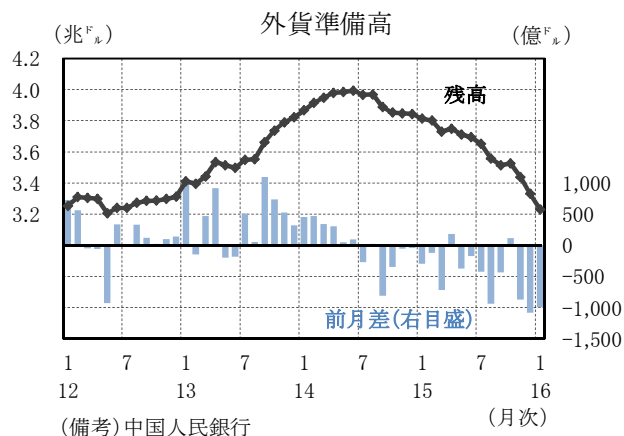
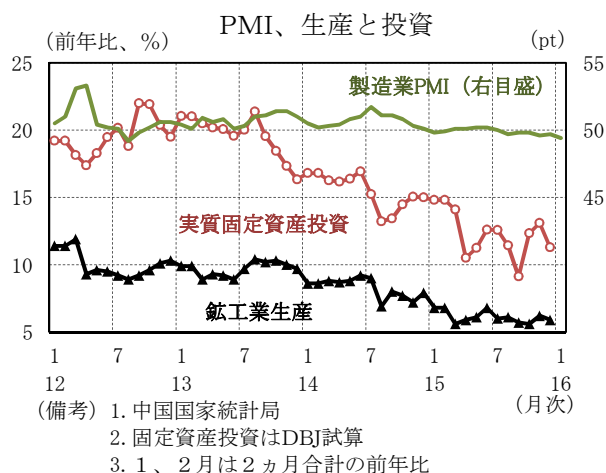
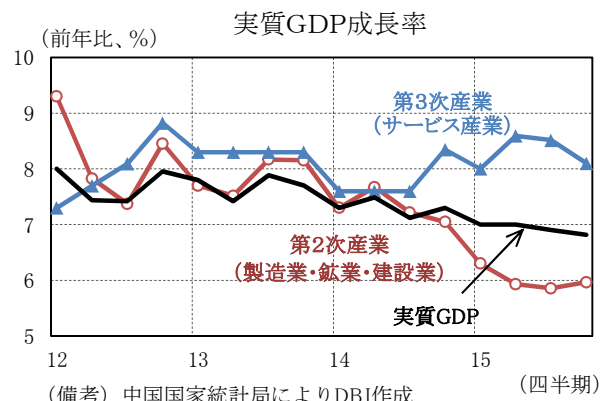
外貨準備高は減少基調

○年明け以降の元安圧力が続く中、人民銀行はドル売り元買い介入を行っており、外貨準備の減少基調となっている。ただし、2月に入ってからドル安もあり、対ドルレートでは元安が一服。

短期資金供給と新規人民元貸出が急増

○元買い介入は、市場の人民元を吸い上げる（金融引き締め）という副作用があり、利下げや預金準備率の引き下げにもかかわらず、15年8月以降、短期金利はやや上昇している。資金流出・通貨安を加速しかねない利下げ等を避けつつ、春節期間の旺盛な資金需要に備える目的もあり、1月に人民銀行は流動性供給を強化し、短期資金純供給量は急増した。

○これを受けて、1月の新規人民元貸出は2.5兆元と過去最大となった。例年新年度入りの1月に増加する傾向はあるが、インフラ関連プロジェクト向けや住宅ローンが堅調なほか、人民元の先安観を受けた企業によるドル建て債務からのシフトも需要を押し上げたものとみられる。



アジア経済・新興国経済

<韓国>

持ち直している

○10～12月期実質GDPは、前期比年率2.3%増（前年比3.0%増）と、伸び率は前期から鈍化。特別消費税の引き下げや政府主導の大型セールの効果で、個人消費の寄与が拡大したものの、住宅投資の鈍化や公共投資の減少を背景に建設投資が大きなマイナス寄与となった。また、輸出はプラスに転じたものの、輸入の増加に伴い純輸出はマイナス寄与となった。

○12月の実質小売売上高は前月並の水準を維持。ただし、年末年始にかけて、米国の利上げ開始や、年始からの金融市場の混乱を受けて消費者マインドが落ち込んでおり、今後の消費鈍化が懸念される。

<インド>

緩やかに回復している

○10～12月期実質GDPは前年比7.3%増と、前期から伸び率は鈍化。牽引役である民間消費の伸びは拡大したものの、設備投資など固定資本形成の伸びが鈍化した。

○1月の消費者物価上昇率は+5.7%。少雨による農産物の不作に伴い食料品を中心に伸び率は拡大している。ただし、インフレ率は中銀の目標（ $4 \pm 2\%$ ）の範囲内にあり、中銀は政策金利を据え置いている。

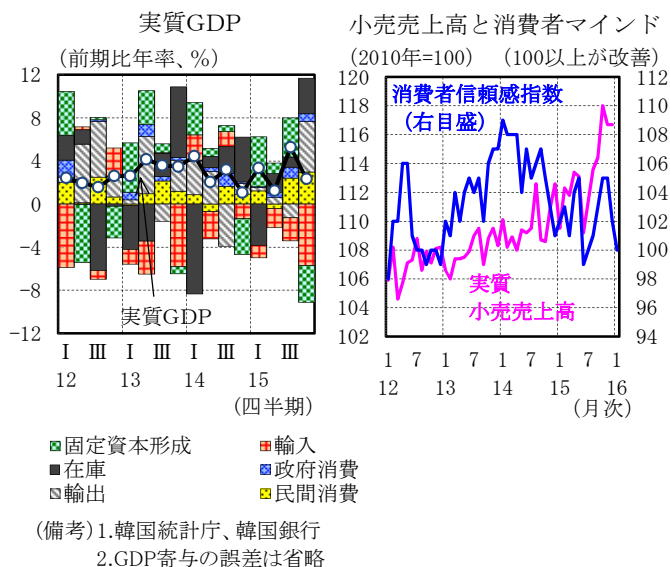
<ブラジル>

景気は悪化している

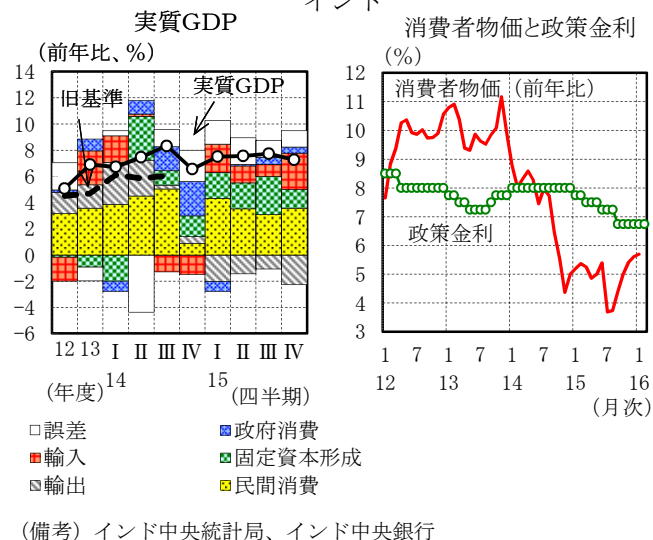
○7～9月期実質GDPは、前期比年率6.7%減と3期連続の減少となった。高金利やインフレに加え、汚職問題を巡る政治の混乱も下押し圧力となり、経済全体が悪化している。

○政府は財政の健全化を目指しているが、経済の低迷に伴う税収の落ち込みにより、財政収支が悪化しており、15年の財政赤字は約6千億レアルと前年の1.8倍に膨らんだ。

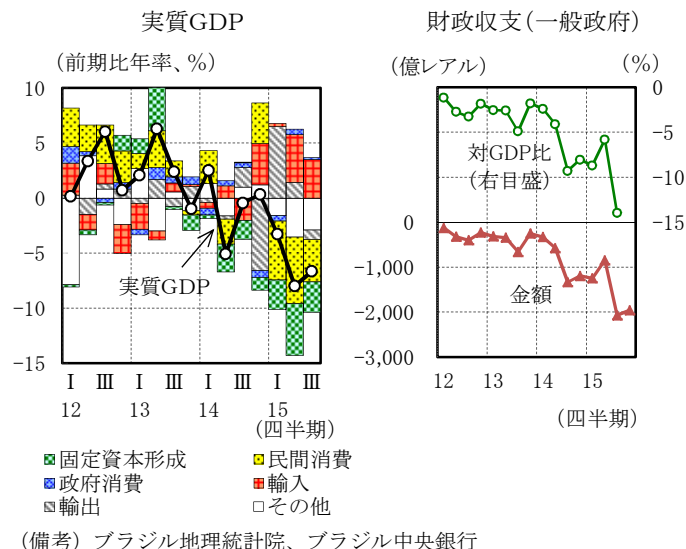
韓国



インド



ブラジル



<台湾>

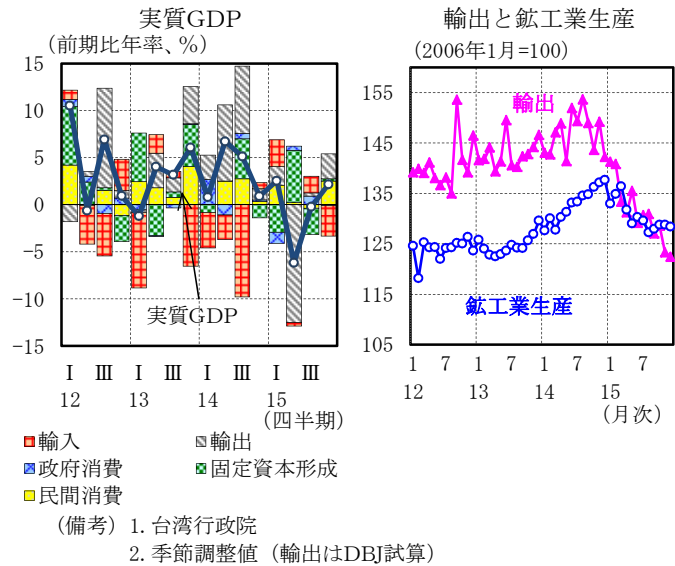
低迷している

○10～12月期の実質GDPは、前期比年率2.2%増（前年比0.5%減）と、3四半期ぶりのプラス成長となった。4G対応携帯電話機の購入補助策の効果もあり、個人消費に下げ止まりの動きがみられた。

○鉱工業生産は内需の回復もあり、下げ止まりの動きがみられるものの、中国経済の減速が続く中、輸出は弱い動きが続いている。

○1/16の総統選挙では野党民進党の蔡英文氏が勝利。5月に発足する新政権は、中国経済への過度な依存からの脱却を目指す。

台 湾



<香港>

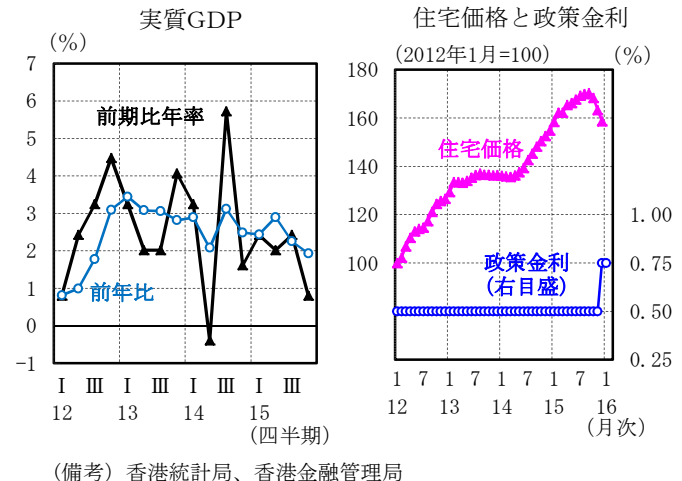
持ち直しペースが鈍化している

○10～12月期の実質GDPは、前期比年率0.8%増（前年比1.9%増）となり、中国人観光客の減少や輸出の落ち込みなどを背景に持ち直しペースが鈍化している。

○香港ドルは、米ドルにペッグしており、15年12月に米利上げに追随し政策金利を引き上げ。通貨高が進んでいる。

○住宅価格は、中国経済減速や香港ドル高を背景とする景気減速懸念により15年9月をピークに低下基調。利上げも加わって今後、住宅価格の下押し圧力が続くと思われる。

香 港



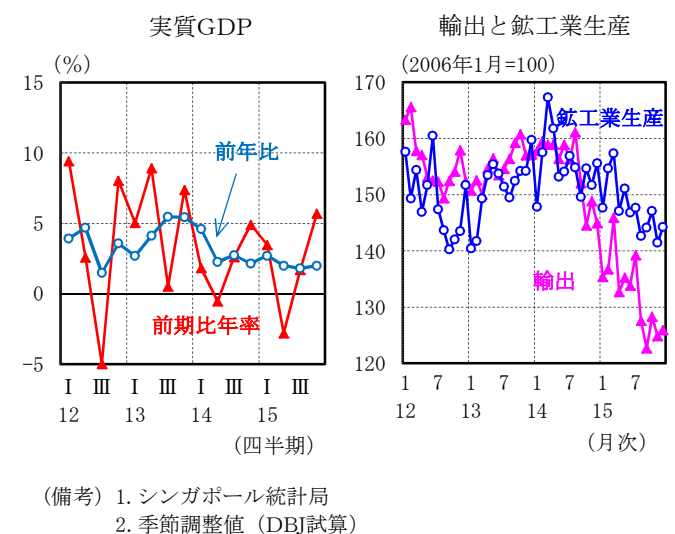
<シンガポール>

足踏みしている

○10～12月期実質GDPは前期比年率5.7%増と、前期に弱含んだ建設業が増加したほか、引き続きサービス業が牽引し、2期連続で増加した。ただし、輸出の低迷が続く中、製造業は3期連続で減少している。

○金融通貨庁は、15年10月の会合で、シンガポールドル相場の上昇を抑制する、緩和方向の金融政策を決定。

シンガポール



*本資料は2月23日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

Market Trends

長期金利の動向

- ・米国では、世界的にリスク回避の動きが強まる中、2/10の米国議会証言でイエレンFRB議長が利上げペースの減速に言及したこともあり、長期金利は1.7%台に低下して推移している。
- ・日本では、日銀がマイナス金利の導入を決定したことに加えて、世界的なリスク回避の動きを背景に、長期金利は-0.035%まで低下し、過去最低を更新。高値警戒感はあるものの、0%近辺からの低下余地を探る展開が続いている。

日米10年物長期金利の推移



株価の動向

- ・米国のS&P500株価指数は、2/3公表のISM非製造業指数が低下したことやイエレンFRB議長が先行きの懸念に言及したことで不透明感が広がり、株価は下落。
- ・日経平均株価は、1/29に日銀がマイナス金利の導入を決定した直後は円安となり上昇したものの、その後円高となったことから一週間で2,000円超下落。一時1万5千円を割り込み、やや戻して推移している。

日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、1/29に日銀がマイナス金利導入を決定すると、一時121円台まで急速に円安が進んだが、一部の欧州金融機関の信用不安が浮上したことや、議会証言でイエレン議長が海外経済と利上げペースへの懸念に言及したことなどでリスク回避の円高が進み、足元では112円台で推移している。
- ・対ユーロ円レートでもリスク回避の円高が進み、足元123円台で推移している。

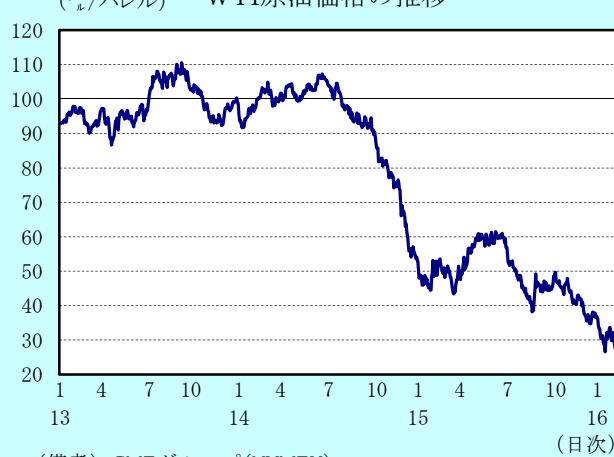
為替レート



WTI原油価格の動向

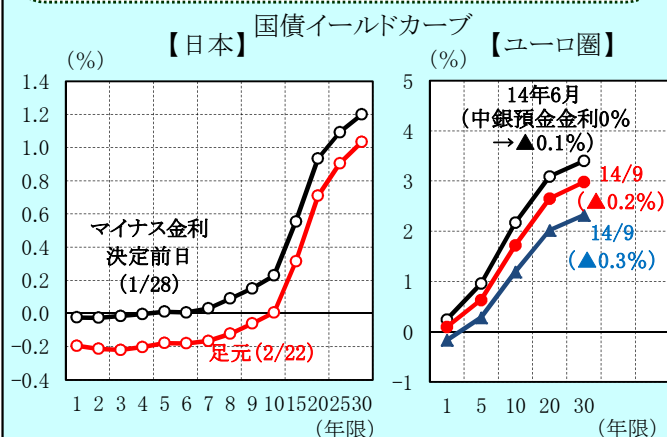
- ・2月に入り、EIA(米エネルギー情報局)がシェールオイルの減産がみられていないと指摘したこと、原油の過剰供給懸念が強まり、原油価格は1バレル26ドル前半と12年9か月ぶりの安値に下落。2/16にサウジアラビア、カタール、ベネズエラ、ロシアの4か国は生産量の現状維持に合意するものの、減産には至らず、他の主要産油国の同意も条件とされたが、原油価格は1バレル29ドル前後に戻して推移。

WTI原油価格の推移



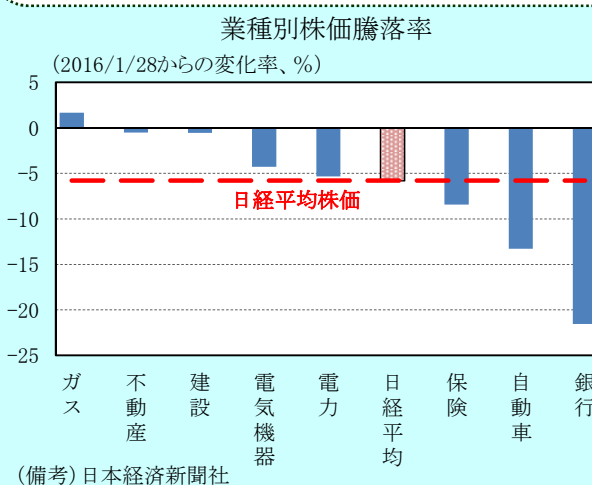
国債利回りは9年までがマイナス金利に

- ・マイナス金利は、イールドカーブの起点を引き下げ、全域に低下圧力をかける。また、黒田日銀総裁はマイナス幅拡大の可能性を否定しておらず、追加利下げを織り込みながら、足元の国債利回りは9年までがマイナスとなっている。
- ・マイナス金利を導入しているユーロ圏では、マイナス幅を拡大する度にイールドカーブ全体が切り下がっており、日本も今後、マイナス幅が拡大されれば、金利もさらに低下するとみられる。



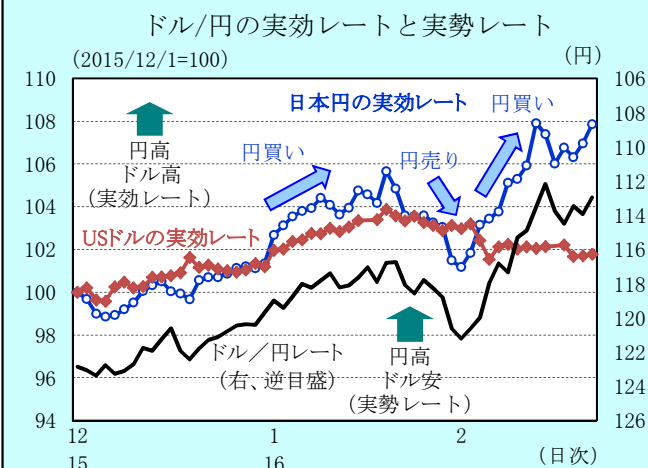
マイナス金利導入後の株価

- ・日銀は1/29にマイナス金利導入を決定したが、その後に海外要因によるリスク回避的な動きが強まって円高が進行し、日経平均株価は下落。
- ・マイナス金利の導入により資産価格の上昇が期待される不動産関連株(不動産、建設)やインフラ関連(ガス、電力)が下げ渋る一方、輸出減少が懸念される自動車や収益力の低下が懸念される金融関連株(保険、銀行)は大きく値を下げている。



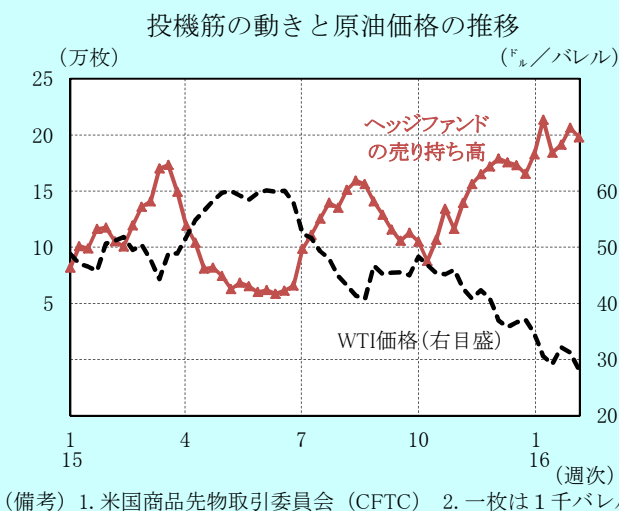
リスク回避の動きで円が独歩高

- ・16年に入り円高ドル安が進んだが、全ての通貨に対する実力を表す実効レートでみると、米国経済への不安の高まりや想定利上げペースの鈍化により足元で幾分ドル安となったが、リスク回避の動きに伴う円の独歩高の様相が強い。
- ・1月末に日銀マイナス金利導入決定で一時円安に振れたが、2月に入ると、急速に円高が進んだ。今後、リスクオフの主因である中国経済への不安が和らぐことがない限り、円買いが優勢な地合いが続く可能性がある。



原油投機筋の売り圧力が依然強い

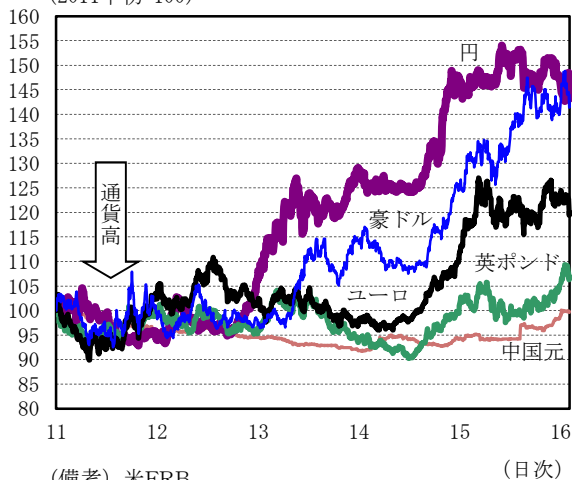
- ・OPECの統制機能が弱まる中、今の原油価格は投機筋の動きに大きく影響されている。ヘッジファンドの売り注文の持ち高は積み上がり、それに反比例して原油安が進んでいる。
- ・現物を持たない投機筋は、いずれポジション手じまいのため買い戻しが必要となる。その際、原油価格の反転が期待されるが、需給バランスの改善の目途は立っておらず、原油の先安感が強い中、当面、投機筋の売り圧力は解消されない見込み。



Market Charts

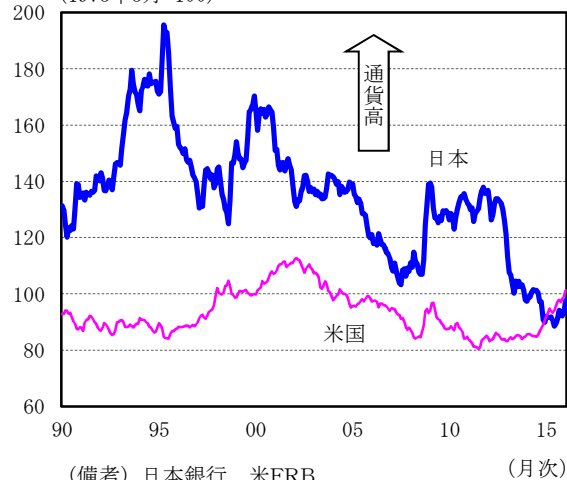
1. 各国通貨 対ドル・レート

(2011年初=100)

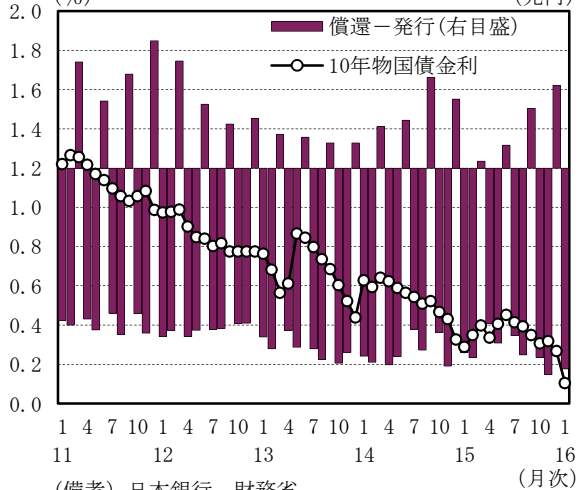


2. 日米実質実効為替レート

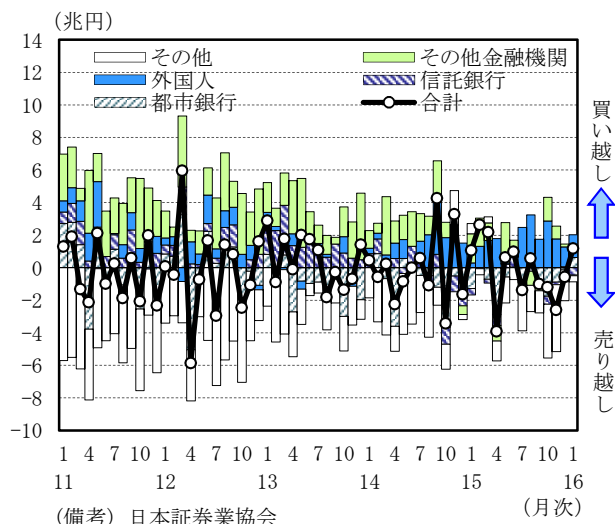
(1973年3月=100)



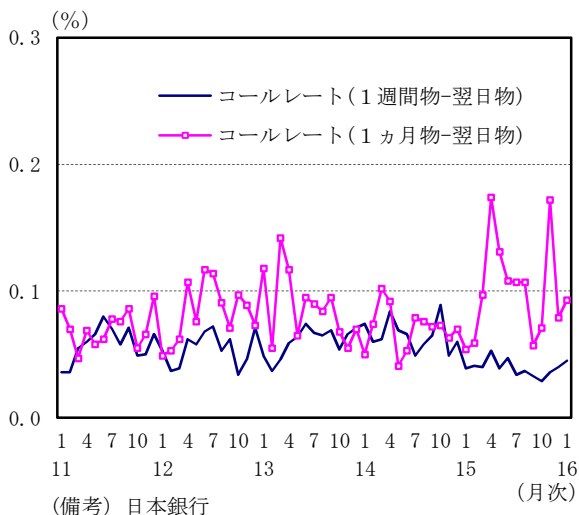
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



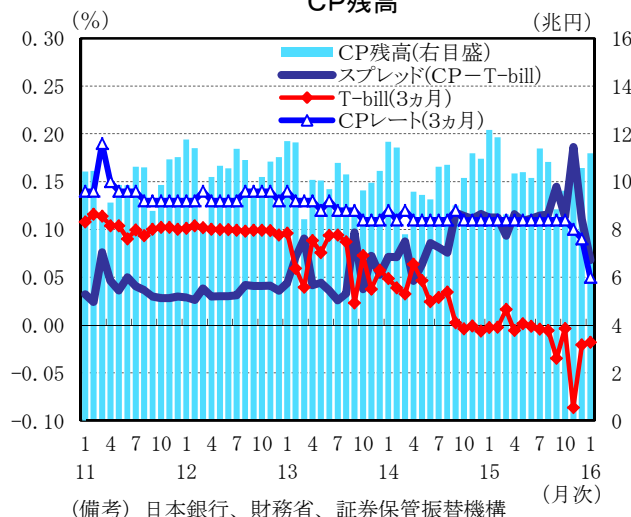
4. 投資部門別中長期債売買高



5. 国内コール市場のスプレッド

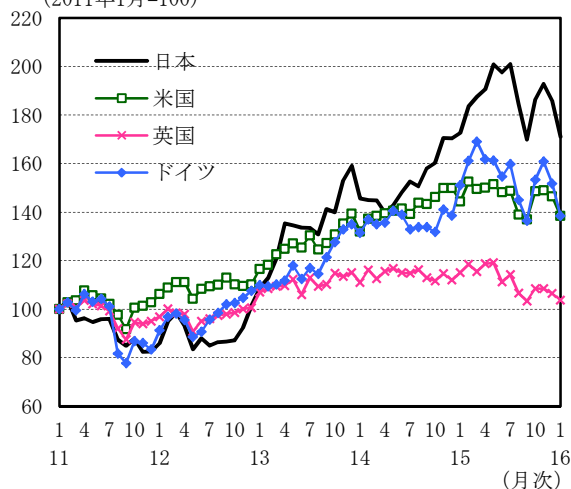


6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



7. 主要先進国の株価

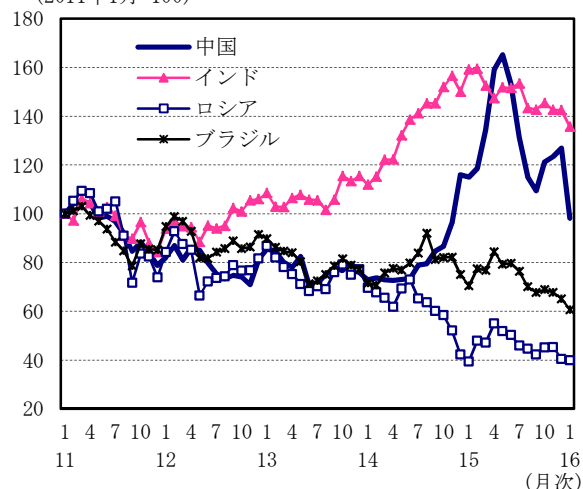
(2011年1月=100)



(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

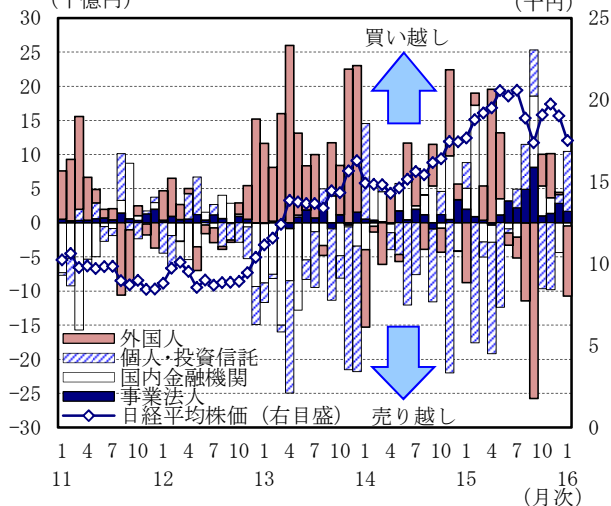
(2011年1月=100)



(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
モスクワ取引所、上海証券取引所

9. 東証一部 投資部門別売買高

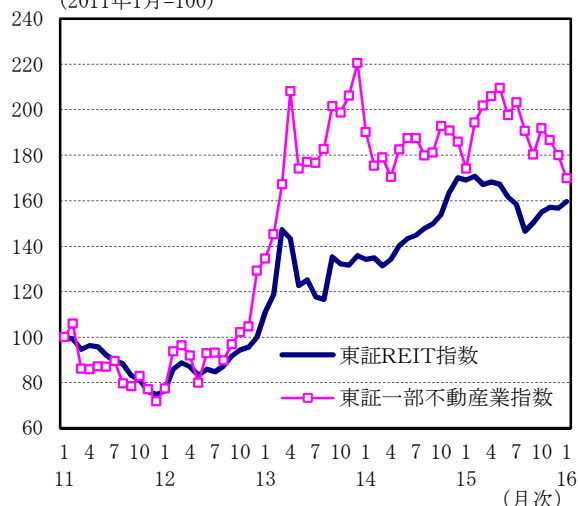
(千億円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

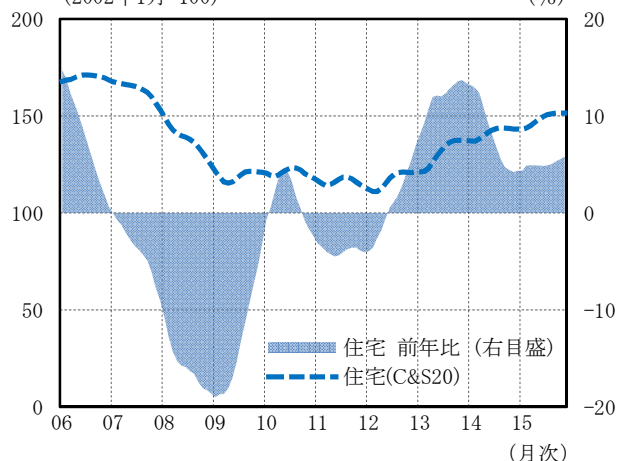
(2011年1月=100)



(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格

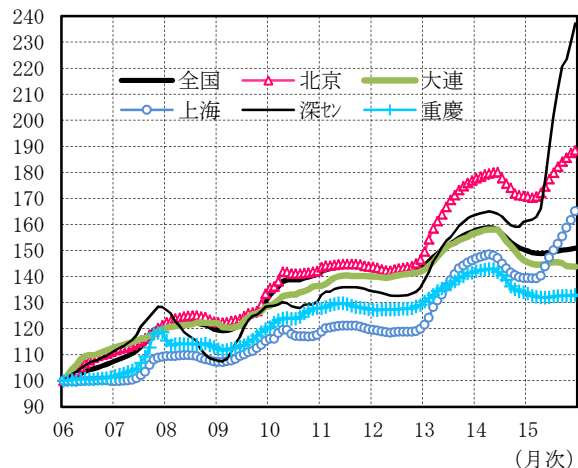
(2002年1月=100)



(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス “Case-Shiller Index”

12. 中国の住宅価格 (指数)

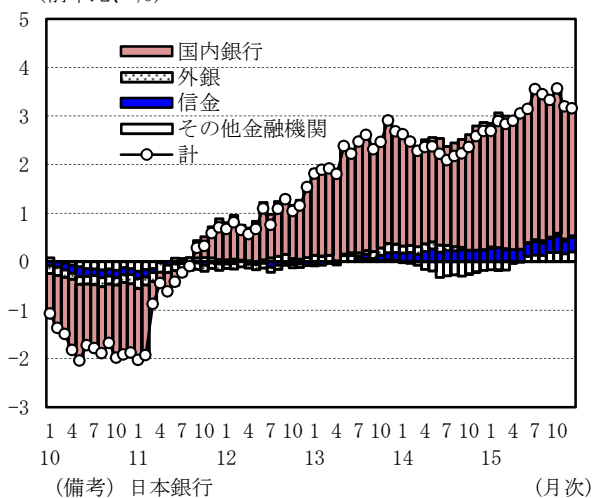
(2006年1月=100)



(備考) 国家統計局

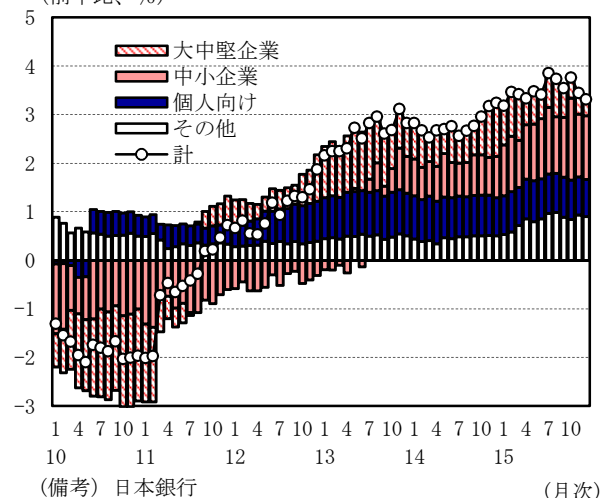
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

(前年比、%)



14. 国内の貸出先別貸出金残高

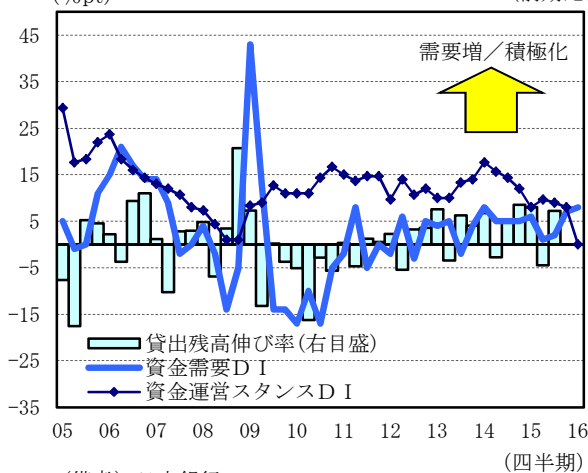
(前年比、%)



15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

(%pt)

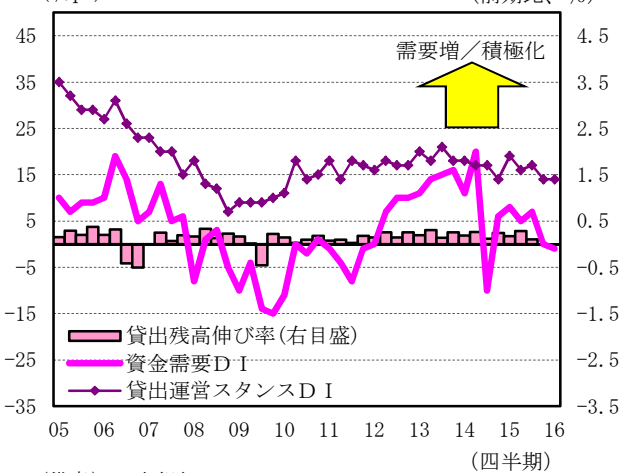
(前期比、%)



16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

(%pt)

(前期比、%)

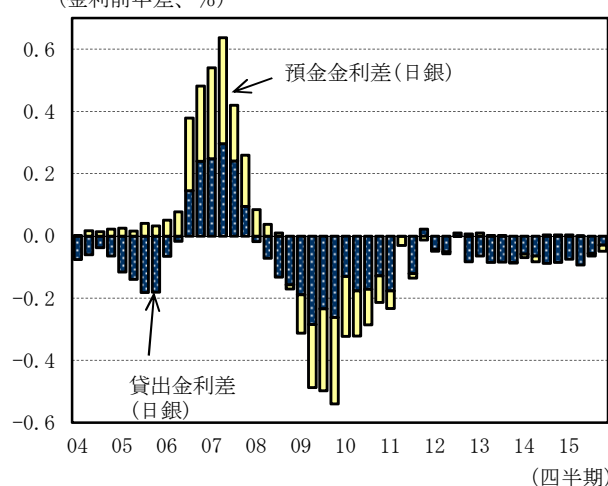
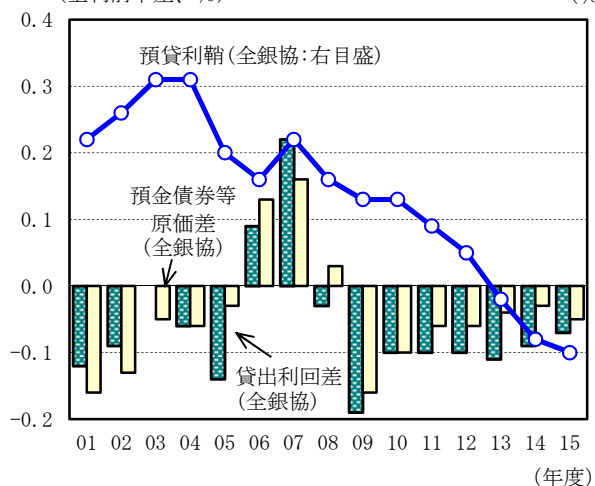


17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

(金利前年差、%)

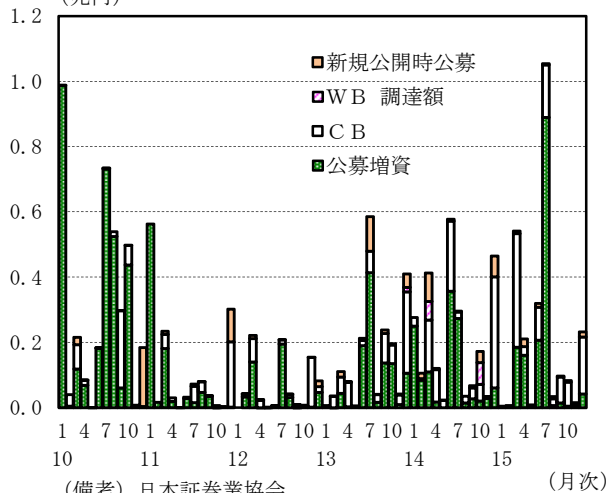
(%)

(金利前年差、%)



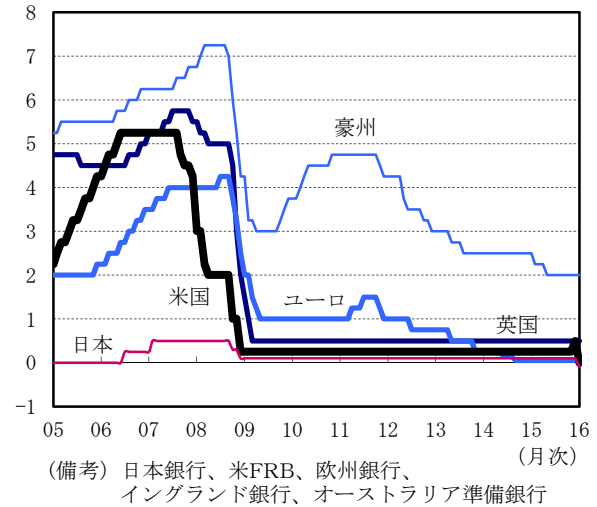
18. エクイティファイナンスによる調達額

(兆円)



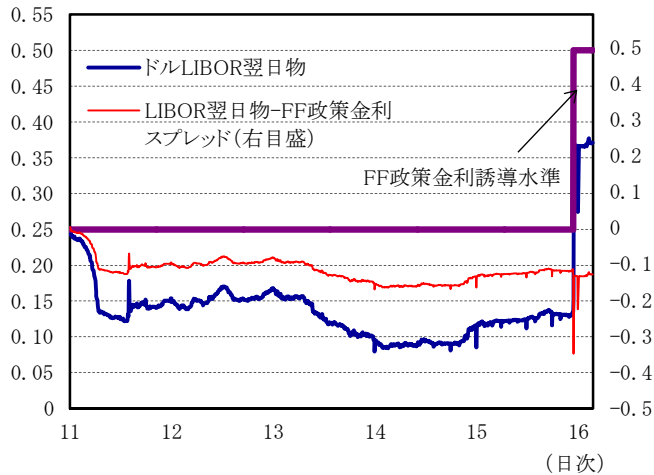
19. 各国政策金利の推移

(%)



20. 米翌日物金利とスプレッド

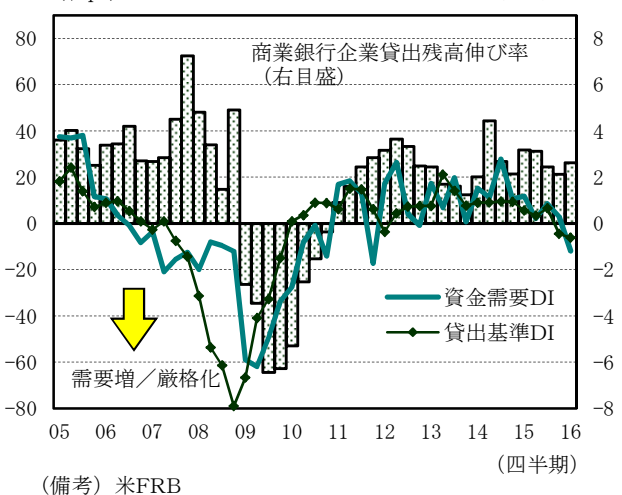
(%)



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

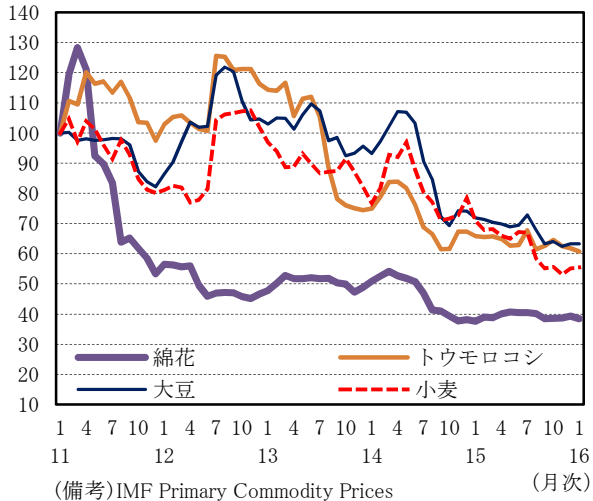
(%pt)

(前期比、%)



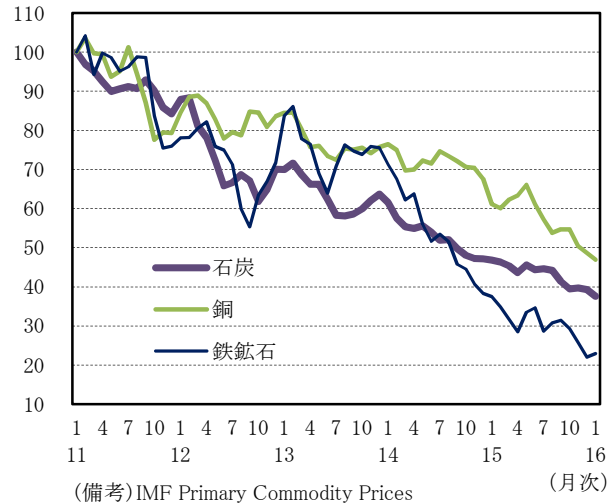
22. 穀物等の価格

(2011年1月=100)



23. 金属資源等の価格

(2011年1月=100)



Industry Trends

生産等の動向

			2014年度 実績	対前年比	14年	15年												
					12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,687千t	▲1.1%	○	△	△	◎	◎	○	○	○	○	○	○	△	△
		鉄鋼	粗鋼生産量	109,844千t	▲1.5%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,295千t	▲1.4%	△	△	△	△	△	△	△	○	△	○	○	○	△
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,591千台	▲3.2%	△	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	○	△
		工作機械	受注額	15,785億円	31.0%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ²⁰
		産業機械	受注額	60,752億円	27.2%	◎	◎	▲ ¹⁰	◎	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	▲ ⁵⁰	◎	▲ ³⁰	◎	○	▲ ²⁰
		電気機械	生産額合計	193,307億円	3.6%	◎	○	○	○	○	△	○	○	○	○	△	○	△
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	77,778億円	8.8%	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	○	○	△
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,321億円	6.1%	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	○	○	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△
		非製造業	小売	小売業販売額	1,394,660億円	▲1.2%	○	△	○	△	○	○	○	○	○	△	○	△
外食	外食産業売上高		*243,686億円	2.9%	△	△	○	△	△	○	△	○	○	○	○	△	○	
旅行・ホテル	旅行業者取扱高		64,196億円	1.2%	○	○	○	△	○	○	△	○	△	○	○	○	-	
貨物輸送	JR貨物		30,312千t	▲2.2%	△	△	○	▲ ¹⁰	○	△	○	○	○	△	◎	△	△	
通信	携帯電話累計契約数 (ワイモバイル除く)		14,784万件	5.9%	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	
情報サービス	売上高		106,308億円	2.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	
電力	販売電力量 (10電力)		8,230億kWh	▲3.0%	△	△	△	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△	
不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)		5.84%	1.91%ポイント	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])

ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)

例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2014年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・12月は15業種中、増加・改善4業種、減少・悪化11業種。
- ・製造業は、全ての業種が減少した。
- ・非製造業は、外食、通信、情報サービスと不動産が改善または増加した。

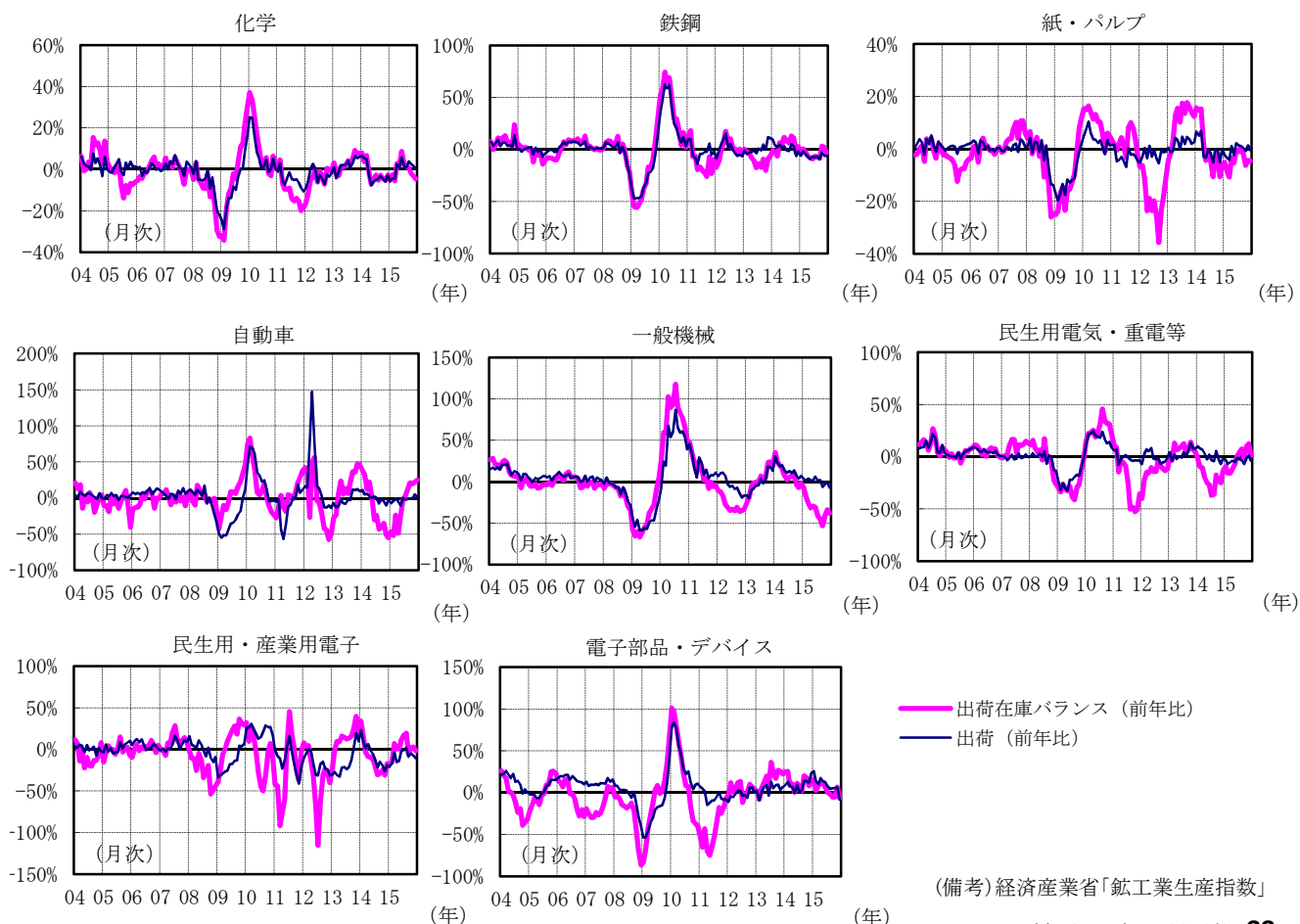
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		14年	15年											
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
素材型産業	化学	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	△	△	△
	鉄鋼	○	△	○	△	△	△	△	△	△	△	○	○	△
	紙・パルプ	△	△	△	▲	△	△	△	△	○	△	△	△	△
加工組立型産業	自動車	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	△	○	◎	◎	◎	◎	◎
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	△	△	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲	△	▲	▲	△	○	○	○	△	○	◎	○
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲	▲	▲	○	○	○	◎	◎	◎	△	○	△
		電子部品・デバイス	◎	◎	○	○	◎	◎	○	△	△	△	△	△

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

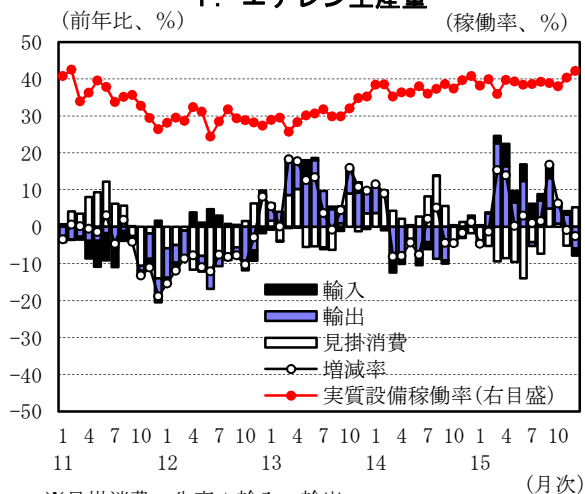
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

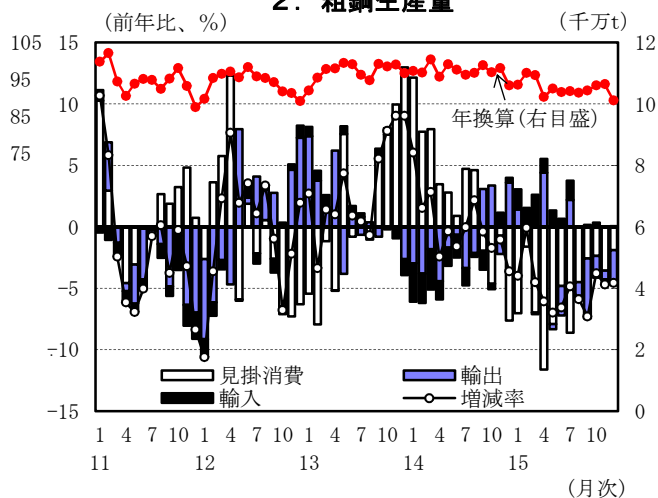


Industry Charts

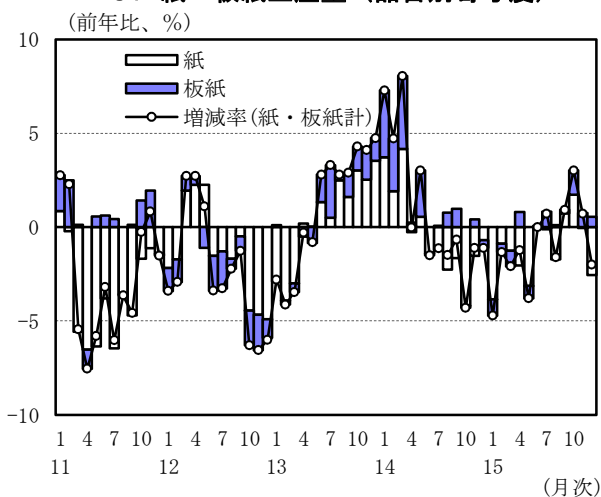
1. エチレン生産量



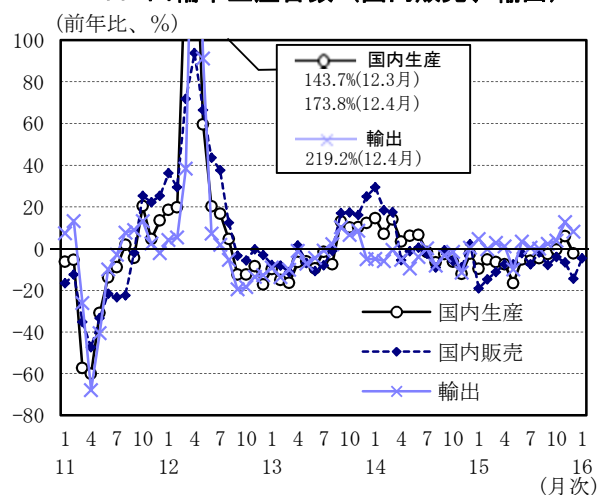
2. 粗鋼生産量



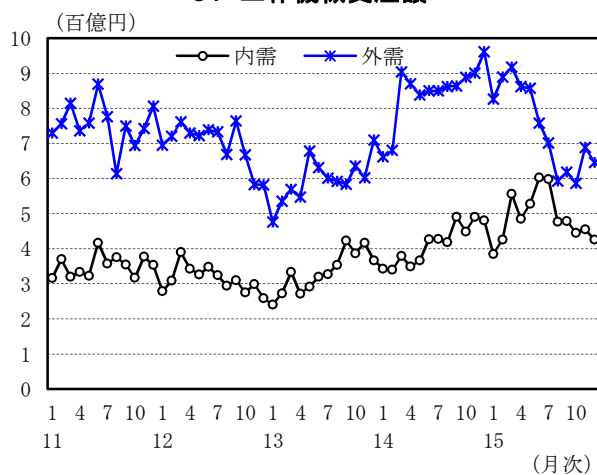
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



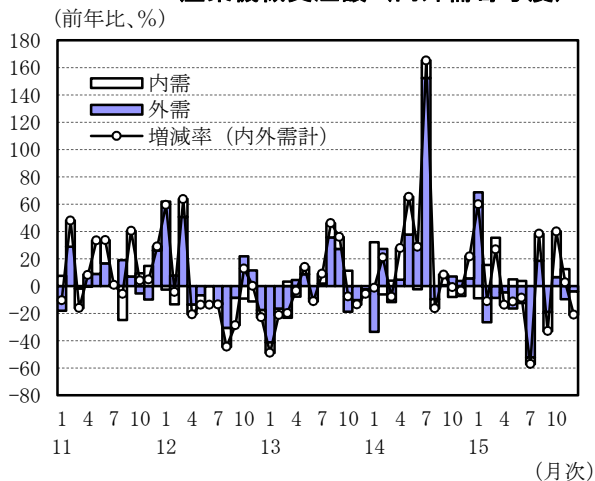
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



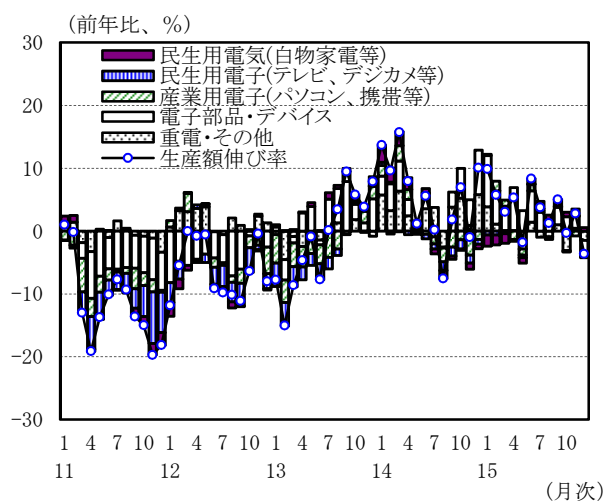
5. 工作機械受注額



6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)

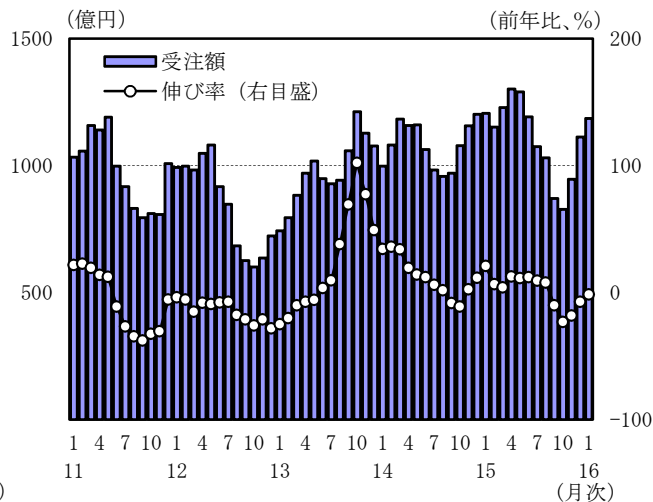


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



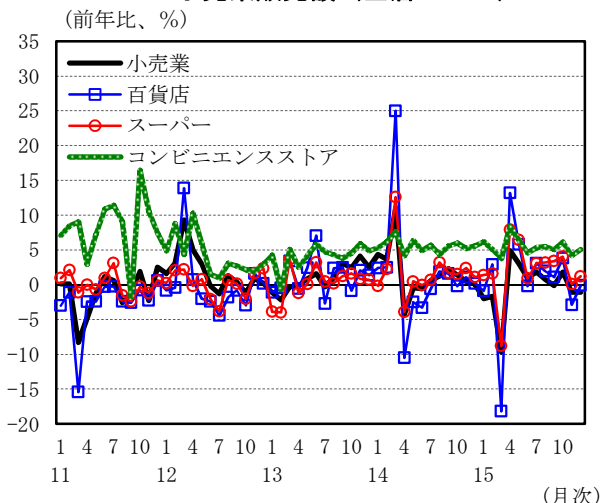
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



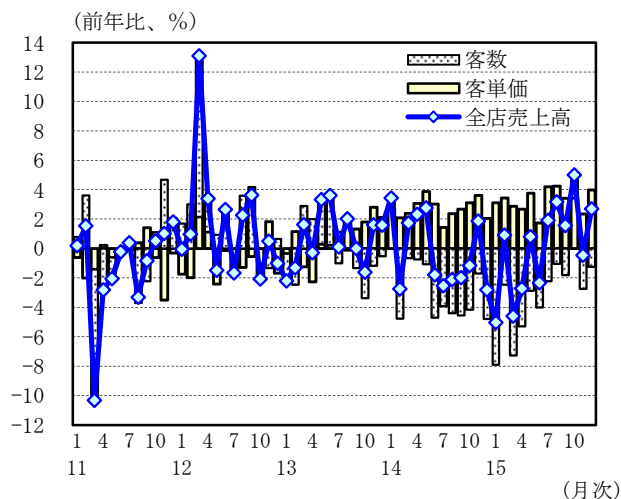
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



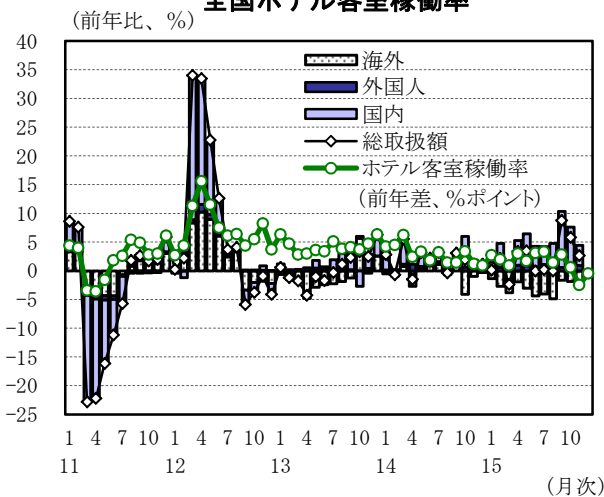
(備考) 経済産業省「商業動態統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



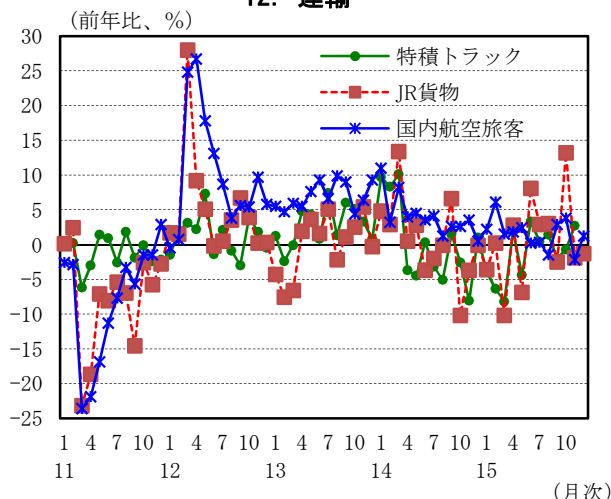
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



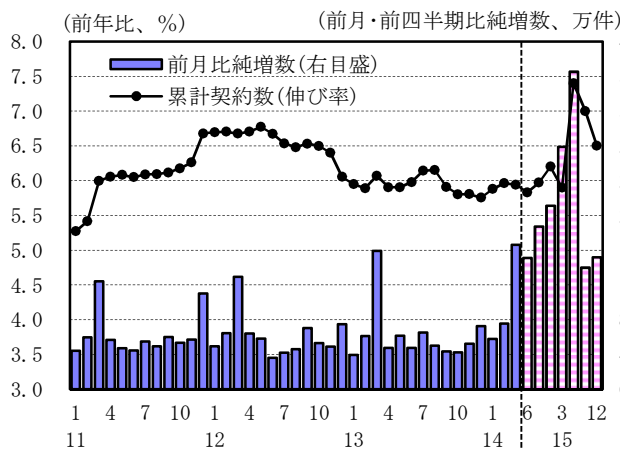
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸



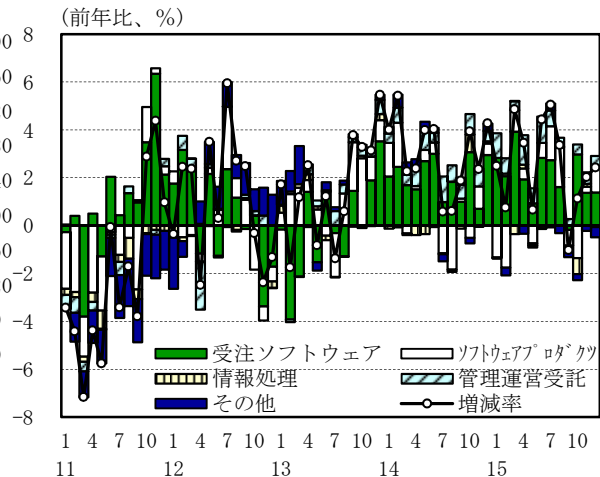
(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

13. 携帯電話契約数



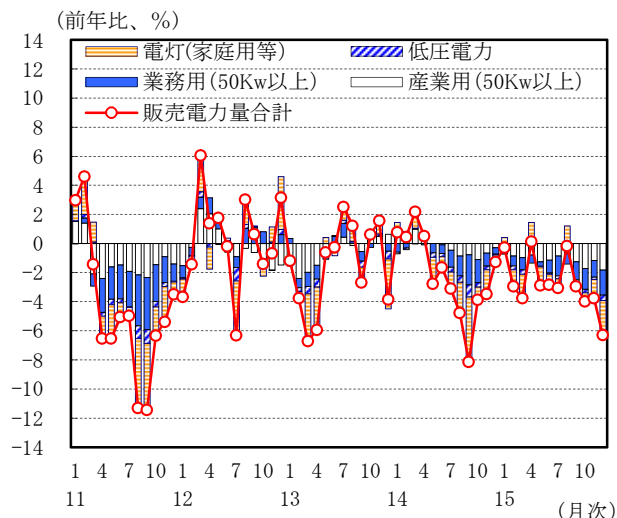
(備考) 1. 電気通信事業者協会 (月次) (四半期)
2. 2014年4月以降は四半期ごとの更新

14. 情報サービス売上高(部門別寄与度)



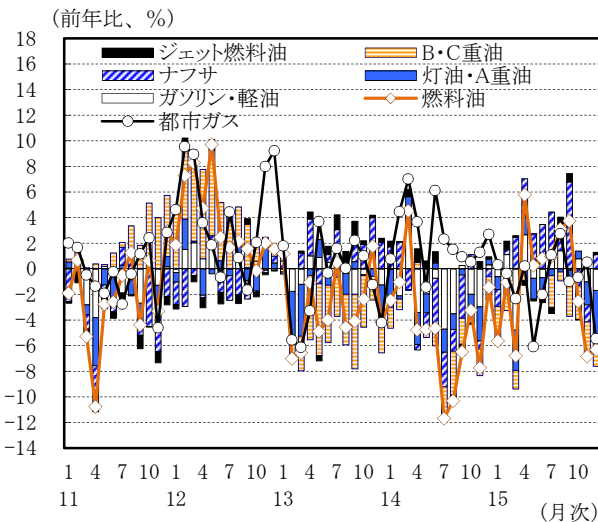
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」 (月次)

15. 電力(販売電力量[10電力])



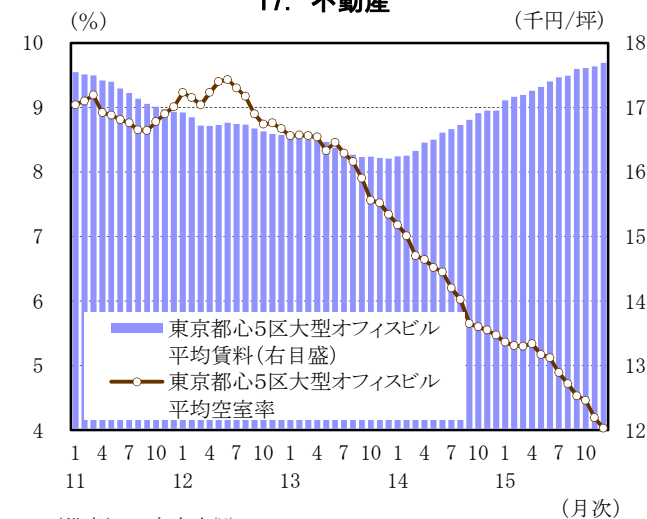
(備考) 電気事業連合会

16. 石油・都市ガス販売量



(備考) 石油連盟、日本ガス協会

17. 不動産



(備考) 三鬼商事(株)

世界経済見通し

(単位：%)

[2014年構成比]		IMF予測									OECD予測						
		実質GDP成長率					消費者物価上昇率				実質GDP成長率						
		2015 15/10 16/1		2016 15/10 16/1		2017 16/1	2015 15/10 16/1		2016 15/10 16/1		2017 16/1	2015 15/11 16/2		2016 15/11 16/2		2017 15/11 16/2	
世界計		3.1	3.1	3.6	3.4	3.6	3.3	-	3.4	-	-	2.9	3.0	3.3	3.0	3.6	3.3
先進国 [42.9]		2.0	1.9	2.2	2.1	2.1	0.3	0.3	1.2	1.1	1.7	2.0	-	2.2	-	2.3	-
1. 日本 [4.4]		0.6	0.6	1.0	1.0	0.3	0.7	-	0.4	-	-	0.6	0.4	1.0	0.8	0.5	0.6
2. 米国 [15.9]		2.6	2.5	2.8	2.6	2.6	0.1	-	1.1	-	-	2.4	2.4	2.5	2.0	2.4	2.2
3. カナダ [1.5]		1.0	1.2	1.7	1.7	2.1	1.0	-	1.6	-	-	1.2	1.2	2.0	1.4	2.3	2.2
EU [17.1]		1.9	-	1.9	-	-	0.1	-	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.4]		2.5	2.2	2.2	2.2	2.2	0.1	-	1.5	-	-	2.4	2.2	2.4	2.1	2.3	2.0
5. ドイツ [3.4]		1.5	1.5	1.6	1.7	1.7	0.2	-	1.2	-	-	1.5	1.4	1.8	1.3	2.0	1.7
6. フランス [2.4]		1.2	1.1	1.5	1.3	1.5	0.1	-	1.0	-	-	1.1	1.1	1.3	1.2	1.6	1.5
7. イタリア [2.0]		0.8	0.8	1.3	1.3	1.2	0.2	-	0.7	-	-	0.8	0.6	1.4	1.0	1.4	1.4
8. オーストラリア [1.0]		2.4	-	2.9	-	-	1.8	-	2.6	-	-	2.2	-	2.6	-	3.0	-
9. ニュージーランド ^o [0.1]		2.2	-	2.4	-	-	0.2	-	1.5	-	-	2.3	-	1.9	-	2.3	-
NIEs -		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]		2.5	-	2.7	-	-	2.9	-	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]		2.2	-	2.9	-	-	0.0	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]		2.2	-	2.6	-	-	▲0.1	-	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.6]		2.7	-	3.2	-	-	0.7	-	1.8	-	-	2.7	-	3.1	-	3.6	-
途上国 [57.1]		4.0	4.0	4.5	4.3	4.7	5.6	5.5	5.1	5.6	5.9	-	-	-	-	-	-
アジア [29.9]		6.5	6.6	6.4	6.3	6.2	3.0	-	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [16.6]		6.8	6.9	6.3	6.3	6.0	1.5	-	1.8	-	-	6.8	6.9	6.5	6.5	6.2	6.2
ASEAN -		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]		4.7	-	4.5	-	-	2.4	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [1.0]		2.5	-	3.2	-	-	▲0.9	-	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.6]		6.0	-	6.3	-	-	1.9	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.5]		4.7	-	5.1	-	-	6.8	-	5.4	-	-	4.7	-	5.2	-	5.5	-
19. ベトナム [0.5]		6.5	-	6.4	-	-	2.2	-	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]		▲1.2	-	3.2	-	-	0.0	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		7.0	-	7.2	-	-	1.1	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		7.5	-	8.0	-	-	5.3	-	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.2]		8.5	-	8.4	-	-	12.2	-	11.8	-	-	-	-	-	-	-	-
24. インド ^o [6.8]		7.3	7.3	7.5	7.5	7.5	5.4	-	5.5	-	-	7.2	7.4	7.3	7.4	7.4	7.3
25. パンゲラデシュ [0.5]		6.5	-	6.8	-	-	6.4	-	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [7.6]		2.5	2.5	3.9	3.6	3.6	6.2	-	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-
26. パキスタン [0.8]		4.2	-	4.5	-	-	4.5	-	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]		3.4	3.4	2.2	1.2	1.9	2.1	-	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		0.8	-	4.4	-	-	15.1	-	11.5	-	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]		4.2	-	4.3	-	-	11.0	-	8.8	-	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.3]		3.0	3.4	3.0	3.1	3.4	2.9	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]		3.0	-	2.9	-	-	7.4	-	7.0	-	-	3.1	-	3.4	-	4.1	-
独立国家共同体 [4.7]		▲2.7	▲2.8	0.5	0.0	1.7	15.9	-	8.9	-	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.3]		▲3.8	▲3.7	▲0.6	▲1.0	1.0	15.8	-	8.6	-	-	▲4.0	-	▲0.4	-	1.7	-
中南米 [8.6]		▲0.3	▲0.3	0.8	▲0.3	1.6	11.2	-	10.7	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.0]		2.3	2.5	2.8	2.6	2.9	2.8	-	3.0	-	-	2.3	-	3.1	-	3.3	-
33. アルゼンチン [0.9]		0.4	-	▲0.7	-	-	16.8	-	25.6	-	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [3.0]		▲3.0	▲3.8	▲1.0	▲3.5	0.0	8.9	-	6.3	-	-	▲3.1	▲3.8	▲1.2	▲4.0	1.8	0.0
サハラ以南アフリカ [3.1]		3.8	3.5	4.3	4.0	4.7	6.9	-	7.3	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]		1.4	1.3	1.3	0.7	1.8	4.8	-	5.9	-	-	1.5	-	1.5	-	2.0	-
36. ナイジェリア [1.0]		4.0	3.0	4.3	4.1	4.2	9.1	-	9.7	-	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [29.7]		4.7	-	5.2	-	-	4.5	-	3.7	-	-	14, 24, 31, 34					
Next11 [13.0]		3.6	-	4.2	-	-	6.2	-	5.7	-	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [40.2]		4.3	-	4.6	-	-	4.7	-	4.3	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [4.1]		4.3	-	4.8	-	-	4.2	-	4.2	-	-	16, 17, 18					
VTICs [24.9]		6.8	-	6.5	-	-	2.5	-	2.8	-	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [5.9]		3.4	-	3.4	-	-	7.8	-	8.5	-	-	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2015年度(%程度)	2016年度(%程度)		2015年度(%)	2016年度(%)	2017年度(%)
	2015/7	2016/1		2016/1		
国内総生産・実質	1.5	1.2	1.7	1.0～1.3	1.0～1.7	0.1～0.5
民間最終消費支出	1.7	1.0	2.0	-	-	-
民間住宅	2.2	2.8	3.8	-	-	-
民間企業設備	5.4	2.8	4.5	-	-	-
政府支出	▲ 2.3	▲ 0.6	0.0	-	-	-
財貨・サービスの輸出	5.1	2.1	4.8	-	-	-
財貨・サービスの輸入	4.1	1.4	5.2	-	-	-
内需寄与度	1.4	1.1	1.8	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.1	▲ 0.1	-	-	-
国内総生産・名目	2.9	2.7	3.1	-	-	-
完全失業率	3.3	3.3	3.2	-	-	-
雇用者数	0.5	0.6	0.4	-	-	-
鉱工業生産指数	1.9	0.1	3.2	-	-	-
国内企業物価指数	▲ 0.7	▲ 2.9	0.2	-	-	-
消費者物価指数 (総合)	0.6	0.4	1.2	0.0～0.2(除く生鮮食品)	0.2～1.2(除く生鮮食品)	2.0～3.1(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	1.4	1.5	1.4	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%pt)

全規模合計		2015/9 調査		2015/12調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	8	5	9	1	3	▲ 6
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	▲ 1	▲ 2	▲ 1	0	▲ 1	0
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 16	▲ 19	▲ 19	▲ 3	▲ 20	▲ 1
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	12		13	1		
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	20		20	0		
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 8	1	▲ 7	1	1	8

(前年度比、%)

全規模合計			2015/12調査					
			2014年度			2015年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	0.6	-		▲ 0.5	▲ 0.8	
	経常利益	全産業	5.9	-		5.4	2.0	
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	4.63		-	4.90		0.14

設備投資計画調査

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2014年度	2015年度	2016年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2015/6	全 産 業	2,203	6.3	13.9	▲7.3	資本金10億円以上
			製 造 業	1,053	3.7	24.2	▲2.3	
			非製造業	1,150	7.5	8.7	▲9.2	
	日本銀行	2015/12	全 産 業	2,134	5.9	10.8	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,091	5.6	15.5	—	
			非製造業	1,043	6.0	8.5	—	
	日本経済 新聞社	2015/10	全 産 業	1,274	4.0	10.1	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	673	2.6	16.1	—	
			非製造業	601	5.8	2.8	—	
	内閣府 財務省	2015/11	全 産 業	4,606	—	10.1	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,634	—	20.6	—	
			非製造業	2,972	—	3.6	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2015/12	全 産 業	3,058	4.2	4.8	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,181	8.7	11.3	—	
			非製造業	1,877	1.9	1.3	—	
	内閣府 財務省	2015/11	全 産 業	3,266	—	1.0	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	887	—	▲ 11.0	—	
			非製造業	2,379	—	8.7	—	
中 小 企 業	日本銀行	2015/12	全 産 業	5,779	▲0.8	▲ 0.2	—	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	2,190	9.6	1.5	—	
			非製造業	3,589	▲5.0	▲ 1.0	—	
	内閣府 財務省	2015/11	全 産 業	5,129	—	▲2.4	—	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,362	—	3.7	—	
			非製造業	3,767	—	▲4.7	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2015/9	製 造 業	8,451	10.2	3.6	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2015/12	(上記の外数)	197	6.2	▲ 4.4	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2015/11	(上記の内数)	—	—	13.5	—	[法人企業景気予測調査]

IoTを活用した具体的なサービス提案が相次ぐ ～CES2016視察報告～

1. 家電ショーから自動車、ヘルスケア、ドローンやIoTなど次世代技術創出の場へと進化

- ・毎年1月にラスベガスで開催される‘CES’は、1967年に始まった世界最大規模の家電見本市である（図表1-1）。CESではこれまで、時代を切り拓く家電の新製品が数多く発表されてきた（図表1-2）。1970年代はビデオやレーザーディスクプレーヤー、80年代はビデオカメラ、CDプレーヤー、90年代はミニディスク、DVD、2000年代には薄型テレビ、ブルーレイなどが出展され、業界を牽引するヒット商品に育っていった。
- ・CES2016の出展数は約3,600社、来場者数は15万人、会場の延床面積は東京ドーム約4.5個分の約21万平方メートルに達する。家電・音響機器以外に、自動車、医療・ヘルスケア、ドローンやIoT関連の出展が増え、イノベーションの披露の場、製品だけでなく新たなサービス提案の場へと位置付けを変えつつある。主催者の米民生技術協会（CTA）は2015年に米家電協会（CEA）から団体名を変更し、CESの正式名称であった‘Consumer Electronics Show’を今後は使わない方針を打ち出した。
- ・開幕初日の基調講演には、コンテンツ配信大手Netflixの共同創業者でCEOのReed Hastings氏が登壇した（図表1-3）。従来は機器メーカーのトップが登壇するのが通例であったが、競争の主軸がコンテンツやサービス、IoT/ビッグデータに移行しつつあることを示唆する動きといえよう。
- ・CTAは2016年に注目すべき5つの技術トレンドとして「状況自動識別コンピューティング」「小売の将来」「スマートホーム」「コンテンツ創造・配信」「スマートシティ」を挙げ、IoTでつながる技術を活用した自動運転やロボット、3Dプリンティングやドローンなどが世界のあり方を変える力を秘めると指摘している（図表1-4）。
- ・本稿では、①IoTで相次ぐ具体的なサービスの提案、②プラットフォームの台頭 ～単品売り切り型からの脱却～、③コネクティッドカー ～宅内との接続・運転支援/自動運転、④VR（仮想現実）、⑤存在感の高まる中国勢 ～テレビ・スマホでは韓国勢と横一線の競争～、以上5つのポイントを中心に、CES2016での主な出展内容を紹介し、日本勢の課題と対応策を探ることとする。

図表1-1 CES2016のメイン会場となった Las Vegas Convention Center



図表1-3 米Netflixによる基調講演の様様



2016年は130カ国で新たにサービス開始し、全世界190カ国展開を目指す方針
4Kコンテンツの制作に注力。2016年後半にはHDR（High Dynamic Range）コンテンツの配信も開始予定
視聴データ分析に多数のエンジニアを投入し、視聴者におすすめ番組を提供

（備考）図表1-1、1-3はCES2016にて筆者撮影

図表1-2 過去のCESで発表された主な新製品・新技術

発表年	製品名
1970	ビデオカセットレコーダー（VCR）
1974	レーザーディスクプレーヤー
1981	ビデオカメラ（Camcorder）、CDプレーヤー
1993	ミニディスク（MD）
1996	DVD
1998	HDテレビ
2000	デジタルオーディオラジオ
2001	Xbox、プラズマテレビ
2002	ホームメディアサーバ
2003	ブルーレイ
2005	IPTV
2007	コンテンツと技術の融合
2008	有機ELテレビ
2009	3D HDテレビ
2010	タブレット、ネットブック、アンドロイドデバイス
2011	コネクティッドテレビ、スマート家電、電気自動車
2012	ウルトラブック、3D有機EL、アンドロイド4.0 タブレット
2013	4Kテレビ、フレキシブル有機EL、自動運転車
2014	3Dプリンタ、センサ技術、曲面4Kテレビ、ウェアラブル
2015	4K UHD、VR（仮想現実）、無人システム

（備考）CES Webサイトより日本政策投資銀行作成

図表1-4 CTAが注目する5つの技術トレンド

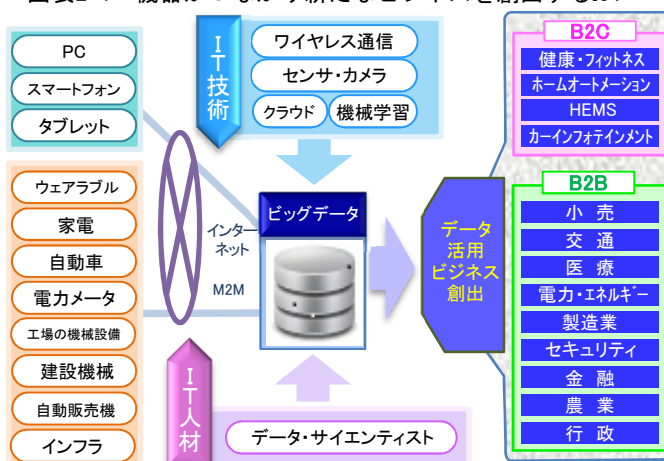
状況自動識別コンピューティング（Context-Aware Computing）
✓ センサによるビッグデータ収集／状況認識／意思決定支援 パーソナル・アシスタント ✓ Siri（Apple）、Cortana（Microsoft）：自然言語処理、学習機能
小売の将来（The Future of Retail）
✓ eコマースと実店舗の融合 ピーコンでスマホとつながる ✓ モバイル決済、ロボット、VR（仮想現実）の活用
スマートホーム（Connected Smart Home）
✓ サーモスタット、IPカメラ、煙・COセンサ、スマート鍵など ✓ プライバシー保護やセキュリティ対策、規格の標準化が課題
コンテンツ創造・配信（Tech is Transforming Hollywood）
✓ インターネット上でのコンテンツ配信の拡大 ✓ コンテンツ制作の民主化（YouTube）、Netflixが番組供給・制作者として台頭
スマートシティ（The Rise of Smart City）
✓ デジタル、コネクティッド、センシング技術を活用 ✓ 都市の輸送インフラ（橋、道路など）、通信インフラ、資源（水、電気、ガス）の利用状況をモニタリングし、効率を改善

（備考）米民生技術協会（CTA）“Five Technology Trends to Watch 2016”により日本政策投資銀行作成

2. IoTで相次ぐ具体的なサービスの提案 ①スマート家電

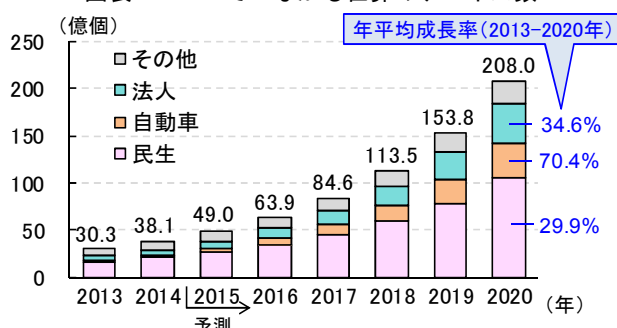
- ・CES2016では、世の中に存在するあらゆるモノにセンシングデバイスを装着してインターネットにつなげ、ビッグデータを活用した新たな製品・サービスの創出を目指す‘Internet of Things’（IoT：モノのインターネット）に関連する展示が数多く見られた（図表2-1）。
- ・IoTでつながるデバイス数は2014年の38億個から2020年には208億個に達すると予測されている（図表2-2）。民生分野ではスマートテレビやセットトップボックス、ゲーム機などが中心であるが、今後はヘルスケアやLED照明、ホームオートメーションなどに用途が広がる見通しである。自動車もADAS（先進運転支援システム）やインフォテインメントを中心に高い伸びが見込まれている。
- ・CES2016では、単にIoTでつながることをアピールするのではなく、具体の生活シーンの中で消費者がどのような利便性、安全・安心、わくわく感を享受できるかを訴求しようとする姿勢が感じられた。
- ・サムスン電子は記者会見で、①オープンなIoTエコシステム構築、②ユーザの使いやすさ追求、③ギャラクシーのエコシステム構築の3つの戦略を掲げた。同社は2014年にスマートホーム向けプラットフォームを開発する米SmartThings社を買収した。このプラットフォームには2万近いデベロッパーが参加し、互いにつながる機器の開発を通じて、エコシステムの構築が進んでいるという。
- ・同社ブースでは、21インチの大型タッチパネルディスプレイを扉に搭載した冷蔵庫‘Family Hub Refrigerator’が展示された（図表2-4）。スマホとつなげて庫内の保存食材一覧を外出先で確認して買い忘れを防いだり、レシピアプリで今夜の献立を考えることができる。これに加えて、今回は家族が集まるキッチンでコミュニケーションをとりもち、エンターテインメントを楽しめる家電として冷蔵庫を進化させ、家族の写真やスケジュールの表示、手書きによるメッセージの読み込み、テレビ映像や音楽を楽しむことも可能にした。さらに、MasterCardと共同開発のアプリにより、冷蔵庫から足りない食材をeコマースで注文し、クレジットカードで決済購入もできる（MasterCard以外も利用可）。このスマート冷蔵庫は北米で今春に発売が予定されている。

図表2-1 機器がつながり新たなビジネスを創出するIoT



（備考）日本政策投資銀行作成

図表2-2 IoTでつながる世界のデバイス数



（注）「IoT Units Installed Base」
「法人」には、Energy, Building or Facilities Automation/Other, Physical Security, Manufacturing & Natural Resources, Retail & Wholesale Tradeを含む

（備考）ガーートナー “Forecast: Internet of Things – Endpoints and Associated Services, Worldwide, 2015”（2015年10月29日）により日本政策投資銀行作成

図表2-3 サムスン電子の3つの戦略

オープンなIoTエコシステム構築
■ 米SmartThingsを2014年に買収
■ 同社のプラットフォームに2万デベロッパーが参加
ユーザの使いやすさ追求
■ アプリ立ち上げ時などの複雑な操作を不要に
ギャラクシーのエコシステム構築
■ Samsung Pay
■ 簡単にセキュアな決済、金融機関と協業

（備考）日本政策投資銀行作成

図表2-4 サムスン電子‘Family Hub Refrigerator’

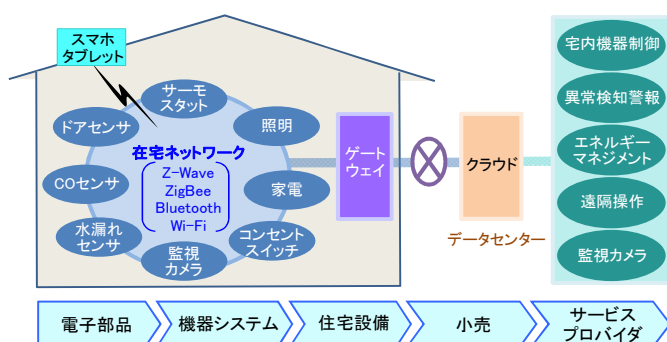


（備考）CES2016にて 筆者撮影

3. IoTで相次ぐ具体的なサービスの提案 ②ホームオートメーション

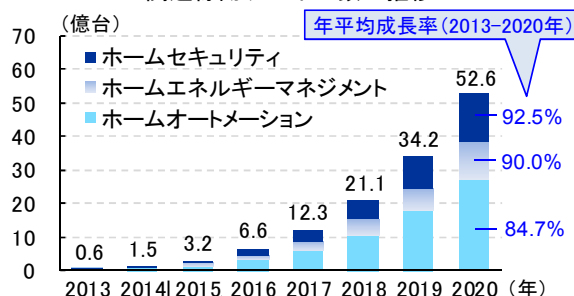
- ・ホームオートメーションはスマートホームとも呼ばれ、宅内の照明や鍵、家電などをセンサネットワークでつなげて、外出先でもスマホから家の中を自由自在にコントロールできるシステムである（図表3-1）。北米などで市場の黎明期を迎えており、IoTでつながる世界のスマートホーム関連稼働デバイス数は、しばしば一体的に提供されるホームセキュリティやホームエネルギーマネジメントを合わせて、2014年の1.5億台から2020年には53億台へと増加するものと予測されている（図表3-2）。
- ・CES2016では、電子部品、家電、住宅設備、小売、サービスプロバイダなど、バリューチェーン上の幅広い業種から多数の出展がみられた。
- ・小売では、米DIY大手のLowe'sがGE、LG電子、Honeywell、鍵メーカーのSchlageなどと提携して統一ブランド'Iris'を立ち上げている（図表3-3）。Z-Wave、ZigBee、Wi-Fiなどの通信規格に対応するスマートハブを中心に、ドアセンサ、監視カメラ、サーモスタット、ドアロック、コンセントスイッチ、家電製品など接続可能な多くの機器が各社より発売されている（図表3-4）。外出中のドア開閉確認や水漏れ警報をスマホに送る基本サービスは無料で提供され、購入者が設置しやすいようにスマホのアプリで接続方法のサポートも行っている。小売業が自らシステムインテグレータ兼サービスプロバイダとなり、消費者に身近な店舗でスマートホームのデバイスを提案する同社のビジネスモデルは、後付けのDIYによる宅内IoT市場の創出に向けた取り組みとして注目される。
- ・米Honeywellは、伸ばしたロープのどこかが水に濡れるとスマホに警告音が鳴る水漏れセンサを出展した（図表3-5）。設置場所が濡れるまで検知できなかった従来型センサの欠点を補うもので、早期検知による被害の軽減が期待される。価格は80ドルと手頃で、バッテリーの寿命は3年と長い。
- ・CTAのアンケート調査によると、コネクティッドホームデバイスの購入先は、米ADTなどセキュリティ会社が38%を占め、小売店の30%やオンラインの13%を上回る（図表3-6）。どの製品であればつながるのを見極めにくいこと、設置の難しさ、プライバシー保護といった消費者の懸念を払拭し、接客する販売員の提案力を高めることが、宅内IoTデバイスの市場拡大に向けた課題といえよう。

図表3-1 ホームオートメーションの構成とバリューチェーン



（備考）日本政策投資銀行作成

図表3-2 IoTでつながる世界のスマートホーム関連稼働デバイス数の推移



（備考）予測 （注）IoT Units Installed Base
ガートナー “Forecast: Internet of Things – Endpoints and Associated Services, Worldwide, 2015” (2015年10月29日)
により日本政策投資銀行がグラフを作成

図表3-3 米DIY大手Lowe'sのホームオートメーション製品群



（備考）図表3-3～3-5はCES2016にて筆者撮影

図表3-4 異なるメーカーの製品でもスマホから遠隔操作

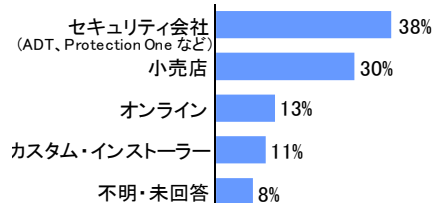


GEやLG電子などが統一ブランド'Iris'で製品を供給、相互接続性を確認済み
ハブはZ-Wave、ZigBee、Wi-Fiなど様々な通信規格に対応

図表3-5 米Honeywellの水漏れセンサ



図表3-6 コネクティッドホームデバイスの購入先



（備考）CTA Market Research, “Five Technology Trends to Watch 2016” により日本政策投資銀行作成

4. IoTで相次ぐ具体的なサービスの提案 ③ウェアラブル 健康管理やアウトドア活動の支援

- ・ウェアラブルでは、具体的な生活シーンの中で活用のイメージを提案するアイデアが披露された。
- ・米Sensoriaは、繊維に圧力センサを織り込み、足の着地場所を検知できるソックスを出展した（図表4-1）。着地時に足にかかる圧力を測定し、スマホ経由でクラウドに送られたデータを分析することで、理想的な着地の割合などが表示される（図表4-2）。手軽に走法改善のアドバイスを受けられ、心拍数や消費カロリーも記録できることから、同社ではランナーの「パーソナル・バーチャル・コーチ」として提案する方針である。ソックスの価格（199ドル）にはアプリの利用料も含まれる。
- ・スポーツアパレル大手もデジタルフィットネス市場に参入している。米Under Armourは、センサを内蔵しランナーの速度や歩幅、距離を測定できるスマートシューズを1足150ドルで発売すると発表した（図表4-3）。また、台湾HTCと組んで、スマートバンド、心拍数センサ、体重・体脂肪計とスマホアプリをつなげた健康管理システム‘UA HealthBox’を立ち上げ、400ドルで発売する予定である。1日の運動目標の設定や達成状況もスマホに表示でき、手軽に健康管理ができる点をアピールした。
- ・カシオ計算機は、同社初となるスマートウォッチを発表した（図表4-4）。サイクリング、トレッキング、フィッシングというスマホを操作しにくいアウトドアシーンを想定し、山歩きや自転車走行時の活動量や現在地の確認、ゴールまでの距離、ペース管理、天候変化や日没時間のお知らせ機能など、スマートウォッチならではの具体的な用途を提案した点が注目される。ファッション性を重視しつつ、衝撃に強く50m防水にも対応する。価格は500ドル（国内予定価格7万円）を予定している。
- ・ウェアラブルは単体での機能が限られ、スマホを代替するというよりは相互補完するものと位置付けられる。2014年に33百万台程度にとどまる市場規模（図表4-5）を拡大するには、消費者にとって魅力的かつ有益なサービスの提供、操作のしやすさ、スマホとのスムーズな連携、電池の長時間駆動などが課題となろう。

図表4-1 米Sensoria センサ内蔵ソックス



靴下の繊維の中に圧力センサを3つ織り込み、足にかかる圧力を測定
導電性ファイバを通じて足首に巻いたデバイスにデータを伝え、Bluetoothでスマホに送信
足首に巻くデバイスには3軸加速度センサも内蔵
データを分析し、着地の良し悪しをフィードバック
ソックスとデバイス一式
価格199ドル

（備考）CES2016にて筆者撮影

図表4-2 スマホのアプリで着地の良し悪しを確認できる



着地数に占める理想的な着地（Ball-Landing）の割合、心拍数、消費カロリー、距離、ペース、高度などをスマホのアプリで表示
走りのパフォーマンスの改善をサポートする「パーソナル・バーチャル・コーチ」として訴求

（備考）Sensoria社Webサイト

図表4-3 スポーツアパレルもデジタルフィットネス市場を開拓 米Under Armourのセンサ内蔵シューズ



（備考）CES2016にて筆者撮影

- ・シューズの底に埋め込まれたセンサが速度や歩幅、距離などを測定。1足150ドルで2016年2月発売予定
- ・台湾HTCと組んで、スマートバンド、心拍数センサ、体重・体脂肪計とスマホアプリをつなげた健康管理システム‘UA HealthBox’を発表。1日の運動目標設定や達成状況も表示。米国市場で400ドルで販売開始

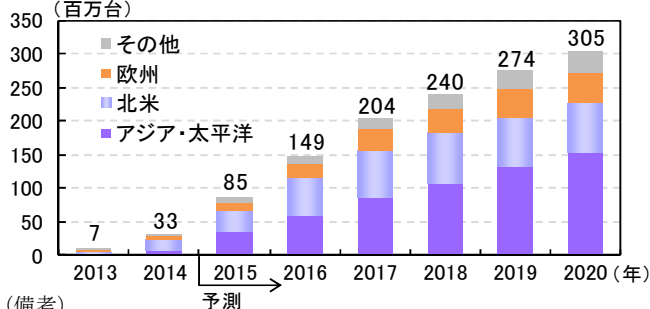
図表4-4 カシオ計算機 アウトドアの生活シーンを想定したスマートウォッチの具体的な用途を提案



- ・サイクリング、トレッキング、フィッシングでの利用を想定し、Androidアプリを提供
- ・衝撃に強く、50m防水に対応。価格は500ドルを予定

（備考）CES2016にて筆者撮影

図表4-5 民生向けウェアラブルの世界販売台数推移（百万台）

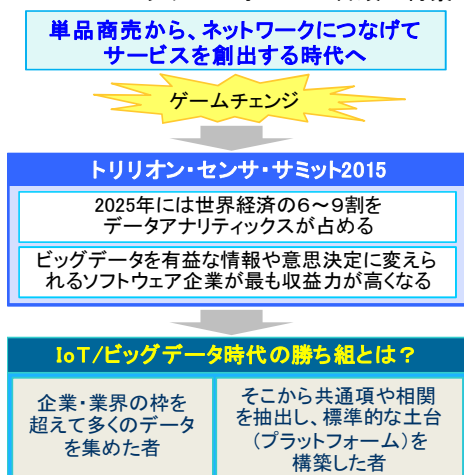


（備考）Euromonitor International（2015年12月）により日本政策投資銀行作成

5. プラットフォーマーの台頭 単品売り切り型ビジネスから脱却 ～独here・米InvenSense～

- ・単品売り切り型からIoTで機器をつなげてサービスを創出する時代へとゲームチェンジが起きる中、標準化を主導して共通の土台部分を構築するプラットフォームの存在感が増している（図表5-1）。
- ・2015年12月に米国で開催されたトリリオン・センサ・サミットでは、2025年には世界経済の6～9割をデータアナリティクスが占め、ビッグデータを有益な情報や意思決定に変えられるソフトウェア企業が最も収益力が高くなるだろうと指摘された。IoT/ビッグデータ時代には、①企業の枠を超えて多くのデータを集め、②そこから共通項や相関を抽出してプラットフォームを構築した者が勝ち組になると考えられ、CES2016でも随所でプラットフォームの台頭が感じられた。
- ・ノキアのデジタル地図事業部門である独hereは、ナビゲーションとエンターテインメントの両機能を統合した車載情報プラットフォームを搭載したVolvo XC90を出展した（図表5-2）。地図データは自動でアップデートされ、カーブでの速度警告や道路標識の情報が提供される。タッチパネルないしハンドルのボタンにより、ドライバは視線をそらす安全に操作できる。スマホとシームレスに連携し、駐車場検索や音楽など多様なアプリを利用できる。同社のプラットフォームに独自仕様のアプリを組み込むことにより、自動車メーカーは効率的に車載情報システムを開発することができる。
- ・hereは貨物の最適な配送ルートをシミュレーションできる配送業者向けソフトウェアプラットフォームも出展した（図表5-3）。地図データ会社がバリューチェーンの川下に展開し、地図データで何ができるか（What to do）を具体的なソリューションとして提案する取り組みといえよう。なお、Audi、BMW、Daimlerの3社連合が28億ユーロ（約3,800億円）で同社を買収する方針である。
- ・MEMSセンサ専門のInvenSenseは、顧客が同社製ジャイロセンサに他社のセンサを組み込む時でも、システム全体の設計開発を支援してくれるシミュレーションソフト‘SensorStudio’を提案した（図表5-4）。部品メーカーが単品売り切りではなくシステム設計までのエコシステムを構築し、顧客を取り込む狙いがあるとみられる。スマートホームでは米iControl Networksが、同社のプラットフォーム上で開発されたデバイスであればメーカーが違っても相互接続できることを示した（図表5-5）。

図表5-1 IoT/ビッグデータ時代におけるプラットフォーム台頭の背景

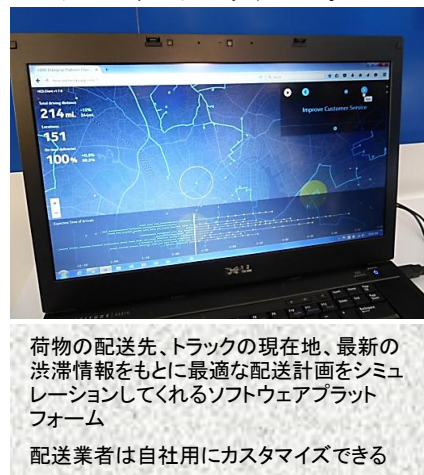


（備考）日本政策投資銀行作成

図表5-2 Volvo XC90に搭載された独hereの車載情報・エンタメシステム



図表5-3 独hereの配送業者向けソフトウェアプラットフォーム



図表5-4 米InvenSenseのシミュレーションソフト‘SensorStudio’



- ・当社のMEMSセンサに他社の心拍数センサやプロセスなどを組み込んだシステムを設計する際のシミュレーションツールを提供
- ・2014年にソフトウェア2社を計81百万ドルで買収
- ・センサだけではなくソフトウェアも強化し、トータルソリューションを提供
- ・当社のMEMSセンサは、ドローン向けの3軸ジャイロセンサ、自動車ドア開閉検知用の位置センサ、デジカメ向けジャイロセンサなどに広く採用される

図表5-5 iControl Networksのコネクティッド・スマートホーム・プラットフォームへの参加企業



‘iControl Certified’として同社が認証したゲートウェイ、センサやカメラなどは、メーカーが違っても相互接続が可能

（備考）図表5-2～5-5はCES2016にて筆者撮影

6. コネクティッドカー ①宅内とつながるクルマをジェスチャーや音声により制御

- ・CESは近年、自動車とITの融合が主要テーマの一つになっており、今回は自動車関連で115社が出展し、展示面積は前年比25%増加した。完成車メーカーでは独Audi・BMW・Mercedes・Volkswagen、米GM (Chevrolet)・Ford・FCA (Chrysler)、韓Hyundai、トヨタ自動車の9社、Tier1サプライヤーでは独Bosch、仏Valeo、米Delphi・Visteon、韓Hyundai Mobis、デンソーなどが、コネクティッドカーによる安全・安心、快適な車内空間、運転支援の技術を競い合った（図表6-1）。
- ・Volkswagen乗用車部門の取締役会会長Herbert Diess氏は基調講演で、新生VWの4つのキーワードとして‘Electric Vehicle’‘Fully Connected’‘Automated Driving’‘User Experience’を打ち出した。出展したコンセプト電気自動車（EV）には、ジェスチャーでディスプレイを操作できる機能を小型車としては世界で初めて搭載した（図表6-2）。また、「ハロー、フォルクスワーゲン」と話しかければ音声制御システムが起動する。スマホとの接続はMirrorLink、AppleのCarPlay、GoogleのAndroid Autoいずれにも対応する。宅内機器ともつながり、帰宅間際に家のエアコンの電源を入れることができ、出発前にタブレットに目的地や聞きたい音楽を設定すると車に自動転送される（図表6-3）。
- ・Ford CEOのMark Fields氏は記者会見で、ハードウェアとしての自動車市場に加えて、クルマを使ったサービス市場の開拓に注力すると強調し、Fordの車載情報システム‘SYNC’をAmazonのクラウド接続会話型コンピュータ端末‘Amazon Echo’（図表6-4点線内）につなげると発表した。宅内のEcho端末に話しかけると、出発前にエンジンを始動して空調を最適化し、ドアロックの解除や燃料残量の確認が遠隔操作で行えるほか、外出先からガレージドアの開閉や玄関の外灯の点灯もできる。Amazonとしては音声制御のプラットフォームの普及を促進して消費者との接点を増やすことができ、Fordとしても既存のシステムを活用することで開発コストを削減できるメリットがあるとみられる。
- ・BMWはサムスン電子と協業し、SmartThingsのプラットフォームにより自動車からスマートホームの機能や端末の制御を行えるシステムを出展した（図表6-5）。家の窓やドアが閉まっているかどうか、警報システムが作動しているかどうかを車内から確認できるほか、ドライバが朝コーヒーメーカーを作動させたことをきっかけに車のエアコンを作動させるといった連携も可能である。

図表6-1 自動車業界からCES2016 図表6-2 VW コンセプトEV e-Golf Touch
への主な出展企業 手でスワイプして画面を操作

図表6-3 VW 次世代EVの方向性
を示すコンセプトカー BUDD-e

完成車メーカー 9社	
独Audi	独BMW
独Mercedes	独Volkswagen
米GM	米Ford
(Chevrolet)	(Chrysler)
韓Hyundai	トヨタ自動車
Tier1 サプライヤー	
独Bosch	仏Valeo
米Delphi	米Visteon
韓Hyundai Mobis	デンソー
など	
合計115社	

（備考）日本政策投資銀行作成



9.2型高解像度ディスプレイを搭載。音楽や電話などの機能を設定でき、MirrorLinkやAppleのCarPlay、GoogleのAndroid Autoに対応し、スマートフォンを接続できる

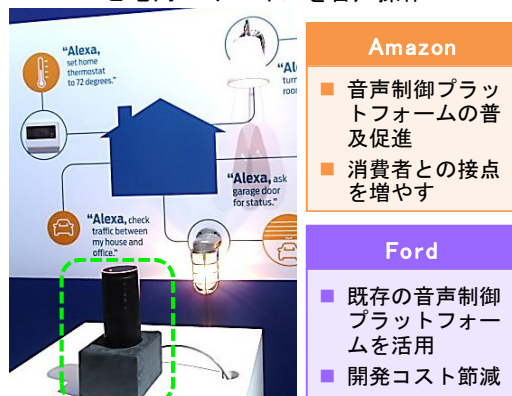
音声制御機能を搭載し、「ハロー、フォルクスワーゲン」と言えばシステムが起動



手をかざすだけでスライドドアが開き、ドアノブはない。タブレットや宅内機器とつながる（韓国LG電子との協業を発表）

EVへ大きく舵を切ったVWの次世代戦略で重要な役割を担うモジュール・エレクトリック・ドライブキット（MEB）を採用。600km走行可

図表6-4 Ford Amazon Echoを介してクルマと宅内IoTデバイスを音声操作



図表6-5 BMW i3 SmartThingsのIoTプラットフォームとつながり車載情報端末に宅内の水漏れを警報

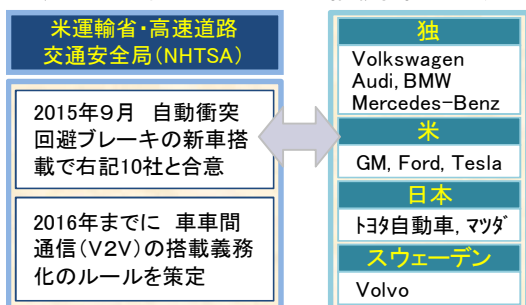


（備考）図表6-2～6-5はCES2016にて筆者撮影

7. コネクティッドカー ②運転支援・自動運転 ～実用化に向けて技術開発が着実に進む～

- ・自動車衝突事故の約9割は運転ミスに起因するとされ、安全・安心のため、自動ブレーキや車線逸脱防止などADAS（先進運転支援システム）搭載車が人気を集めている。米運輸省・高速道路交通安全局（NHTSA）は、新車への衝突回避自動ブレーキ搭載や車車間通信（V2V）の搭載義務化への取り組みを進めており、ADASの標準装備化に向けた法規制強化の動きが強まっている（図表7-1）。
- ・米半導体大手NVIDIAは、自動運転コンピュータのプラットフォーム‘DRIVE PX2’を発表した（図表7-2）。前年と比べて処理能力は24倍高速化し、画像だけでなくレーザスキャナ（LiDAR）や超音波センサのデータも同時に処理できる。自動運転を実現するには、走行地点とその周辺状況を正確に認識し、どう走るかを瞬時に判断する能力が不可欠である。DRIVE PX2の人工知能（AI）が持つディープラーニング（深層学習）を活用すれば、走れば走るほど歩行者や車両の識別能力が高くなるという。同社はAudi、BMWやFordなどのほか、高精細地図データの開発でhereとも協業している。
- ・筆者は、仏Valeoが独エンジニアリング会社iavと共同開発したレベル2の自動運転車‘Cruise4U’に同乗した（図表7-3）。高速道路でハンドルのボタンを2秒間押すと自動運転モードに切り替わり、フロントバンパ下のLiDAR（主に前方のクルマや障害物を把握）とフロントガラス上部の単眼カメラ（主に前方の車線を検知）のみで、設定した速度と車間距離を保った。ドライバは手を離して運転ができ、後方や左右の安全を目視確認して方向指示器を出すと、自動でスムーズに車線変更した。
- ・自動運転の実現に向けたデバイス面の課題は、LiDARとカメラの性能向上・コスト低減である。パイオニアはMEMS（微小電気機械システム）を用いたLiDARの試作品を出展し、2018年以降の商用化を目指すとした（図表7-4）。カナダのLeddarTechが提案したLiDARは、照射したLEDビームの反射時間から距離を測定する仕組みで、MEMSなどのメカニカルな機構を使わず、激しい振動や高温にも強いとアピールした。いずれも100ドルを切る価格の実現を目指している。イスラエルMobileyeの単眼カメラEyeQは、世界の160車種、累計1千万台に採用されている。講演した会長兼CTOのShashua氏は、Google陣営が大容量の3D（立体）地図データに依拠するのに対し、同社はコンパクトなデータから高精細地図データの作成を目指すとした。具体的には、おおまかな3Dデータと詳細な1D（点）データを強力な車載AIで処理し、車両からクラウドに集めてRoadbookを作成する方針を示した（図表7-6）。

図表7-1 米国におけるADAS搭載義務化の動き



（備考）日本政策投資銀行作成

図表7-2 NVIDIAの自動運転コンピュータプラットフォーム‘DRIVE PX2’自ら学習する人工知能を搭載



図表7-3 仏Valeoの半自動運転車 高速道路で手を離して時速100kmで自動運転



レーザスキャナはIBEOと共同開発し、2017年に量産化を開始予定

単眼カメラはMobileye製を採用。車両へのシステム組み込みはiavと協業

車載ディスプレイには左車線への変更のみ可能な区間であることが表示されている

（備考）CES会場周辺の高速道路にて筆者撮影

図表7-4 パイオニア MEMSによるLiDAR試作品を出展



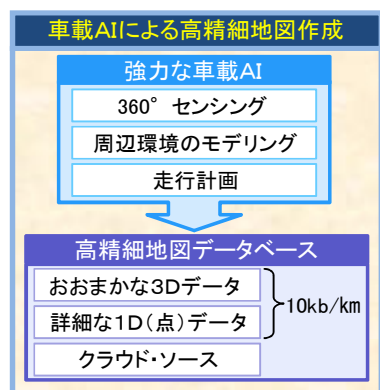
（備考）図表7-2、7-4、7-5はCES2016にて筆者撮影

図表7-5 カナダLeddarTech LED型LiDARをランプに組み込み



小型車にも搭載できるよう100ドルを切る価格を目指す。Frost & Sullivanより、手頃な価格のADAS製品イノベーション賞2016を受賞

図表7-6 Mobileye 単眼カメラの性能向上と強力な人工知能による高精細地図の開発を目指す



（備考）Mobileye講演をもとに日本政策投資銀行作成

8. VR（仮想現実）・中国勢の台頭・ベンチャー企業の斬新なアイデア披露

- ・新製品で注目を集めたのは、VR（Virtual Reality：仮想現実）を使ったヘッドマウントディスプレイである。先行する米Oculusの‘Rift’は頭の動きに映像が追従し、自分がそこにいるかのような立体映像の迫力と没入感が楽しめる（図表8-1）。2016年1月より端末価格599ドルで予約販売が開始された。映像を見るためには専用ソフトウェアに対応する高性能PCを準備する必要がある。同社は2012年にクラウドファンディング‘Kickstarter’を通じて開発費を募集したところ、目標額25万ドルを大きく上回る240万ドルの調達に成功したほか、2014年にフェイスブックが20億ドルで買収したことで知られる。当面はゲームソフト向けを中心にコンテンツが制作される見通しである。
- ・CES2016では中国勢の存在感が一段と増し、テレビやスマホでは日韓勢とほぼ横一線の競争が繰り広げられた。Huaweiは新型スマホ‘Mate8’発表の席上、2015年のスマホ出荷台数が1億台を超え、数年以内にSamsung、Appleに次ぐ世界シェア3位から2位の座を目指すことを宣言した。Hisenseは、鴻海傘下のInnolux製8Kパネルを搭載した液晶テレビを出展し、HDR（High Dynamic Range）や量子ドット技術を磨けば、有機ELに比肩する高画質を液晶テレビで実現できると自信を示した（図表8-3）。
- ・日系メーカーでは、パナソニックが住宅、車載機器やB2B関連（航空機向け4Kディスプレイシステムなど）を展示の中心に据えた（図表8-4）。透明LCDディスプレイは、インテリアとの調和を重視し、普段は棚の中の一枚の透明ガラスとして機能し、映像を表示する時だけ好きな高さに移動させて視聴できる。ソニーはLife Space UXの一つとして、持ち運びできる小型超短焦点プロジェクターを出展した（図表8-5）。スマホやテレビにつなげれば、テーブルや床、寝室などをスクリーンに変えてどこでも映像を楽しめる。初のCES出展となる日本電産は、ハプティックス（触覚デバイス）をスマホに組み込み、花火が打ち上がると手に振動が伝わるデモを行った（図表8-6）。手軽な体感型映像表現手法として、コンテンツ配信向けなどで活用できる可能性があると思われる。
- ・CESでは、世界のベンチャー企業がIoTサービスで斬新なアイデアを披露した（図表8-7、8-8）。

図表8-1 米OculusのVRヘッドマウントディスプレイ‘Rift’



図表8-2 中国Huawei 記者会見でスマホ新製品をアピール



図表8-3 中国Hisenseの8K液晶テレビパネルは台湾Innolux製



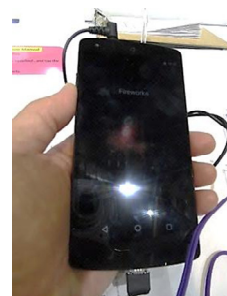
図表8-4 パナソニック 透明LCDディスプレイ



図表8-5 ソニー Life Space UX ポータブル超短焦点プロジェクター



図表8-6 日本電産 スマホ画面の花火打ち上げの振動が手に伝わる



図表8-7 仏Parrot 全翼機型ドローン‘Parrot Disco’



オートパイロットが可能な全翼機型ドローン
加速度計やジャイロスコプ、磁気センサなどのデータにより、高度や姿勢を自動制御
スピード感のある映像を撮影できる

図表8-8 ログバー ウェアラブル翻訳デバイス‘iii’



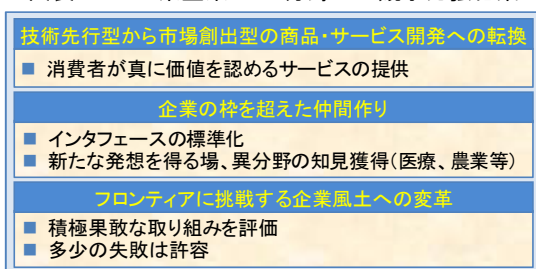
ボタンを押して翻訳したい文章をマイクに話せば、翻訳後の音声が入臓スピーカーから流れる
翻訳辞書はデバイス内のストレージに収納
ネットにつながらない旅先のオフライン環境でも使える。英語、日本語、中国語に対応

（備考）図表8-1～8-8はCES2016にて筆者撮影

9. 日系企業のIoT分野での競争力強化に向けた提言 ～CES2016視察を踏まえて～

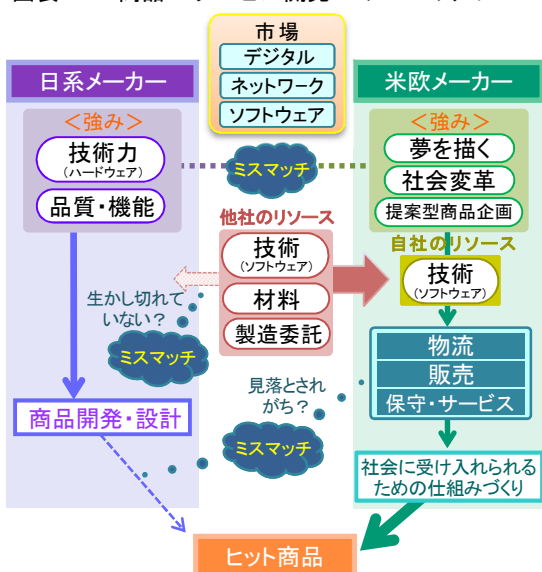
- ・このように、CES2016では欧米勢を中心にIoTで具体的なサービスの提案が相次ぎ、プラットフォームの台頭も目立った。日系企業がIoT時代に存在感を増すためには、①技術先行型から市場創出型の商品・サービス開発への転換、②仲間作り（標準化、業際研究開発）、③企業風土の変革の3点で主導的な役割を果たし、そのための人材育成に注力することが求められる（図表9-1）。
- ・**技術先行型から市場創出型の商品・サービス開発への転換**：CES2016ではつながることを訴求するだけでなく、つながって何ができるかの具体的な提案が相次いだ。つながる技術が出しやばりすぎず、ちょっと気が利いて、安全で快適な暮らしと省エネをもたらしてくれるようなスマート製品の開発へとシフトしているようにも見受けられた。消費者が真に価値を認めるサービスを提供するためには、研究所での開発成果をいかに製品化するかという技術オリエンテッドな思考に陥らず、消費者の視点から、社会変革につながる夢の実現を模索することが重要である（図表9-2）。
- ・**企業の枠を超えた仲間作り**：IoTデータの保有者とプラットフォームは、利害が対立しつつも水面下で仲間作りが進んでおり、個別契約に基づきデータの利活用が進展している（図表9-3）。主導権争いに陥らず互いにWin-Winとなるような上手な仲間作り、データを見える化して仲間と共有するためのデータ記述方法や通信規格など土台部分の標準化が日本勢の課題であろう。データ利用契約には法的規制や個人情報保護との調和が求められ、全社的な知財戦略の視点から捉える必要がある。
- ・**フロンティアに挑戦する企業風土への変革**：IoTのビジネスモデルは多くの企業がなお模索中で、過去の成功体験をもとに少しずつ改善を図るという従来型の取り組み姿勢では成果につながりにくい。日系企業としては、フロンティア（未開拓領域）への挑戦意欲をかき立て、多少の失敗は許容しつつ積極果敢な新規事業への取り組みを高く評価する社内での雰囲気作りが急務であろう。
- ・一方、政策面の支援策としては、特に中堅・中小企業がIoTで何をすべきか気軽に相談できる「IoT駆け込み寺」のような場を地域の産業振興機関などに設置したり、ITベンダに偏在する情報システム技術者を企業の現場に派遣し、ITとビジネスに精通する人材を育てるのも一案であろう（図表9-4）。

図表9-1 日系企業のIoT分野での競争力強化策



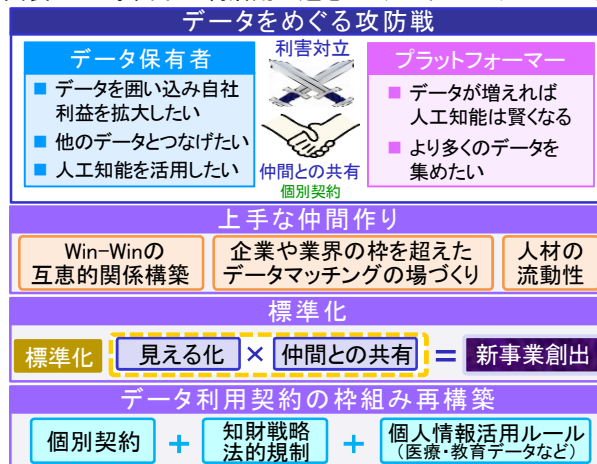
人材育成

図表9-2 商品・サービス開発への2つのアプローチ

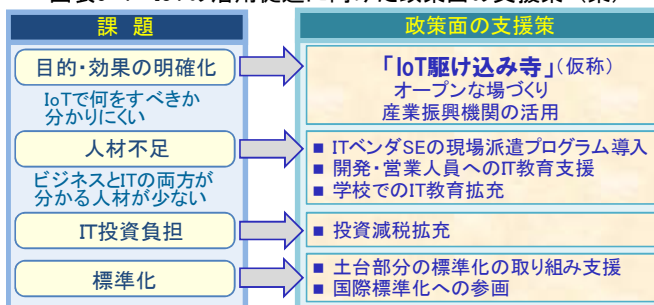


（備考）図表9-1～9-4は日本政策投資銀行作成

図表9-3 水面下で利活用が進むIoTデータへのアプローチ



図表9-4 IoTの活用促進に向けた政策面の支援策（案）



（参考）IoT/ビッグデータ関連トピックスシリーズ バックナンバー

- 「1兆個のセンサによる社会変革 ～トリリオン・センサ・サミット2015報告～」（2016/1）
- 「IoTによる製造業の変革 ～ドイツで進むインダストリー4.0の取り組み～」(2015/8)
- 「IoTによりクルマをつなげて新しいモビリティの提供へ」(2015/5)
- 「IoTにより黎明期を迎えるホームオートメーション市場」(2015/2)
- 「ビッグデータ活用による競争力強化 ～課題と対応策～」(2013/9)

いずれも <http://www.dbj.jp/investigate/> よりダウンロード可能

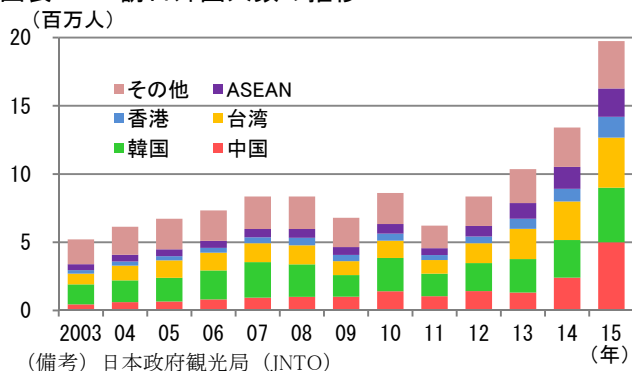
【産業調査部 清水 誠】

訪日外国人旅行者とインバウンド消費の動向

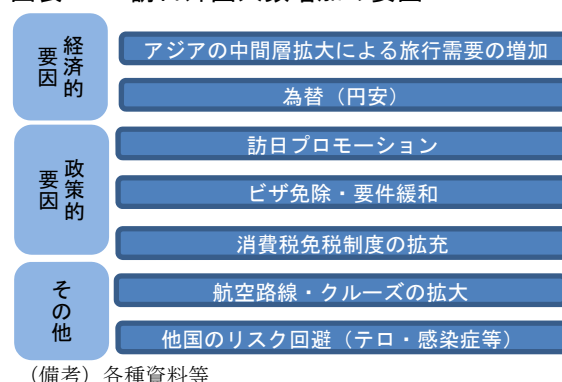
1. 全体動向

- ・2015年の訪日外国人数は、前年比47.1%増の1,973.7万人となり過去最高を更新した。地域別にみると、アジア圏からが8割を占めており、中国が前年比107.3%増の499万人となった（図表1-1）。
- ・足元の急激な増加の背景としては、アジアの中間層拡大による旅行需要の増加、円安傾向といった経済的要因や、2003年から開始されたビジット・ジャパン事業による訪日プロモーション、近年の東南アジア・中国に対するビザ免除・要件緩和、2014年10月の消費税免税制度の拡充といった政策の効果が挙げられる。これらに、LCCを含む航空路線・クルーズの拡大や、他国でのテロ・感染症等のリスク回避といった要因が相まって増加に繋がったものとみられる（図表1-2）。
- ・訪日外国人数の増加に伴い、2015年のインバウンド消費は、前年比71.5%増の3兆4,771億円となった。増加の牽引役となったのは中国で、消費額は1兆4,174億円となり、消費額全体に占める割合は40%に達している。インバウンド消費の費目別構成比をみると、2013年までは宿泊料金の比率が最も高かったものの、2014年に買物代が宿泊料金を逆転し、2015年は買物代の比率が拡大している。これは、他の国・地域と比較して、一人当たり消費額で買物代が突出して高い、中国の旅行者数が大幅に増加したことが要因である（図表1-3）。
- ・インバウンド消費約3.5兆円による経済波及効果を試算すると、生産誘発額は約7.6兆円、付加価値誘発額は約3.9兆円（対名目GDP比率で約0.77%に相当）となった。部門別では、宿泊業や飲食サービスが含まれる対個人サービスを中心に、商業、運輸・郵便への効果が大きくなっている。また、食料品や訪日外国人に人気の化粧品や医薬品が含まれる化学製品など製造業にも波及がみられる（図表1-4）。インバウンド消費は、現時点では日本人を含めた国内旅行消費額全体の10%程度であるが、直接、訪日外国人と接していない業種を含む幅広い業種に波及がみられ、長期的には人口減少による国内消費の減退を補完するものとして、さらなる拡大が期待される。
- ・本稿では、訪日外国人旅行者とインバウンド消費の動向について、急増する「中国人旅行者」と、インバウンド消費の費目別構成比が高い「買い物」と「宿泊」に着目し、概観する。

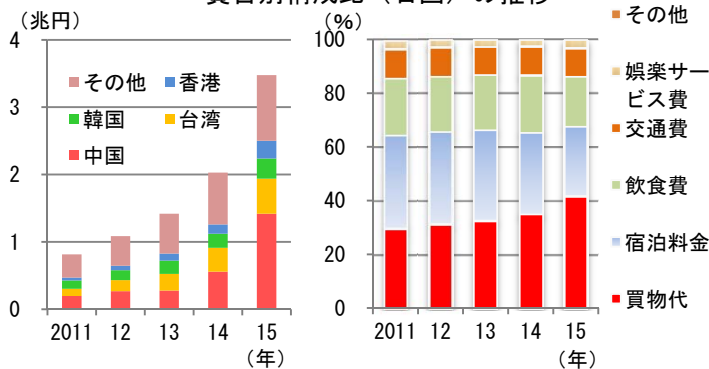
図表1-1 訪日外国人数の推移



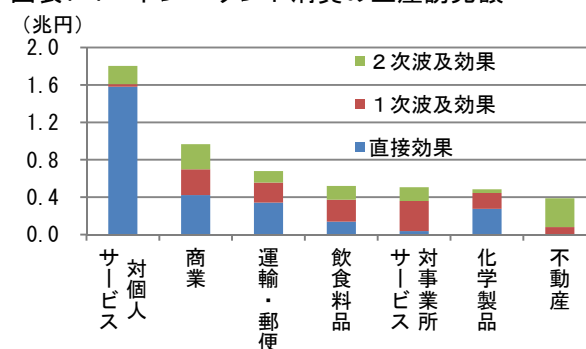
図表1-2 訪日外国人数増加の要因



図表1-3 インバウンド消費（左図）と費目別構成比（右図）の推移



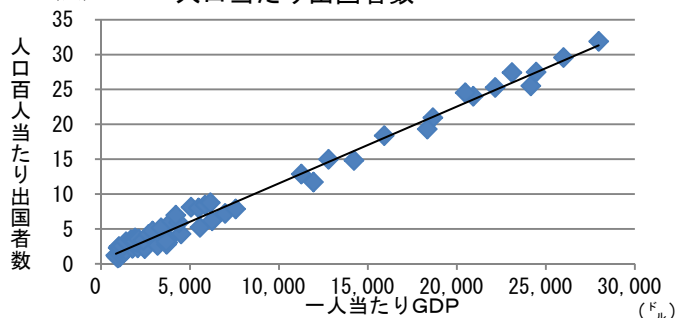
図表1-4 インバウンド消費の生産誘発額



2. 中国人旅行者の動向と今後の見通し

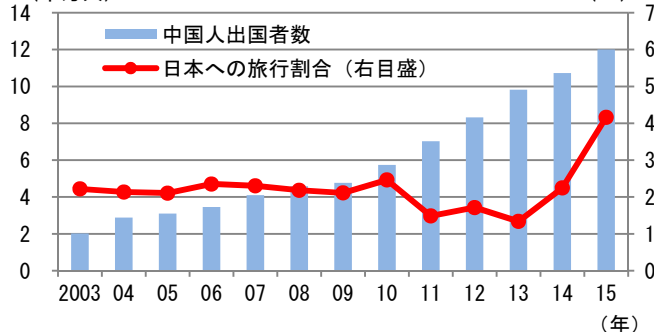
- ・アジア諸国では、一人当たりGDPが高いほど人口当たり出国者数が多い傾向がみられ、中国では近年、出国者数の大幅な増加が続いている（図表2-1、2-2）。中国人出国者数に占める日本への旅行割合は、2011年以降、東日本大震災等の影響で一時的に落ち込んでいたが、2014年は2%台まで回復し、2015年は4%台まで上昇したとみられる。韓国や台湾の出国者数に占める日本への旅行割合が20%程度であることに鑑みると、今後も上昇する余地は十分にあると考えられる（図表2-2）。
- ・中国の消費額・旅行者数・一人当たり消費額について、2013年以降の推移をみると、消費額の増加に大きく寄与したのは、旅行者数の増加である。一方、一人当たり消費額は、日本円ベースでみると増加しているものの、人民元ベースでみるとそこまで大きく増加していない。中国人旅行者の実質的な旅行消費額（日本旅行の予算）は、大きく変動していないとみられる（図表2-3）。
- ・中国人旅行者数と為替レートの推移をみると、円安が進むにつれて旅行者数が増加する傾向がみられる。ただし、2014年後半から旅行者数が急増しているが、この要因としては為替だけでなく、先にも述べた日本への旅行割合の回復や、2014年10月の消費税免税制度拡充、2015年1月のビザ緩和・導入といった政策の効果も影響したと考えられる（図表2-4）。
- ・2016年1月の中国人旅行者数は、前年同月比110%増の47.5万人となり、今のところ好調を維持しているが、足元、中国では株価下落や円安が進んでおり、短期的な変動が起こる懸念がある。しかし、中長期的には、中国経済の成長によって一人当たりGDPが上昇し、出国者数の増加が見込まれ、そのなかで、日本への旅行割合を維持・拡大することができれば、中国人旅行者数は増加基調で推移すると考えられる。

図表2-1 アジア諸国の一人当たりGDPと人口当たり出国者数



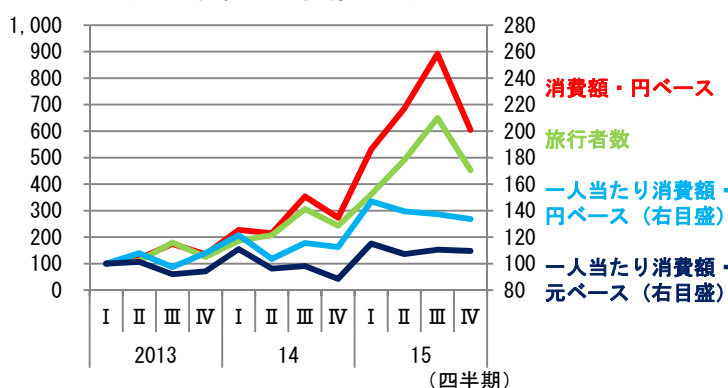
(備考) 1. 世界銀行“World Development Indicators”、IMF“World Economic Outlook Database (October 2015)”、中国国家统计局、韓国観光公社によりDBJ試算
2. 継続的にデータが取得できる中国、韓国、タイ、フィリピン、インドネシアの2000年以降の毎年の値を採用

図表2-2 中国人出国者数と日本への旅行割合



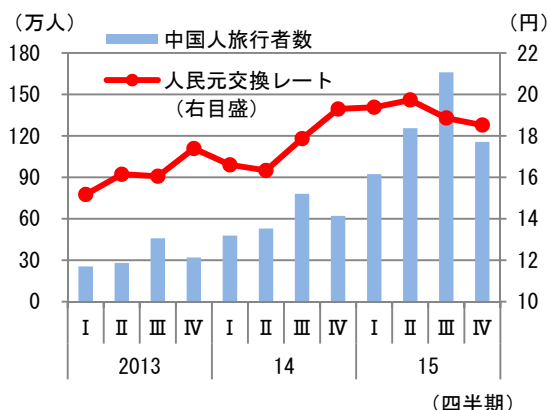
(備考) 1. 日本政府観光局（JNTO）、中国国家统计局、中国旅行研究院
2. 中国人出国者数は、香港、マカオ行きを含む
3. 2015年は推計値

図表2-3 中国の消費額・旅行者数・一人当たり消費額の推移 (2013年第1四半期=100)



(備考) 1. 日本政府観光局（JNTO）、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、Bloomberg
2. 為替レートは各四半期末時点

図表2-4 中国人旅行者数・為替レートの推移

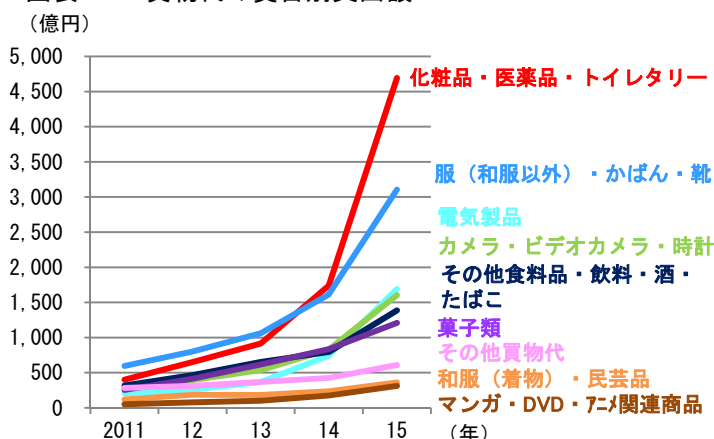


(備考) 1. 日本政府観光局（JNTO）、Bloomberg
2. 為替レートは各四半期末時点

3. 買い物消費の動向と今後のビジネス展開

- ・インバウンド消費で最も構成比の高い買物代の費目別支出額を試算すると、「化粧品・医薬品・トイレタリー」の消費額が急増している（図表3-1）。これは、日本製品の人気に加え、2014年10月に改正された消費税免税制度で消耗品が免税対象品目に含まれたことも追い風になったと考えられる。
- ・買い物消費の増加は、百貨店の免税売上高でも確認することができ、2015年は前年比162.4%増の約1,944億円となった（図表3-2）。こうした中、小売業界では訪日外国人の旺盛な消費需要を掴むべく、消費税だけでなく、関税、酒税、たばこ税が免税となる空港型免税店の出店が予定されている（図表3-3）。
- ・買い物消費を長期的に持続させていくためには、免税による価格差だけでなく、日本商品の魅力・認知向上によってファンやリピーターをつくらなければならない。そのため、国内各社では、訪日時の販売だけでなく、帰国後や訪日前の販売も見据えた取組が進められている。例えば、小売企業においては、越境ECを活用した日本食材のお取り寄せサービスや、日本商品を百貨店海外店舗や海外ECサイトを活用することで、海外事業者・消費者へと繋ぐサービスを展開している。また、旅行企業においては、日本食の輸出販売と生産地への訪日旅行をセットで提供する取組が開始されている。さらに、物流企業においては、越境ECを後押しする物流サービスの展開が進んでいる（図表3-4）。
- ・アジア諸国を中心に旅行市場の拡大が想定される中、旺盛な旅行需要を取り込む手段の1つとして、訪日時の購入だけで終わらず、日本商品のさらなる認知・評判の広がりによって消費需要を喚起し、帰国後の購入や訪日旅行の動機づけに繋げるビジネスが今後も展開されていくとみられる。これによって、インバウンド購入サイクルが構築できれば、国内における買い物消費の持続にも繋がっていくと考えられる（図表3-5）。

図表3-1 買物代の費目別支出額



（備考）1. 観光庁「訪日外国人消費動向調査」によりDBJ試算
2. 上記調査の費目別購入率及び単価に訪日外国人数を乗じて算出
3. 2013年調査時の費目に整理

図表3-2 百貨店の免税売上高



（備考）1. 日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」、「外国人観光客の売上高・来店動向」
2. 年によって調査対象店舗数が異なることに留意

図表3-3 空港型免税店の出店事例

三越伊勢丹	2016年1月	日本空港ビルディング、NAAリテイリングと共同で、三越銀座店8Fに免税フロアを展開
	2016年4月	福岡空港ビルディング、西日本鉄道と共同で、福岡三越9Fに免税フロアを展開
ロッテグループ	2016年3月	2016年3月31日に開業する東急プラザ銀座に出店
	2017年春	新関西国際空港、関西エアポートエージェンシーと共同で、ビックカメラなんば店に出店

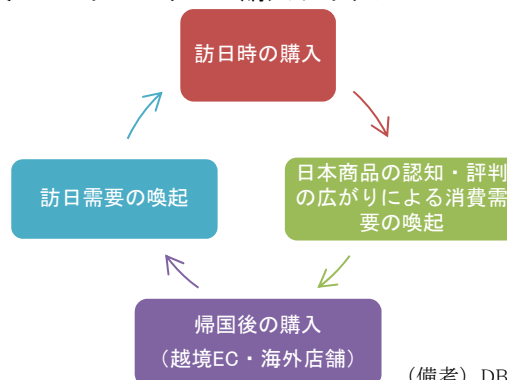
（備考）各社公表資料

図表3-4 国内各社の取組事例

小売	高島屋	2015年3月	トランスコスモスと合弁会社を設立。ASEAN諸国・中国向けに、日本企業と海外企業・海外消費者を繋ぐプラットフォームを提供
	三越伊勢丹	2016年1月	ヤマト運輸、ANA Cargoと共同で、伊勢丹シンガポールに越境ECサイトを新設して、日本の旬な農水産品などの食材をシンガポールの消費者に届ける「お取り寄せ」モデルを開始
旅行	JTB商事	2015年10月	海外居住者向け多言語ECサイトを開設し、日本国内の土産品に加え、訪日外国人に人気の高い工芸品や日用雑貨品を販売。サイト上で商品の購入予約をし、国内免税店舗で受取・購入が出来る仕組みも展開予定
	JTB西日本	2015年11月	イオンダイレクトの海外ECサイトで日本食農産品品の輸出販売を開始。合わせて生産地への訪日観光の誘因となる旅行商品の造成・販売を展開
物流	ヤマト	2014年3月	インターネット販売を行う日本の通販事業者から、中国の消費者に向け個人輸入の商品を配送するサービスを開始
	日本通運	2015年10月	中国のECサイトに出店する国内事業者向けのドア・ツー・ドアサービスを開始

（備考）各社公表資料

図表3-5 インバウンド購入サイクル

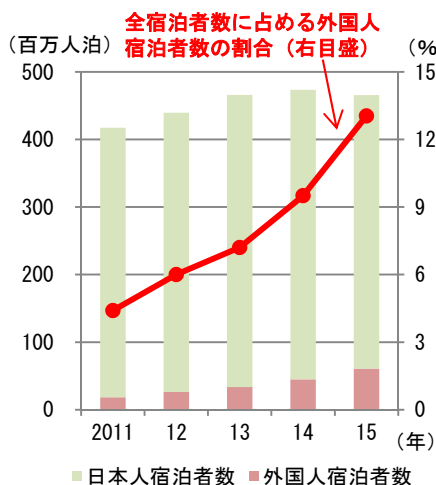


（備考）DBJ作成

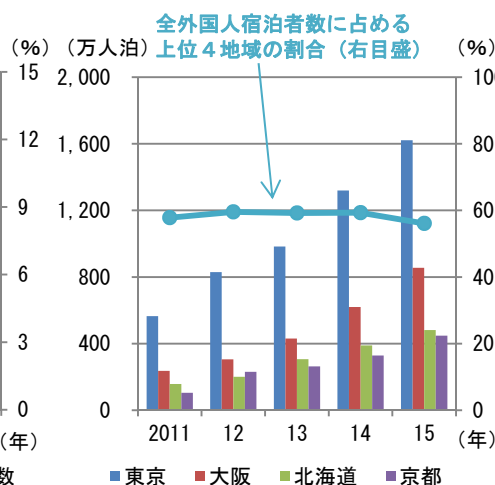
4. 宿泊の動向

- ・ 続いて、インバウンド消費で買物代の次に構成比が高い宿泊の動向についてみていくこととする。
- ・ 2014年の外国人宿泊者数は、前年比33.8%増の4,482万人泊となった。これは全宿泊者数の9.5%に相当し、2011年の4.4%から大きく上昇している。2015年は1月から11月までの合計で6,073万人泊、全宿泊者数の13%に達しており、年間ではさらに増加する見込みである（図表4-1）。
- ・ 外国人宿泊者の宿泊地域をみると、2011年以降いずれの年も東京・大阪・北海道・京都（以下、上位4地域と言う。）で全外国人宿泊者数の半数以上を占めている（図表4-2）。2015年は上位4地域の割合が減少しているものの、依然として半数を超えており、宿泊地域に偏りがみられる。
- ・ 宿泊施設数及び客室数の動向をみると、上位4地域では大型ホテルの増加によってホテル客室数が増加傾向にあるが、一方で旅館客室数の減少が続いており、宿泊施設全体の客室数はほぼ横ばいで推移している（図表4-3）。
- ・ このような中で、宿泊施設の客室稼働率が上昇しており、2014年は日本人宿泊者数の減少によって一部に落ち込みがみられたものの、2015年は1月から11月までの平均で、東京や大阪では80%を超えている（図表4-4）。さらに、宿泊料金も上昇を続けており、2015年上半期で東京は2013年上半期比26.3%増、大阪は同45.9%増となっている（図表4-5）。上位4地域に人気が集中している現状では、宿泊施設の不足や宿泊料金の上昇が、訪日外国人受入のボトルネックになることが懸念される。

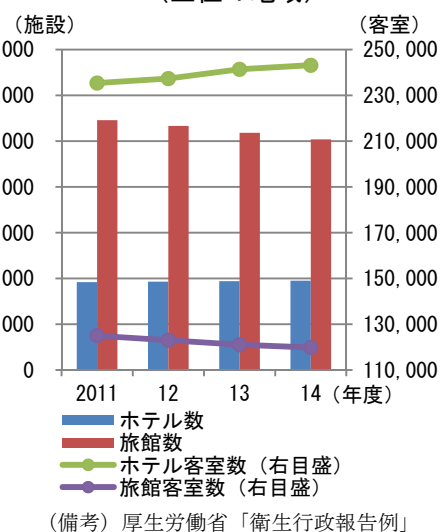
図表4-1 延べ宿泊者数



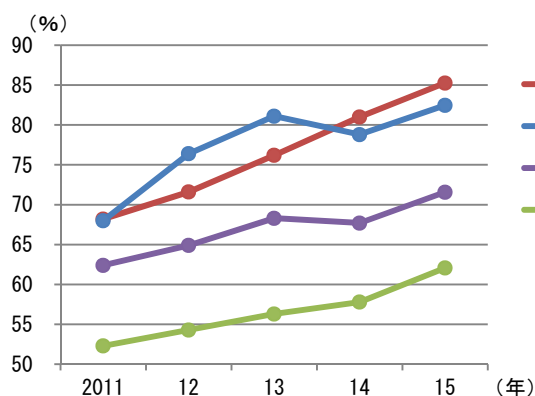
図表4-2 外国人延べ宿泊者数



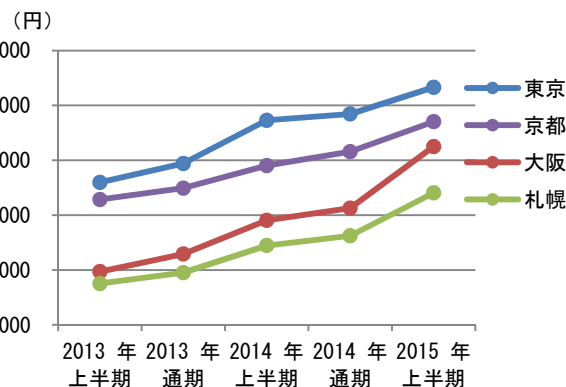
図表4-3 宿泊施設数・客室数（上位4地域）



図表4-4 客室稼働率



図表4-5 宿泊料金

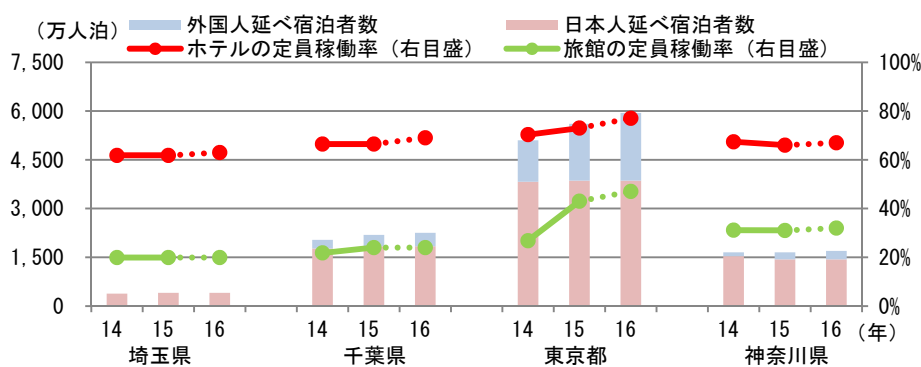


5. 宿泊の動向と今後の方向性

- ・JTBの「2016年の旅行動向見通し」によると、2016年の訪日外国人数は、前年比19%増の2,350万人と推計されている。この見通しを基に、2016年の東京と周辺3県の宿泊需給を試算した（図表5-1）。なお、本試算においては、定員稼働率で試算しているが、一般的に定員稼働率よりも客室稼働率が高い傾向（実際に、2014年実績をみると約10%ポイント高い）があり、定員稼働率でみて80%を超える、ほぼ満室状態と考えられる。
- ・試算の結果、東京では定員稼働率が上昇し、ホテルで77%と引き続き高水準となる一方、旅館は47%で余裕がみられた。周辺3県については、旅館の定員稼働率が引き続き低水準となった。東京のホテルが逼迫する傾向は変わらないため、訪日外国人増加による宿泊需要を周辺3県まで分散させることが求められる。また、1都3県の旅館は、収容人数がホテルに比べると圧倒的に少ないものの、稼働率の上昇を図ることができれば、宿泊施設の分散にも繋がると考えられる。なお、長期的な需給については、日本人の人口減少による宿泊需要の減少や、東京で多数計画されているホテルの新・増設による収容人数増加の可能性も考慮する必要がある。
- ・当行と（公財）日本交通公社が実施した「アジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査※」によると、将来日本旅行をする際に泊まりたい宿泊施設は、日本旅館の割合が64%～74%と高いものの、直近の日本旅行で利用した宿泊施設で日本旅館の割合は47%となっており、実態との差がみられた（図表5-2）。旅館の宿泊需要は十分にあるものの、現状は取りこぼしがあると推察される。日本の宿泊施設に求めることとしては、「通信環境の整備」や「言語対応」等が挙げられ、また、今後の増加が見込まれる個人観光客は、インターネット経由で宿泊施設を予約する割合が高い。これらの改善・対応等によって、旅館の稼働率を上げる余地はあると考えられる。
- ・なお、同調査では将来泊まりたい宿泊施設として、「現地の人から借りる家・アパート」を回答した割合が22%～32%に達しており、民泊のニーズも相応にある。民泊は、宿泊施設分散の一助となるだけでなく、古民家等を活用することで、地方へ誘客する観光資源にもなるであろう（図表5-3）。

※調査対象は、韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシアの8地域

図表5-1 1都3県の宿泊需給試算



【試算方法】

- ①宿泊旅行統計調査の延べ宿泊者数（2015年は1月から11月までの合計を年換算）と定員稼働率（2015年は1月から11月までの平均）から逆算して収容人数を試算
- ②2016年試算は、日本人宿泊者数・収容人数は2015年見込を据え置き、外国人宿泊者数は2015年見込にJTB「2016年の旅行動向見通し」の訪日外国人の伸び率を乗じて算出

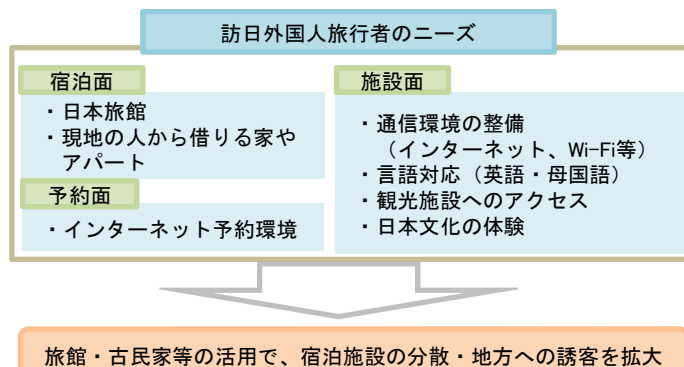
（備考）1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」、JTB「2016年の旅行動向見通し（2015年12月16日）」によりDBJ試算
2. 2014年は実績、2015年は見込、2016年は試算

図表5-2 アジア8地域・訪日外国人旅行者の希望する宿泊施設と実際に泊まった宿泊施設

訪日経験→	泊まりたい宿泊施設		泊まった宿泊施設
	なし	あり	
日本旅館	74%	64%	47%
豪華で快適な高級ホテル（西洋式）	18%	44%	39%
安価で基本的な設備のみが備わっているホテル（西洋式）	39%	35%	35%
ユースホステル・ゲストハウス	21%	14%	11%
現地の人から借りる家・アパート	32%	22%	12%
その他	0%	0%	1%

（備考）1. DBJ・JTB「アジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査（平成27年版）」
2. 回答はあてはまるもの全て

図表5-3 訪日外国人増加に向けた対応の方向性



（備考）DBJ作成

【産業調査部 高瀬 裕介】

経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
年度	2005年=100	兆円(2005年価格)										
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.6	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.8	71.4	59.6
10	93.7	512.7	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	17.2	83.9	66.8
11	92.1	514.7	304.0	12.9	68.0	▲ 1.3	99.1	20.1	0.0	12.3	82.6	70.3
12	91.3	519.5	309.2	13.7	68.6	▲ 1.0	100.6	20.3	▲ 0.0	8.6	81.4	72.8
13	91.1	529.8	316.2	14.9	70.7	▲ 2.6	102.2	22.4	0.0	7.3	85.0	77.8
14	93.3	524.7	307.1	13.1	70.7	0.2	102.3	21.8	0.1	11.3	91.7	80.3
前年度比												
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.6	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.5	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.5	12.0
11	▲ 1.7	0.4	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.4
12	▲ 0.9	0.9	1.7	5.7	0.9	-	1.5	1.0	-	-	▲ 1.4	3.6
13	▲ 0.3	2.0	2.3	8.8	3.0	-	1.6	10.3	-	-	4.4	6.7
14	2.5	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 11.7	0.1	-	0.1	▲ 2.6	-	-	7.8	3.3
前年同期比												
15/1~3	3.3	▲ 1.0	▲ 4.2	▲ 15.5	▲ 1.3	-	0.6	▲ 4.2	-	-	7.1	▲ 0.7
4~6	1.5	0.7	0.1	▲ 3.3	1.1	-	1.3	2.0	-	-	1.8	0.7
7~9	1.8	1.7	0.4	5.8	2.2	-	1.2	▲ 0.6	-	-	3.0	1.5
10~12	1.5	0.5	▲ 1.1	4.7	3.7	-	1.4	▲ 4.1	-	-	▲ 0.8	▲ 0.7
季調済前期比												
15/1~3	-	1.0	0.2	2.1	2.8	-	0.2	▲ 2.9	-	-	2.1	1.9
4~6	-	▲ 0.3	▲ 0.8	2.3	▲ 1.2	-	0.5	3.3	-	-	▲ 4.6	▲ 2.6
7~9	-	0.3	0.4	1.6	0.7	-	0.2	▲ 2.0	-	-	2.6	1.3
10~12	-	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 1.2	1.4	-	0.5	▲ 2.7	-	-	▲ 0.9	▲ 1.4
季調済寄与度												
15/1~3	-	1.0	0.1	0.1	0.4	0.5	0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	0.4	▲ 0.4
4~6	-	▲ 0.3	▲ 0.5	0.1	▲ 0.2	0.3	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	▲ 0.9	0.5
7~9	-	0.3	0.2	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	0.2	0.5	▲ 0.3
10~12	-	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.2	0.3
資料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
年度	兆円										
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
09	474.0	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.4	64.6	60.2
10	480.5	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.6	74.1	69.5
11	474.2	286.4	13.4	64.3	▲ 1.4	96.6	20.8	0.1	▲ 6.1	71.2	77.3
12	474.4	288.4	14.1	64.8	▲ 1.1	97.5	21.0	▲ 0.0	▲ 10.2	70.6	80.8
13	482.4	295.7	15.8	67.4	▲ 2.8	98.8	23.6	0.0	▲ 15.9	80.0	95.9
14	489.6	293.2	14.4	68.4	0.2	101.0	23.7	0.1	▲ 11.3	88.4	99.7
前年度比											
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
10	1.4	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.8	15.5
11	▲ 1.3	0.7	3.7	3.8	-	1.2	▲ 2.6	-	-	▲ 3.9	11.2
12	0.0	0.7	5.1	0.7	-	0.8	0.8	-	-	▲ 0.9	4.5
13	1.7	2.5	12.0	3.9	-	1.4	12.4	-	-	13.3	18.8
14	1.5	▲ 0.8	▲ 8.5	1.6	-	2.2	0.4	-	-	10.5	3.9
前年同期比											
15/1~3	2.2	▲ 2.9	▲ 13.0	0.2	-	2.1	▲ 1.9	-	-	9.3	▲ 7.1
4~6	2.1	0.0	▲ 3.4	2.3	-	1.1	2.8	-	-	4.9	▲ 3.8
7~9	3.5	0.1	5.9	3.3	-	0.9	▲ 0.5	-	-	4.7	▲ 5.8
10~12	2.0	▲ 1.3	5.1	4.0	-	1.1	▲ 3.9	-	-	▲ 4.8	▲ 12.4
季調済前期比											
15/1~3	1.9	▲ 0.3	2.4	3.0	-	0.2	▲ 2.9	-	-	▲ 0.8	▲ 6.5
4~6	0.0	▲ 0.7	2.0	▲ 1.0	-	0.0	3.1	-	-	▲ 3.7	▲ 3.4
7~9	0.6	0.5	1.6	0.9	-	0.3	▲ 1.8	-	-	2.8	0.7
10~12	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.8	1.2	-	0.6	▲ 2.2	-	-	▲ 3.3	▲ 4.0
季調済寄与度											
15/1~3	1.9	▲ 0.2	0.1	0.4	0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	1.2	▲ 0.1	1.4
4~6	0.0	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.7	0.7
7~9	0.6	0.3	0.0	0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.4	0.5	▲ 0.1
10~12	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.0	0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	0.2	▲ 0.6	0.8
資料	内 閣 府										

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	C.I.			製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(先行)	(一致)	(遅行)									
	2010年=100			「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						
年度												
10	100.9	100.8	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	99.9
11	101.3	103.7	104.0	▲4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	100.7
12	101.0	104.5	105.4	▲6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	102.0
13	109.5	111.5	108.4	12	18	98.9	98.7	98.9	106.3	100.0	96.1	103.2
14	104.2	112.4	114.9	12	17	98.5	97.6	105.0	112.0	100.6	95.5	102.1
前年度比												
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲1.9	▲12.2	9.9	▲0.3	0.9
11	-	-	-	-	-	▲0.7	▲1.5	12.1	8.6	▲1.2	▲1.0	0.8
12	-	-	-	-	-	▲2.9	▲1.8	▲3.0	5.0	▲2.6	▲1.0	1.3
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲1.2	▲7.1	4.8	▲1.8	1.2
14	-	-	-	-	-	▲0.4	▲1.1	6.2	5.4	0.6	▲0.6	▲1.1
四半期												
15/4~6	106.2	113.0	116.2	15	23	98.3	96.8	114.6	114.0	97.6	95.4	103.1
7~9	103.9	112.2	115.9	12	25	97.1	96.2	113.6	115.6	96.8	95.1	103.3
10~12	103.1	112.1	115.6	12	25	97.6	96.6	112.3	114.5	98.3	95.2	103.3
季調済前期比												
15/4~6	-	-	-	-	-	▲1.4	▲2.4	1.1	1.5	▲4.0	-	▲0.2
7~9	-	-	-	-	-	▲1.2	▲0.6	▲0.9	1.4	▲0.8	-	0.2
10~12	-	-	-	-	-	0.5	0.4	▲1.1	▲1.0	1.5	-	0.0
月次												
15/10	104.1	113.3	115.5	-	-	98.8	98.8	111.4	112.0	98.7	95.3	104.1
11	103.2	111.9	115.6	-	-	97.9	96.4	111.9	115.5	98.6	95.2	103.2
12	102.0	111.2	115.6	-	-	96.2	94.7	112.3	116.0	97.6	95.2	102.6
前年同月比												
15/10	-	-	-	-	-	▲1.4	▲0.8	0.2	▲0.5	▲3.3	0.1	1.6
11	-	-	-	-	-	1.7	0.7	▲0.4	▲0.5	▲0.2	0.0	1.5
12	-	-	-	-	-	▲1.9	▲2.5	0.0	2.9	▲3.5	▲0.1	0.1
季調済前月比												
15/10	-	-	-	-	-	1.4	2.1	▲1.9	▲3.0	1.3	-	0.9
11	-	-	-	-	-	▲0.9	▲2.4	0.4	3.1	▲0.1	-	▲0.9
12	-	-	-	-	-	▲1.7	▲1.8	0.4	0.4	▲1.0	-	▲0.6
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415
13	354,574	120,068	234,506	108.3	97,030	47,677	145,711	987	353	370	259	87,313
14	372,917	128,415	244,502	113.0	97,805	45,014	145,222	881	278	358	236	74,007
前年度比												
10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.5	11.5	7.0	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
14	5.2	7.0	4.3	4.3	0.8	▲ 5.6	▲ 0.3	▲10.8	▲21.1	▲ 3.1	▲ 8.9	▲15.2
四半期												
15/4～6	95,539	33,447	62,092	113.6	26,460	12,030	45,220	956	291	386	273	78,988
7～9	100,739	36,003	64,736	111.4	23,813	11,526	38,225	917	286	403	229	75,040
10～12	-	-	-	110.5	24,842	10,517	29,336	868	269	361	231	71,444
季調済前期比												
15/4～6	▲ 2.7	▲ 1.0	▲ 3.6	▲ 2.1	2.9	-	-	6.7	1.3	5.7	17.0	5.6
7～9	5.4	7.6	4.3	▲ 1.9	▲10.0	-	-	▲ 4.2	▲ 1.8	4.5	▲16.2	▲ 5.0
10～12	-	-	-	▲ 0.8	4.3	-	-	▲ 5.3	▲ 6.0	▲10.3	0.9	▲ 4.8
月次												
15/10	-	-	-	112.2	9,038	3,726	12,530	865	273	349	227	70,980
11	-	-	-	111.5	7,738	3,329	8,720	879	274	365	240	73,116
12	-	-	-	107.8	8,066	3,462	8,086	860	260	370	225	70,236
前年同月比												
15/10	-	-	-	▲ 4.2	10.3	▲20.2	▲ 4.8	▲ 2.5	2.4	▲ 2.6	▲ 9.5	▲ 3.6
11	-	-	-	▲ 1.1	1.2	▲ 5.5	3.3	1.7	3.5	2.6	2.5	2.7
12	-	-	-	▲ 5.3	▲ 3.6	6.5	▲ 9.6	▲ 1.3	▲ 5.4	3.9	▲ 3.5	▲ 3.4
季調済前月比												
15/10	-	-	-	2.2	10.7	-	-	▲ 3.5	▲ 3.2	▲12.3	1.3	▲ 3.8
11	-	-	-	▲ 0.6	▲14.4	-	-	1.6	0.6	4.5	5.6	3.0
12	-	-	-	▲ 3.3	4.2	-	-	▲ 2.2	▲ 5.1	1.4	▲ 6.1	▲ 3.9
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証 事業会社	国 土 交 通 省				

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	現金給与 総額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2010年=100	2010年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー (既存店)	コンビニ エンスストア 前年比 % (全店)	前年比 %	10億円	前年比%
年度				2010年=100	前年比 %					
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	101.1	100.2	103.4	-	-	-	-	6,343.4	-
14	-	96.3	95.1	102.2	-	-	-	-	6,419.6	-
前年度比										
10	0.5	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	4.1	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	7.6	3.3	▲ 0.7	0.7
12	▲ 1.0	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	3.3	10.7	3.7	0.4
13	▲ 0.2	1.0	1.8	2.9	4.2	0.1	5.0	9.0	1.4	1.1
14	0.5	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.4	5.3	▲ 7.9	1.2	▲ 1.2
四半期		*	*	*						
15/4~6	▲ 0.7	96.0	90.1	102.3	6.5	3.4	6.4	▲ 7.3	1,487.7	▲ 1.4
7~9	0.5	96.8	90.0	104.2	2.8	1.4	5.3	▲ 6.7	1,903.7	2.2
10~12	0.2	93.6	91.3	104.2	0.5	0.3	5.2	▲ 8.7	-	2.4
季調済前期比										
15/4~6	-	▲ 1.3	▲ 3.5	0.2	-	-	-	-	-	-
7~9	-	0.8	▲ 0.1	1.9	-	-	-	-	-	-
10~12	-	-	1.4	0.0	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
15/10	-	94.1	91.3	106.0	-	-	-	-	629.1	-
11	-	94.5	91.1	103.4	-	-	-	-	573.4	-
12	-	92.1	91.4	103.1	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
15/10	0.7	▲ 2.4	▲ 4.6	1.8	4.2	2.3	6.1	▲ 4.0	5.8	5.0
11	0.0	▲ 3.1	▲ 5.0	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 1.0	4.2	▲ 7.6	2.6	▲ 0.5
12	0.0	▲ 4.6	▲ 4.7	▲ 1.1	0.3	▲ 0.1	5.1	▲ 14.6	-	2.7
季調済前月比										
15/10	-	▲ 2.3	2.4	1.2	-	-	-	-	-	-
11	-	0.4	▲ 0.1	▲ 2.5	-	-	-	-	-	-
12	-	▲ 2.5	0.3	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2010年=100	全国	東京	件
年度										
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	99.8	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	99.6	98.9	11,719
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.1	100.4	99.4	10,536
14	6,360	5,608	3.5	1.12	112.9	107.2	102.4	103.2	101.8	9,543
前年度比										
10	0.0	0.4	-	-	22.7	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
14	0.6	0.8	-	-	2.8	0.1	3.3	2.8	2.5	▲ 9.4
四半期	*	*	*	*	*					
15/4~6	6,362	5,621	3.3	1.18	112.8	104.0	102.9	103.4	102.1	2,296
7~9	6,384	5,647	3.4	1.23	112.3	102.7	102.9	103.4	101.9	2,092
10~12	6,386	5,667	3.2	1.25	113.5	100.3	103.0	103.4	102.0	2,152
季調済前期比										
15/4~6	▲ 0.2	▲ 0.1	-	-	▲ 2.0	-	-	0.1	0.1	-
7~9	0.3	0.5	-	-	▲ 0.4	-	-	0.0	▲ 0.2	-
10~12	0.0	0.4	-	-	1.1	-	-	0.1	0.0	-
月次	*	*	*	*	*					
15/11	6,358	5,641	3.3	1.25	114.3	100.6	103.0	103.4	102.0	711
12	6,403	5,682	3.3	1.27	112.7	99.7	103.1	103.3	101.9	699
16/1	-	-	-	-	-	97.8	-	-	101.1	675
前年同月比										
15/11	0.1	0.7	-	-	0.6	▲ 7.3	0.2	0.1	0.0	▲ 3.4
12	0.4	0.9	-	-	▲ 1.2	▲ 7.3	0.4	0.1	0.1	1.9
16/1	-	-	-	-	-	▲ 6.8	-	-	▲ 0.1	▲ 6.4
季調済前月比										
15/11	▲ 0.6	▲ 0.7	-	-	0.7	-	-	0.1	0.2	-
12	0.7	0.7	-	-	▲ 1.4	-	-	0.1	0.0	-
16/1	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 0.2	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2010年=100		10億円			10億円						
年度	10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
	11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
	12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893
	13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539
	14	91.5	104.7	74,670	83,815	▲ 9,144	14,212	7,686	7,701	8,084	40,329	38,611
前年度比	10	14.8	11.7	14.9	16.0	—	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
	11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	—	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
	12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	—	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
	13	0.6	2.3	10.8	17.4	—	15.9	16.8	13.3	16.8	10.0	17.7
	14	1.3	▲ 2.1	5.4	▲ 0.9	—	7.6	7.6	6.4	1.6	5.0	2.9
四半期		*	*	*	*	*						
	15/4~6	90.3	103.0	18,869	19,579	▲ 710	3,751	2,121	1,907	2,033	10,170	9,233
	7~9	87.8	103.4	18,830	19,812	▲ 982	3,756	1,985	1,989	2,235	10,177	9,786
	10~12	88.1	102.1	18,436	18,591	▲ 155	3,933	1,940	2,107	2,345	9,938	9,503
季調済前期比	15/4~6	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 4.4	—	▲ 0.9	5.7	▲ 3.8	1.0	1.1	▲ 6.4
	7~9	▲ 2.8	0.4	▲ 0.2	1.2	—	0.1	▲ 6.4	4.3	9.9	0.1	6.0
	10~12	0.3	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 6.2	—	4.7	▲ 2.3	5.9	5.0	▲ 2.3	▲ 2.9
月次		*	*	*	*	*						
	15/11	90.3	103.1	6,247	6,224	22	1,233	664	648	826	3,131	3,124
	12	86.4	99.3	6,000	5,984	15	1,352	593	740	752	3,339	3,072
	16/1	90.0	101.3	6,036	5,917	119	1,129	585	632	720	2,724	3,137
前年同月比	15/11	▲ 3.1	1.6	▲ 3.3	▲ 10.2	—	2.0	6.1	9.5	21.1	▲ 8.7	▲ 7.8
	12	▲ 4.4	▲ 5.0	▲ 8.0	▲ 18.0	—	▲ 3.3	▲ 10.1	3.1	9.9	▲ 10.3	▲ 11.7
	16/1	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 12.9	▲ 18.0	—	▲ 5.3	▲ 9.7	▲ 3.6	6.0	▲ 17.8	▲ 12.0
季調済前月比	15/11	3.2	▲ 0.9	0.9	▲ 2.5	—	—	—	—	—	—	—
	12	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 3.9	—	—	—	—	—	—	—
	16/1	4.2	2.0	0.6	▲ 1.1	—	—	—	—	—	—	—
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				金融 収支 (年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	第一次 所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円										
年度							10億円				
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	18,269	8,033	▲ 2,516	13,926	20,841
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	8,185	▲ 2,210	▲ 2,821	14,309	8,708
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,249	▲ 5,247	▲ 4,028	14,482	1,472
13	15,484	6,900	10,846	11,945	13,005	18,582	1,472	▲ 11,019	▲ 3,445	17,382	▲ 1,755
14	16,336	7,098	11,497	12,259	13,420	19,186	7,931	▲ 6,566	▲ 2,748	19,180	13,309
前年度比											
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	9.0	-	-	7.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.2	-	-	2.7	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 48.1	-	-	1.2	-
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 65.4	-	-	20.0	-
14	5.5	2.9	6.0	2.6	3.2	3.2	438.9	-	-	10.3	-
四半期											
15/4~6	4,205	1,835	2,845	2,825	3,342	4,615	16,870	* ▲ 893	* ▲ 1,881	* 21,418	18,781
7~9	4,131	1,821	2,852	2,951	3,357	5,051	14,600	▲ 2,776	▲ 523	20,461	22,066
10~12	3,937	1,779	2,780	2,861	3,399	4,937	18,210	544	▲ 1,149	20,776	18,144
季調済前期比											
15/4~6	0.8	1.4	▲ 5.8	▲ 12.9	6.7	▲ 4.2	9.0	-	-	8.4	-
7~9	▲ 1.8	▲ 0.7	0.2	4.5	0.5	9.4	▲ 13.5	-	-	▲ 4.5	-
10~12	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 3.0	1.3	▲ 2.3	24.7	-	-	-	-
月次											
15/11	1,239	574	881	919	1,058	1,651	17,082	* 1,238	* ▲ 490	* 19,120	32,969
12	1,304	598	920	944	1,157	1,560	19,625	983	▲ 1,468	21,246	16,705
16/1	1,152	565	774	902	860	1,674	-	-	-	-	-
前年同月比											
15/11	▲ 11.8	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 11.0	▲ 8.1	▲ 5.6	159.8	-	-	21.2	-
12	▲ 12.2	▲ 5.6	▲ 11.6	▲ 15.9	▲ 8.6	▲ 8.9	325.3	-	-	▲ 5.1	-
16/1	▲ 18.7	▲ 11.1	▲ 20.2	▲ 21.8	▲ 17.5	▲ 6.0	-	-	-	-	-
季調済前月比											
15/11	-	-	-	-	-	-	▲ 4.7	-	-	▲ 12.9	-
12	-	-	-	-	-	-	14.9	-	-	11.1	-
16/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

経済・産業指標

量的金融指標

	マネーストック					貸 出 統 計						
	マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
						都銀等		法人	地方公共 団体	個人		
											億 円	
年度												
10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,310,030	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407	
	1,156,347	5,218,244	8,024,438	11,057,878	14,439,767	3,942,230	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169	
	1,257,221	5,396,086	8,223,670	11,292,640	14,588,487	3,986,554	1,962,101	4,292,328	2,754,531	249,331	1,215,121	
	1,810,160	5,677,670	8,541,730	11,643,713	15,134,023	4,077,651	1,995,652	4,400,845	2,806,239	260,200	1,254,522	
	2,521,848	5,936,791	8,823,981	11,960,298	15,639,592	4,179,071	2,022,632	4,551,295	2,890,485	272,963	1,289,045	
前年度比												
	6.4	2.6	2.7	2.0	1.5	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2	
	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	▲ 0.0	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8	
	8.7	3.4	2.5	2.1	1.1	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0	
	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2	
14	39.3	4.6	3.3	2.7	3.3	2.5	1.4	3.4	3.0	4.9	2.8	
月次												
15/5	3,043,476	6,204,354	9,074,507	12,219,639	16,132,232	4,231,593	2,032,056	4,514,772	2,836,016	279,601	1,292,626	
6	3,130,770	6,192,147	9,098,629	12,253,126	16,195,123	4,240,375	2,031,956	4,534,384	2,859,857	275,632	1,291,844	
7	3,228,211	6,194,660	9,112,988	12,281,797	16,246,471	4,254,389	2,037,556	4,542,280	2,861,521	274,937	1,292,042	
8	3,229,269	6,187,605	9,119,797	12,289,650	16,270,233	4,261,484	2,039,401	4,547,066	2,862,012	275,194	1,294,254	
9	3,321,941	6,177,202	9,105,433	12,272,082	16,259,564	4,271,678	2,040,869	4,594,562	2,905,627	271,692	1,302,458	
10	3,388,877	6,209,607	9,114,588	12,282,272	16,278,282	4,281,624	2,045,943	4,574,261	2,881,776	273,034	1,304,385	
11	3,437,218	6,227,593	9,152,905	12,320,183	16,314,495	4,281,605	2,044,204	4,598,815	2,899,083	271,575	1,307,116	
12	3,463,793	6,313,677	9,216,130	12,394,644	16,374,464	4,319,347	2,060,051	4,649,389	2,947,259	273,271	1,307,379	
16/1	3,551,030	6,316,058	9,237,330	12,420,394	16,392,005	4,335,402	2,069,627	-	-	-	-	
前年同月比												
	15/5	35.6	5.7	4.1	3.3	4.5	2.6	1.3	3.5	2.9	3.6	2.9
	6	34.2	5.5	3.9	3.2	4.5	2.5	1.2	3.4	2.7	4.2	2.9
	7	32.8	5.7	4.0	3.3	4.6	2.6	1.4	3.9	3.3	4.0	2.8
	8	33.3	5.7	4.2	3.4	4.7	2.8	1.7	3.7	3.1	3.8	2.8
	9	35.1	5.4	3.8	3.1	4.3	2.7	1.5	3.5	2.9	3.6	2.9
	10	32.5	5.4	3.7	2.9	4.2	2.5	1.4	3.8	3.3	3.1	2.8
	11	32.5	4.9	3.3	2.7	4.0	2.3	0.9	3.4	2.7	3.8	2.7
	12	29.5	4.5	3.1	2.5	3.6	2.2	0.8	3.3	2.6	3.8	2.7
	16/1	28.9	4.4	3.2	2.5	3.6	2.4	1.1	-	-	-	-
	資 料	日 本 銀 行										

金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価	
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	ドル/円	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
年度	%						円	ドル		1968.1.4=100	円
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
13	0.300	0.073	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
14	0.300	0.068	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
月次											
14/7	0.300	0.066	0.210	0.195	0.155	0.542	102.87	1.353	1.707	1,289.42	15,620.77
8	0.300	0.069	0.210	0.195	0.162	0.508	103.83	1.332	1.670	1,277.97	15,424.59
9	0.300	0.066	0.210	0.185	0.167	0.522	109.42	1.289	1.629	1,326.29	16,173.52
10	0.300	0.059	0.191	0.155	0.130	0.466	111.23	1.268	1.607	1,333.64	16,413.76
11	0.300	0.065	0.182	0.155	0.105	0.431	118.22	1.247	1.577	1,410.34	17,459.85
12	0.300	0.068	0.181	0.145	0.026	0.325	119.80	1.233	1.564	1,407.51	17,450.77
15/1	0.300	0.074	0.173	0.135	0.046	0.288	117.90	1.162	1.514	1,415.07	17,674.39
2	0.300	0.076	0.172	0.130	0.071	0.349	119.29	1.135	1.533	1,523.85	18,797.94
3	0.300	0.070	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
4	0.300	0.061	0.172	0.145	0.079	0.336	118.91	1.082	1.497	1,592.79	19,520.01
5	0.300	0.069	0.171	0.145	0.095	0.406	123.75	1.117	1.546	1,673.65	20,563.15
6	0.300	0.072	0.171	0.160	0.111	0.451	122.25	1.123	1.558	1,630.40	20,235.73
7	0.300	0.074	0.171	0.160	0.096	0.414	124.22	1.100	1.556	1,659.52	20,585.24
8	0.300	0.076	0.171	0.145	0.075	0.392	121.19	1.114	1.558	1,537.05	18,890.48
9	0.300	0.073	0.171	0.135	0.062	0.348	120.03	1.123	1.534	1,411.16	17,388.15
10	0.300	0.076	0.171	0.130	0.039	0.306	120.74	1.123	1.534	1,558.20	19,083.10
11	0.300	0.078	0.171	0.150	0.040	0.317	122.83	1.073	1.519	1,580.25	19,747.47
12	0.300	0.075	0.171	0.155	0.032	0.267	120.42	1.089	1.498	1,547.30	19,033.71
16/1	0.300	0.074	0.171	0.050	▲ 0.071	0.104	120.63	1.086	1.439	1,432.07	17,518.30
資 料	日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省			日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社

主要国実質GDP

		米 国									欧 州				
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)	
10億 ^{ドル} (2009年価格)											10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年		09	14,418.8	9,847.0	1,633.5	392.3	▲ 147.6	3089.1	▲ 395.4	1587.7	1983.2	12,535.1	1,532.0	2,478.9	1,960.0
		10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	58.2	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,794.7	1,555.5	2,580.1	1,998.5
		11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	37.6	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,020.2	1,586.2	2,674.5	2,040.0
		12	15,354.6	10,413.2	1,964.2	436.5	54.7	2941.6	▲ 447.1	1963.2	2410.3	12,958.5	1,604.9	2,685.3	2,043.8
		13	15,583.3	10,590.5	2,023.8	478.0	61.4	2854.9	▲ 417.5	2018.1	2435.6	12,987.3	1,639.6	2,693.3	2,057.2
		14	15,961.7	10,875.7	2,148.3	486.4	68.0	2838.3	▲ 442.5	2086.4	2528.9	13,164.2	1,686.4	2,736.4	2,060.9
		15	16,341.8	11,211.3	2,209.7	529.0	95.1	2859.9	▲ 547.1	2109.5	2656.5	-	1,723.1	2,782.6	2,084.7
前年比		09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 8.8	▲ 13.7	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 2.9
		10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.5	4.1	2.0
		11	1.6	2.3	7.7	0.5	-	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.8	2.0	3.7	2.1
		12	2.2	1.5	9.0	13.5	-	▲ 1.9	-	3.4	2.2	▲ 0.5	1.2	0.4	0.2
		13	1.5	1.7	3.0	9.5	-	▲ 2.9	-	2.8	1.1	0.2	2.2	0.3	0.7
		14	2.4	2.7	6.2	1.8	-	▲ 0.6	-	3.4	3.8	1.4	2.9	1.6	0.2
		15	2.4	3.1	2.9	8.7	-	0.8	-	1.1	5.0	-	2.2	1.7	1.2
前年同期比		15/1~3	2.9	3.3	3.9	8.4	-	0.4	-	2.6	6.5	1.6	2.1	1.3	1.1
		4~6	2.7	3.3	3.8	8.2	-	0.7	-	1.5	4.8	2.0	1.6	1.6	1.2
		7~9	2.1	3.1	2.2	9.4	-	0.7	-	1.2	5.6	1.9	1.8	1.7	1.1
		10~12	1.8	2.6	1.6	9.0	-	1.3	-	▲ 0.8	3.4	-	-	2.1	1.3
季調済前期比		15/1~3	0.2	0.4	0.4	2.4	-	▲ 0.0	-	▲ 1.5	1.7	0.6	0.4	0.4	0.7
		4~6	1.0	0.9	1.0	2.3	-	0.6	-	1.2	0.7	0.5	0.5	0.4	0.0
		7~9	0.5	0.7	0.6	2.0	-	0.4	-	0.2	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3
		10~12	0.2	0.5	▲ 0.5	2.0	-	0.2	-	▲ 0.6	0.3	0.3	0.5	0.3	0.2
季調済年率		15/1~3	0.6	1.8	1.6	10.1	-	▲ 0.1	-	▲ 6.0	7.1	2.3	1.5	1.6	2.9
		4~6	3.9	3.6	4.1	9.3	-	2.6	-	5.1	3.0	1.9	2.2	1.6	0.0
		7~9	2.0	3.0	2.6	8.2	-	1.8	-	0.7	2.3	1.5	1.8	1.1	1.3
		10~12	0.7	2.2	▲ 1.8	8.1	-	0.7	-	▲ 2.5	1.1	1.4	2.0	1.1	1.0
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所	

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2010年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2011年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億リアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	09	489.6	1188.1	12.5	279.7	-	3,328	38,807	-
	10	512.7	1265.3	13.8	322.4	-	3,887	46,309	-
	11	510.3	1311.9	14.3	342.4	-	4,375	55,967	88,320
	12	519.2	1342.0	14.6	354.1	-	4,713	62,177	92,808
	13	526.3	1380.8	14.9	369.8	-	5,158	66,190	99,211
	14	526.1	1426.5	15.5	380.6	-	5,521	71,406	106,440
	15	528.3	1463.5	15.6	388.7	-	-	-	-
前年比									
	09	▲ 5.5	0.7	▲ 1.6	▲ 0.6	9.2	▲ 0.2	▲ 7.8	-
	10	4.7	6.5	10.6	15.2	10.6	7.6	4.5	-
	11	▲ 0.5	3.7	3.8	6.2	9.5	3.9	4.3	-
	12	1.7	2.3	2.1	3.4	7.7	1.8	3.4	5.1
	13	1.4	2.9	2.2	4.4	7.7	2.7	1.3	6.9
	14	▲ 0.0	3.3	3.9	2.9	7.3	0.1	0.6	7.3
	15	0.4	2.6	0.8	2.1	6.9	-	-	-
前年同期比									
	15/1~3	▲ 1.0	2.5	4.0	2.7	7.0	▲ 2.0	▲ 2.2	7.5
	4~6	0.7	2.2	0.6	2.0	7.0	▲ 3.0	▲ 4.6	7.6
	7~9	1.7	2.7	▲ 0.8	1.8	6.9	▲ 4.5	▲ 4.1	7.7
	10~12	0.5	3.0	▲ 0.5	2.0	6.8	-	-	7.3
季調済前期比									
	15/1~3	1.0	0.8	0.6	-	-	▲ 0.8	-	-
	4~6	▲ 0.3	0.3	▲ 1.6	-	-	▲ 2.1	-	-
	7~9	0.3	1.3	▲ 0.1	-	-	▲ 1.7	-	-
	10~12	▲ 0.4	0.6	0.5	-	-	-	-	-
季調済年率									
	15/1~3	4.2	-	2.6	3.5	-	-	-	-
	4~6	▲ 1.4	-	▲ 6.2	▲ 2.8	-	-	-	-
	7~9	1.3	-	▲ 0.2	1.7	-	-	-	-
	10~12	▲ 1.4	-	2.2	5.7	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド統計 計画履行省

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		2010年=100	1985年=100	2012年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年	11	105.2	58.1	97.2	74.0	-	-	609	-	12,735	207.7	8.9
	12	107.6	67.1	100.0	75.0	-	-	781	-	14,443	224.6	8.1
	13	110.8	73.2	101.9	74.6	-	-	925	-	15,532	232.8	7.4
	14	117.2	86.9	105.7	76.0	-	-	1,003	-	16,435	303.5	6.2
	15	122.3	98.0	107.1	76.7	-	-	1,111	-	17,386	278.5	5.3
前年比	11	-	-	3.0	4.2	10.2	11.5	3.7	6.8	10.2	1.2	-
	12	-	-	2.8	1.2	6.7	8.1	28.2	4.1	13.4	1.7	-
	13	-	-	1.9	▲ 0.5	2.0	▲ 1.3	18.5	2.7	7.5	1.6	-
	14	-	-	3.7	1.9	6.8	6.5	8.5	3.1	5.8	1.9	-
	15	-	-	1.3	1.0	▲ 3.5	▲ 3.9	10.8	0.9	5.8	2.1	-
四半期	15/4~6	122.2	96.2	106.8	76.6	0.2	▲ 1.4	1,158	-	17,094	75.2	5.4
	7~9	122.8	98.3	107.5	77.0	1.5	1.9	1,158	-	17,758	57.6	5.2
	10~12	123.6	96.0	106.6	76.8	▲ 0.8	▲ 1.7	1,133	-	17,800	83.7	5.0
	季調済前期比	-	-	▲ 0.6	▲ 0.0	0.2	▲ 1.4	18.4	1.3	▲ 0.1	0.5	-
	15/4~6	-	-	0.7	0.4	1.5	1.9	0.0	0.9	2.2	0.5	-
月次	15/8	122.8	101.3	107.5	76.9	-	-	1,116	-	17,729	15.0	5.1
	9	122.6	102.6	107.5	76.8	-	-	1,207	-	18,071	14.9	5.1
	10	123.2	99.1	107.4	77.0	-	-	1,071	-	18,125	29.5	5.0
	11	123.8	92.6	106.6	76.7	-	-	1,176	-	18,060	28.0	5.0
	12	123.4	96.3	105.9	76.5	-	-	1,143	-	17,215	26.2	5.0
季調済前月比	16/1	123.2	98.1	106.8	76.8	-	-	1,099	-	17,464	15.1	4.9
	15/8	-	-	0.0	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 0.1	1.5	0.1	-
	9	-	-	0.0	▲ 0.2	▲ 0.8	0.5	8.2	▲ 0.5	1.9	0.1	-
	10	-	-	▲ 0.1	0.2	2.8	0.6	▲ 11.3	0.1	0.3	0.2	-
	11	-	-	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.9	9.8	0.3	▲ 0.4	0.2	-
月次	12	-	-	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 2.8	0.1	▲ 4.7	0.2	-
	16/1	-	-	0.9	0.4	-	-	▲ 3.8	0.1	1.4	0.1	-
資 料		コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年	11	-	-	1,482.5	2,208.0	▲ 725.4	9,692.1	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
	12	-	-	1,545.8	2,276.3	▲ 730.4	10,492.5	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
	13	-	-	1,578.4	2,268.4	▲ 689.9	11,062.1	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
	14	-	-	1,620.5	2,347.7	▲ 727.2	11,717.4	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329
	15	-	-	1,504.9	2,241.1	▲ 736.2	12,385.7	0.13	2.14	17,590.61	5,007.41	1.110
前年比	11	2.6	1.6	16.0	15.4	-	9.9	-	-	-	-	-
	12	2.0	2.1	4.3	3.1	-	8.3	-	-	-	-	-
	13	1.2	1.7	2.1	▲ 0.3	-	5.4	-	-	-	-	-
	14	2.1	1.8	2.7	3.5	-	5.9	-	-	-	-	-
	15	0.3	1.8	▲ 7.1	▲ 4.5	-	5.7	-	-	-	-	-
四半期	15/4~6	-	-	382.5	563.5	▲ 181.4	11,927.5	0.12	2.17	18,007.48	4,986.87	1.107
	7~9	-	-	378.3	563.0	▲ 185.0	12,095.9	0.14	2.22	17,065.52	4,620.17	1.112
	10~12	-	-	365.1	548.1	▲ 183.4	12,244.9	0.16	2.19	17,482.97	5,007.41	1.095
	季調済前期比	-	-	0.5	▲ 0.5	-	1.3	-	-	-	-	-
	15/4~6	0.3	0.6	▲ 1.1	▲ 0.1	-	1.4	-	-	-	-	-
月次	15/8	-	-	123.8	190.0	▲ 66.3	12,097.8	0.14	2.17	17,061.59	4,776.51	1.114
	9	-	-	126.4	185.9	▲ 59.5	12,157.5	0.14	2.17	16,339.95	4,620.17	1.123
	10	-	-	123.3	185.1	▲ 61.8	12,178.0	0.12	2.07	17,182.28	5,053.75	1.123
	11	-	-	121.2	181.2	▲ 60.0	12,257.3	0.12	2.26	17,723.77	5,108.67	1.073
	12	-	-	120.3	181.8	▲ 61.5	12,299.4	0.24	2.24	17,542.86	5,007.41	1.089
季調済前月比	16/1	-	-	-	-	-	12,418.3	0.34	2.09	16,305.25	4,613.95	1.086
	15/8	▲ 0.2	0.1	▲ 3.2	1.6	-	0.5	-	-	-	-	-
	9	0.0	0.2	2.1	▲ 2.2	-	0.5	-	-	-	-	-
	10	▲ 0.3	0.2	▲ 2.5	▲ 0.4	-	0.2	-	-	-	-	-
	11	0.3	0.2	▲ 1.7	▲ 2.1	-	0.7	-	-	-	-	-
月次	12	0.2	0.2	▲ 0.7	0.3	-	0.3	-	-	-	-	-
	16/1	0.4	0.3	-	-	-	1.0	-	-	-	-	-
資 料		労 働 省		商 務 省			F R B		S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	F R B	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
11	101.1	▲ 15.5	▲ 0.1	103.2	80.8	99.3	9.7	▲ 140.6	▲ 83.6
12	90.3	▲ 21.5	▲ 10.8	100.9	79.3	98.2	10.5	▲ 43.6	▲ 97.4
13	95.3	▲ 16.7	▲ 8.3	100.4	78.3	98.1	10.9	161.1	▲ 96.5
14	104.6	▲ 7.2	▲ 2.7	101.5	80.4	99.9	10.2	125.7	▲ 109.0
15	106.2	▲ 4.4	▲ 2.9	103.2	81.2	102.9	9.4	177.5	▲ 110.2
前年比									
11	-	-	-	3.3	5.8	▲ 0.7	0.3	-	▲ 4.0
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.1	8.5	-	13.9
13	-	-	-	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.2	3.7	-	8.2
14	-	-	-	1.1	2.7	1.8	▲ 6.0	-	6.9
15	-	-	-	1.7	1.0	3.1	▲ 8.0	-	1.5
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
15/4~6	105.7	▲ 3.4	▲ 3.0	103.2	81.3	102.6	9.6	45.6	▲ 26.7
7~9	106.6	▲ 5.2	▲ 2.8	103.4	81.1	103.3	9.3	44.3	▲ 31.8
10~12	107.7	▲ 4.7	▲ 2.6	103.3	81.2	103.6	9.0	49.1	▲ 32.7
前期比									
15/4~6	-	-	-	0.1	0.4	0.6	▲ 1.7	-	▲ 21.0
7~9	-	-	-	0.2	▲ 0.3	0.6	▲ 2.8	-	19.3
10~12	-	-	-	▲ 0.0	0.1	0.4	▲ 2.9	-	2.8
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
15/7	106.1	▲ 5.1	▲ 2.5	103.5	-	103.1	9.4	15.6	▲ 12.2
8	106.5	▲ 4.8	▲ 3.4	103.3	-	103.2	9.3	14.4	▲ 10.9
9	107.2	▲ 5.6	▲ 2.5	103.3	-	103.4	9.2	14.3	▲ 8.8
10	107.4	▲ 5.8	▲ 1.9	104.0	-	103.4	9.1	11.2	▲ 11.3
11	107.2	▲ 4.5	▲ 3.5	103.5	-	103.7	9.0	13.8	▲ 11.5
12	108.5	▲ 3.9	▲ 2.4	102.5	-	103.8	9.0	24.1	▲ 9.9
16/1	106.7	▲ 4.2	▲ 2.8	-	-	-	-	-	-
前月比									
15/7	-	-	-	0.4	-	0.4	▲ 1.1	-	-
8	-	-	-	▲ 0.3	-	0.0	▲ 1.1	-	-
9	-	-	-	0.0	-	0.3	▲ 1.1	-	-
10	-	-	-	0.7	-	0.0	▲ 1.1	-	-
11	-	-	-	▲ 0.5	-	0.3	▲ 1.1	-	-
12	-	-	-	▲ 1.0	-	0.1	0.0	-	-
16/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局			OECD	英国統計局	

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏18カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
11	113.0	93.4	1.00	0.50	9,500.0	1.4	2.6
12	115.8	96.1	0.75	0.50	9,786.0	0.6	1.5
13	117.4	98.5	0.25	0.50	9,838.1	0.2	1.6
14	117.9	100.0	0.05	0.50	10,324.3	0.2	1.2
15	117.9	100.0	0.05	0.50	10,838.5	▲ 0.0	0.5
前年比							
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
14	0.4	1.5	-	-	4.9	-	-
15	0.0	0.1	-	-	5.0	-	-
四半期					*		
15/4~6	118.6	100.1	0.05	0.50	10,583.2	▲ 0.0	0.5
7~9	118.0	100.1	0.05	0.50	10,696.1	▲ 0.0	0.7
10~12	118.2	100.3	0.05	0.50	10,838.5	▲ 0.1	0.6
前期比							
15/4~6	1.4	0.6	-	-	0.9	-	-
7~9	▲ 0.5	0.1	-	-	1.1	-	-
10~12	0.2	0.2	-	-	1.3	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
15/1	▲ 0.6	0.3	0.05	0.50	3.9	0.1	0.4
2	▲ 0.3	0.0	0.05	0.50	4.1	0.0	0.3
3	▲ 0.1	▲ 0.0	0.05	0.50	4.7	0.0	0.3
4	0.0	▲ 0.1	0.05	0.50	5.4	0.0	0.2
5	0.3	0.1	0.05	0.50	5.0	▲ 0.0	0.6
6	0.2	▲ 0.0	0.05	0.50	4.9	▲ 0.0	0.8
7	0.2	0.1	0.05	0.50	5.2	▲ 0.0	0.7
8	0.1	0.0	0.05	0.50	4.9	▲ 0.0	0.6
9	▲ 0.1	▲ 0.1	0.05	0.50	4.9	▲ 0.0	0.7
10	0.1	▲ 0.1	0.05	0.50	5.2	▲ 0.1	0.5
11	0.2	0.1	0.05	0.50	5.0	▲ 0.1	0.6
12	0.2	0.2	0.05	0.50	4.7	▲ 0.1	0.6
16/1	0.4	0.3	0.05	0.50	-	▲ 0.1	0.5
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
	12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
	13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	110.7	2,116
	14	-	50,200	26,239	-	-	23,427	19,603	3,825	1,196	5.60	122.8	3,235
	15	-	55,159	30,093	-	-	22,756	16,768	5,988	1,263	4.35	139.2	3,539
	前年比												
	11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
	12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
	13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	13.6	-
	14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲ 1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	11.0	-
	15	6.1	11.1	10.7	1.4	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 14.4	-	5.6	-	13.3	-
	四半期												
	15/4~6	-	-	-	-	-	5,544	4,189	1,355	335	-	133.3	4,444
	7~9	-	-	-	-	-	5,946	4,337	1,609	265	-	136.0	3,307
	10~12	-	-	-	-	-	6,128	4,384	1,744	314	-	139.2	3,456
	前年同期比												
	15/4~6	-	10.5	14.1	1.4	▲ 4.7	▲ 2.9	▲ 13.4	-	5.5	-	11.8	-
	7~9	-	8.5	14.7	1.7	▲ 5.7	▲ 6.3	▲ 14.3	-	10.3	-	13.1	-
	10~12	-	8.9	15.8	1.5	▲ 5.9	▲ 5.1	▲ 11.5	-	▲ 2.6	-	13.3	-
月次	15/8	-	-	-	-	-	1,962	1,367	595	87	4.60	135.7	3,206
	9	-	-	-	-	-	2,052	1,455	597	96	4.35	136.0	3,053
	10	-	-	-	-	-	1,924	1,311	613	88	4.35	136.1	3,383
	11	-	-	-	-	-	1,967	1,430	537	104	4.35	137.4	3,445
	12	-	-	-	-	-	2,237	1,643	594	122	4.35	139.2	3,539
	16/1	-	-	-	-	-	1,775	1,142	633	141	4.35	141.6	2,738
	前年同月比												
	15/8	6.1	9.1	10.8	2.0	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 13.7	-	22.0	-	13.3	-
	9	5.7	6.8	10.9	1.6	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 20.2	-	7.1	-	13.1	-
	10	5.6	9.4	11.0	1.3	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 18.6	-	4.2	-	13.5	-
	11	6.2	10.2	11.2	1.5	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 8.8	-	1.9	-	13.7	-
	12	5.9	8.4	11.1	1.6	▲ 5.9	▲ 1.6	▲ 7.4	-	▲ 5.8	-	13.3	-
	16/1	-	-	-	1.8	▲ 5.3	▲ 11.2	▲ 18.8	-	3.2	-	14.0	-
資 料		国 家 統 計 局					中国海関			商務部	人民銀行		上海証券取引所

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2011年=100	2011年=100	2010年=100	2011年=100	2014年=100	百万USドル			CD3カ月	CP3カ月%	3カ月物%
暦年	11	106.0	100.0	100.0	104.0	100.0	92.5	30,801	24,861	55,681	3.44	0.85	0.39
	12	107.4	99.7	100.3	106.3	101.9	96.7	28,285	29,085	34,480	3.30	0.90	0.38
	13	108.2	100.2	102.0	107.7	102.7	99.0	44,047	33,418	42,437	2.72	0.81	0.40
	14	108.2	106.9	104.7	109.0	104.0	100.0	47,150	38,242	49,469	2.49	0.80	0.46
	15	107.5	105.4	99.3	109.8	103.7	99.5	90,258	47,872	68,517	1.77	0.82	1.19
	前年比												
	11	6.0	4.7	7.8	4.0	1.4	5.2	-	-	-	-	-	-
	12	1.4	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
	13	0.7	0.6	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
	14	0.1	6.6	2.7	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
	15	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 5.4	0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
	四半期												
	15/4~6	106.5	107.3	100.1	109.7	103.3	99.6	24,607	11,680	11,684	1.77	0.85	0.82
	7~9	108.2	105.4	97.6	110.1	104.4	99.4	20,276	11,667	10,858	1.63	0.83	1.14
	10~12	107.6	104.3	97.1	110.1	104.5	99.1	23,742	12,007	12,425	1.61	0.74	1.19
	前年同期比												
	15/4~6	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 4.8	0.5	▲ 0.7	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
	7~9	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 5.8	0.7	▲ 0.3	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-
	10~12	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 6.3	1.1	0.3	▲ 0.7	-	-	-	-	-	-
月次	15/8	107.4	104.0	96.0	110.2	104.4	99.4	4,335	3,513	34,668	1.64	0.85	1.01
	9	109.9	102.6	97.0	110.0	105.1	99.4	8,892	4,905	46,392	1.60	0.80	1.14
	10	108.7	105.0	99.0	110.1	105.2	99.0	6,589	5,733	63,562	1.58	0.77	1.07
	11	106.4	102.3	95.2	109.9	104.5	99.2	10,235	2,147	41,708	1.59	0.75	1.07
	12	107.8	105.8	97.1	110.2	103.7	99.2	6,918	4,126	43,928	1.67	0.69	1.19
	16/1	-	-	-	110.3	103.1	-	5,202	3,512	4,237	1.67	-	1.25
	前年同月比												
	15/8	0.0	▲ 5.7	▲ 7.0	0.7	▲ 0.4	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-
	9	2.8	▲ 5.7	▲ 4.2	0.6	0.3	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-
	10	1.9	▲ 6.5	▲ 5.5	0.9	0.3	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-
	11	▲ 0.1	▲ 4.9	▲ 6.4	1.0	0.5	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-
	12	▲ 1.9	▲ 5.5	▲ 7.9	1.3	0.1	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-
	16/1	-	-	-	0.8	0.8	-	-	-	-	-	-	-
資 料		統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	シンガポール 銀行協会

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド
		2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	04-05年=100
暦年	11	102.5	105.0	170.3	100.0	19,104	2,629	3,321.2	352.6	156.1
	12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,395	2,665	3,500.7	370.4	167.6
	13	102.0	109.0	172.0	113.1	23,686	2,507	3,717.8	395.5	177.6
	14	99.1	110.8	176.9	115.6	26,355	2,601	3,953.2	426.4	181.2
	15	90.9	107.2	-	-	27,576	-	4,310.1	492.6	-
前年比	11	0.5	5.0	2.9	▲ 0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9
	12	▲ 2.7	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4
	13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	6.0
	14	▲ 2.9	1.7	2.8	2.2	11.3	3.7	6.3	7.8	2.0
	15	▲ 8.2	▲ 3.3	-	-	4.6	-	9.0	15.5	-
四半期	15/4~6	92.8	102.4	179.0	107.1	6,630	653	4,277.4	489.3	177.8
	7~9	89.6	106.0	178.5	105.5	7,033	677	4,351.3	496.5	176.9
	10~12	86.2	116.6	177.0	-	7,610	736	4,449.9	506.5	177.3
	前年同期比									
	15/4~6	▲ 6.1	▲ 4.8	3.3	▲ 3.5	-	6.2	8.5	15.8	▲ 2.3
前年同月比	7~9	▲ 9.2	▲ 4.1	4.8	▲ 5.7	-	6.3	9.5	15.7	▲ 4.6
	10~12	▲ 11.9	▲ 3.8	1.5	-	-	14.6	10.4	14.5	▲ 2.2
月次	15/8	*	*							
	9	89.9	104.9	176.6	106.6	2,387	222	4,346.7	496.1	176.5
	10	88.3	108.5	178.4	103.0	2,333	232	4,370.1	499.0	176.5
	11	87.7	114.1	181.4	111.4	2,378	269	4,406.0	502.7	176.9
	12	85.7	113.9	166.2	110.3	2,367	237	4,450.5	506.4	177.5
前年同月比	16/1	-	-	-	-	2,865	231	4,493.2	510.3	177.4
	15/8	▲ 9.1	▲ 4.2	6.3	▲ 6.9	5.4	4.0	9.5	15.7	▲ 5.1
	9	▲ 10.5	▲ 3.6	3.8	▲ 6.3	4.1	3.8	9.5	15.7	▲ 4.6
	10	▲ 11.3	▲ 3.5	9.9	▲ 5.7	2.9	21.5	9.9	15.6	▲ 3.7
	11	▲ 12.8	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 7.8	1.0	11.4	10.5	15.0	▲ 2.0
12	12	▲ 11.4	▲ 4.4	▲ 1.3	-	▲ 3.0	10.5	10.7	12.9	▲ 0.7
	16/1	-	-	-	-	-	0.6	10.7	9.8	▲ 0.9
資 料		地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車工業会	地理統計院	連邦統計局	商工省

		貿易収支			失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル ホ・ヘスハ 指数	ロシア RTS指数\$	インド S&P BSE SENSEX
		100万US\$ _左	1億US\$ _左	100万US\$ _左	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年	05	44,703	1,162	▲44,871	9.8	7.6	33,455	1,126	9,398
	06	46,457	1,343	▲59,321	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	40,032	1,234	▲87,496	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	24,958	1,776	▲118,401	7.9	6.4	37,550	632	9,647
	09	25,272	1,132	▲109,622	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
四半期	10	20,147	1,470	▲118,633	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
	11	29,793	1,969	▲183,625	5.9	6.6	56,754	1,382	15,455
	12	19,395	1,917	▲189,557	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
	13	2,286	1,819	▲136,701	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
	14	▲4,044	1,897	▲138,892	4.8	5.2	50,007	791	27,499
前年同月比	15	19,673	1,463	-	6.8	5.6	43,350	757	26,118
	14/4~6	3,563	517	▲33,084	4.8	5.0	53,168	1,366	25,414
	7~9	1,779	453	▲39,192	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
	10~12	▲3,307	423	▲39,397	4.6	5.2	50,007	791	27,499
	15/1~3	▲5,558	446	▲26,963	5.7	5.7	51,150	880	27,957
月次	4~6	7,779	431	▲32,226	6.7	5.6	53,081	940	27,781
	7~9	8,020	283	▲35,769	7.5	5.3	45,059	790	26,155
	10~12	9,433	302	▲31,213	7.4	5.7	43,350	757	26,118
	15/1	▲3,172	154	▲8,322	5.3	5.5	46,908	737	29,183
	2	▲2,842	137	▲6,847	5.8	5.8	51,583	897	29,220
3	3	455	155	▲11,794	6.1	5.9	51,150	880	27,957
	4	491	143	▲10,992	6.4	5.8	56,229	1,029	27,011
	5	2,761	152	▲10,406	6.7	5.6	52,760	969	27,828
	6	4,528	136	▲10,827	6.9	5.4	53,081	940	27,781
	7	2,386	103	▲12,813	7.5	5.3	50,865	859	28,115
8	8	2,689	86	▲12,478	7.5	5.3	46,626	834	26,283
	9	2,944	94	▲10,479	7.5	5.2	45,059	790	26,155
	10	1,996	101	▲9,767	7.8	5.5	45,869	846	26,657
	11	1,197	91	▲9,782	7.5	5.8	45,120	847	26,146
	12	6,240	110	▲11,664	6.9	5.8	43,350	757	26,118
16/1	16/1	923	-	-	-	-	40,406	745	24,871
資 料		地理統計院	中央銀行	商工省	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券取引所	モスクワ取引所	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,304	0.8	25,730	▲ 3.3		
2013年度	6,764	8.0	111,503	3.9	26,667	3.6		
2014年度	6,687	▲ 1.1	109,844	▲ 1.5	26,295	▲ 1.4		
2014. 11	588	▲ 1.7	9,175	▲ 1.1	2,211	▲ 1.1		
12	630	1.3	8,999	▲ 3.6	2,185	▲ 1.1		
2015. 1	614	▲ 4.6	9,022	▲ 4.0	2,105	▲ 4.7		
2	565	▲ 1.3	8,441	▲ 0.1	2,095	▲ 1.3		
3	589	15.2	9,282	▲ 4.5	2,369	▲ 2.1		
4	573	13.9	8,402	▲ 6.1	2,201	▲ 1.2		
5	531	0.2	8,918	▲ 7.0	2,152	▲ 3.8		
6	497	3.0	8,535	▲ 6.6	2,140	0.0		
7	559	1.0	8,841	▲ 4.9	2,171	0.7		
8	595	1.5	8,796	▲ 5.9	2,099	▲ 1.6		
9	574	16.7	8,575	▲ 7.3	2,218	0.9		
10	588	6.3	9,007	▲ 3.8	2,306	3.0		
11	583	▲ 0.9	8,743	▲ 4.7	2,227	0.7		
12	614	▲ 2.5	8,589	▲ 4.6	2,141	▲ 2.0		
資料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

自 動 車						
国内生産(千台)			国内販売(千台)		輸出(千台)	
2012年度	9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8
2013年度	9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6
2014年度	9,591	▲ 3.2	5,617	▲ 1.3	4,491	▲ 3.1
2014. 12	767	▲ 2.5	432	2.1	381	0.5
2015. 1	778	▲ 9.7	401	▲ 19.1	342	4.6
2	817	▲ 5.3	482	▲ 14.7	366	▲ 0.3
3	878	▲ 6.5	695	▲ 11.2	397	2.8
4	713	▲ 7.5	319	▲ 7.5	380	1.1
5	645	▲ 16.6	336	▲ 7.6	289	▲ 10.0
6	812	▲ 5.3	443	▲ 2.2	404	3.3
7	842	▲ 5.9	425	▲ 7.6	416	0.4
8	605	▲ 4.7	327	▲ 1.9	322	▲ 0.1
9	829	▲ 2.6	479	▲ 7.6	419	2.2
10	813	▲ 0.5	380	▲ 4.1	416	3.8
11	788	6.0	389	▲ 6.6	415	12.7
12	750	▲ 2.3	369	▲ 14.5	412	8.1
2016. 1	-	-	383	▲ 4.6	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

工作機械					産業機械			
受注(億円)			うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2012年度	11,398	▲ 13.1	3,629	▲ 13.4	45,932	▲ 22.5	27,736	▲ 13.5
2013年度	12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4
2014年度	15,785	31.0	5,269	24.8	60,752	27.2	34,948	17.3
2014. 11	1,391	36.6	491	17.9	3,011	▲ 3.4	1,717	▲ 11.5
12	1,442	33.9	481	31.1	4,828	21.8	3,128	25.6
2015. 1	1,211	20.4	385	12.2	5,520	60.0	2,182	▲ 12.2
2	1,315	28.9	426	25.2	3,793	▲ 11.0	2,555	34.8
3	1,474	14.9	556	46.8	10,282	26.9	8,056	55.4
4	1,346	10.5	485	39.0	2,520	▲ 13.7	1,821	▲ 12.5
5	1,385	15.0	528	43.9	3,954	▲ 11.4	2,681	8.9
6	1,361	6.6	603	41.4	4,698	▲ 8.5	2,610	8.2
7	1,299	1.7	598	39.9	3,509	▲ 57.1	2,196	▲ 15.4
8	1,070	▲ 16.5	477	13.8	4,539	38.3	2,465	35.5
9	1,097	▲ 19.1	479	▲ 2.6	4,253	▲ 32.9	3,029	▲ 22.7
10	1,031	▲ 22.9	445	▲ 0.9	4,209	40.0	3,023	49.8
11	1,144	▲ 17.7	455	▲ 7.3	3,096	2.8	2,089	21.7
12	1,072	▲ 25.7	426	▲ 11.6	3,815	▲ 21.0	2,312	▲ 26.1
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2012年度		7,711	▲ 0.8	3,781	▲ 7.7	4,068	▲23.6	5,547	▲ 8.0
2013年度		8,906	15.5	2,882	▲23.8	3,905	▲ 4.0	6,649	19.9
2014年度		8,723	▲ 2.1	1,889	▲34.5	3,463	▲11.3	5,346	▲19.6
2014.	11	618	▲ 7.9	161	▲41.6	276	▲21.1	382	▲26.5
	12	666	▲ 6.1	173	▲33.3	296	▲ 8.6	495	▲19.3
2015.	1	590	▲17.5	136	▲15.2	288	▲14.9	395	▲30.6
	2	634	▲15.0	135	▲18.5	287	▲11.4	445	▲34.3
	3	647	▲18.9	143	▲26.4	307	▲ 3.5	573	▲31.9
	4	983	7.4	167	▲13.0	281	▲ 2.2	329	▲37.2
	5	888	▲ 5.4	143	▲16.6	267	▲ 0.2	300	▲29.3
	6	1,100	6.0	198	7.1	291	3.4	462	▲ 2.1
	7	985	2.6	199	28.2	317	2.2	388	▲ 2.8
	8	528	2.4	111	▲ 4.6	263	9.3	324	▲10.8
	9	579	12.2	124	▲12.4	313	▲ 0.5	493	4.6
	10	744	8.8	156	▲12.8	331	8.0	332	▲17.0
	11	724	17.2	136	▲15.6	294	6.4	338	▲11.6
	12	727	9.2	137	▲20.9	281	▲ 5.0	440	▲11.2
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2012年度		23,570	▲ 1.4	18,395	▲14.9	12,773	▲ 4.7	9,587	▲16.5
2013年度		23,408	▲ 0.7	21,588	17.4	15,970	25.0	12,553	30.9
2014年度		24,765	5.8	23,093	7.0	19,259	20.6	13,321	6.1
2014.	12	2,110	10.8	2,132	23.1	1,948	30.9	1,202	11.5
2015.	1	2,049	14.4	1,943	17.3	1,851	53.0	1,206	20.8
	2	1,999	12.4	1,845	15.5	1,496	26.0	1,153	6.5
	3	2,129	7.6	2,087	12.1	1,975	31.9	1,229	3.8
	4	2,188	9.8	1,939	16.8	1,666	40.6	1,302	12.4
	5	1,959	2.9	1,796	9.0	1,716	26.8	1,291	11.3
	6	2,262	12.6	2,011	15.1	1,677	20.6	1,192	12.0
	7	2,392	11.5	1,988	6.9	1,447	13.5	1,075	9.3
	8	2,171	11.3	1,776	▲ 5.2	1,476	8.7	1,031	7.7
	9	2,510	12.3	2,302	4.3	2,117	11.3	871	▲10.2
	10	2,463	9.6	2,051	▲ 3.6	2,209	27.5	829	▲23.2
	11	2,214	11.0	1,912	▲ 2.5	2,087	16.5	946	▲18.2
	12	2,099	▲ 0.5	1,748	▲18.0	2,107	8.1	1,113	▲ 7.4
2016.	1	-	-	-	-	-	-	1,187	▲ 1.6
資 料		電子情報技術産業協会 経 済 産 業 省						日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2012年度		137,184	0.3	0.4		62,569	3.7	-	-
2013年度		141,136	2.9	1.1		63,434	1.4	-	-
2014年度		139,466	▲ 1.2	▲ 1.2		64,196	1.2	-	-
2014.	11	11,646	0.5	1.9		5,587	0.9	86.5	1.2
	12	13,510	0.1	▲ 2.8		5,255	1.1	79.6	0.9
2015.	1	11,489	▲ 2.0	▲ 5.0		4,120	0.1	72.8	2.7
	2	10,726	▲ 1.7	0.9		4,569	2.1	81.9	2.0
	3	12,403	▲ 9.7	▲ 4.6		5,598	▲ 2.3	85.1	0.9
	4	11,556	4.9	▲ 2.7		4,461	3.4	83.7	3.0
	5	11,772	3.0	0.8		5,421	3.5	80.7	1.7
	6	11,470	1.0	▲ 2.3		4,995	▲ 0.0	79.6	3.1
	7	12,030	1.8	1.9		5,708	0.2	85.2	3.3
	8	11,541	0.8	3.2		7,132	▲ 0.0	87.9	1.4
	9	11,232	▲ 0.1	1.6		6,197	8.8	84.4	2.8
	10	11,574	1.8	5.0		6,291	5.8	87.3	0.6
	11	11,516	▲ 1.1	▲ 0.5		5,734	2.6	84.0	▲ 2.5
	12	13,357	▲ 1.1	2.7		-	-	79.1	▲ 0.5
資 料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

		貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
		特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2012年度		▲ 0.3	1.4	0.5	1.4	2.1	8.8
2013年度		▲ 0.6	3.4	3.4	2.1	2.7	7.5
2014年度		▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 0.6	0.4	2.9
2014.	11	▲ 8.1	▲ 4.3	▲ 3.7	1.4	1.5	3.5
	12	1.0	▲ 5.2	▲ 0.1	1.0	1.7	0.5
2015.	1	▲ 3.9	▲ 5.1	▲ 3.6	1.1	1.8	2.2
	2	▲ 6.4	▲ 1.0	0.2	2.0	2.4	6.1
	3	▲ 8.2	▲ 0.5	▲ 10.2	▲ 11.4	▲ 8.0	1.5
	4	2.0	▲ 5.2	2.8	3.6	4.2	1.8
	5	▲ 4.4	▲ 0.2	▲ 6.9	1.5	1.8	2.4
	6	3.3	▲ 0.1	8.1	4.5	5.2	0.2
	7	0.4	▲ 4.0	2.9	1.2	2.9	0.3
	8	1.4	▲ 0.1	3.0	1.5	2.5	▲ 1.5
	9	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 2.5	7.1	6.7	2.9
	10	▲ 0.7	5.1	13.2	2.3	3.1	3.8
	11	2.7	▲ 1.4	▲ 1.9	0.4	2.3	▲ 2.2
	12	-	-	▲ 1.3	-	-	1.2
資 料		国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2012年度		13,172	6.1	100,676	1.2	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2013年度		13,955	5.9	103,287	2.6	848,541	▲ 0.4	266,478	0.5
2014年度		14,784	5.9	106,308	2.9	823,005	▲ 3.0	263,193	▲ 1.2
2014.	11	-	-	7,381	2.4	63,089	▲ 3.5	21,475	▲ 1.2
	12	14,505	6.2	10,714	4.3	67,879	▲ 1.3	21,575	▲ 0.6
2015.	1	-	-	7,444	2.5	80,182	▲ 0.3	21,110	▲ 1.8
	2	-	-	7,922	0.7	74,191	▲ 3.0	20,397	▲ 2.6
	3	14,784	5.9	17,105	4.9	70,262	▲ 3.8	21,797	▲ 2.3
	4	-	-	6,431	3.5	66,550	0.1	21,003	▲ 2.0
	5	-	-	6,749	0.7	61,452	▲ 2.9	20,986	▲ 3.3
	6	15,149	7.4	9,805	4.4	61,013	▲ 2.9	22,073	▲ 2.8
	7	-	-	7,133	5.1	65,926	▲ 3.1	23,278	▲ 1.7
	8	-	-	7,319	3.4	74,633	▲ 0.2	21,940	▲ 2.0
	9	15,289	7.0	12,387	▲ 1.0	66,270	▲ 2.9	21,665	▲ 3.3
	10	-	-	7,126	1.1	61,241	▲ 4.0	21,686	▲ 3.6
	11	-	-	7,532	2.0	60,717	▲ 3.8	20,926	▲ 2.6
	12	15,442	6.5	10,974	2.4	63,604	▲ 6.3	20,599	▲ 4.5
資 料		電 気 通 信 事 業 者 協 会		経 済 産 業 省		電 気 事 業 連 合 会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

		燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2012年度		197,558	0.8	36,323,134	1.1	8.94	0.04	16,645	▲ 2.5
2013年度		194,178	▲ 1.7	36,693,900	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0
2014年度		182,392	▲ 6.1	37,100,286	1.1	5.84	▲ 1.91	16,837	3.3
2014.	11	15,555	▲ 7.8	2,778,035	1.3	5.55	▲ 1.97	16,950	4.5
	12	18,830	▲ 1.4	3,298,595	2.7	5.47	▲ 1.87	16,953	4.6
2015.	1	17,137	▲ 5.7	4,015,729	0.3	5.36	▲ 1.82	17,109	5.3
	2	17,023	▲ 1.1	3,720,242	▲ 0.4	5.31	▲ 1.70	17,167	5.6
	3	16,647	▲ 6.8	3,607,588	▲ 2.4	5.30	▲ 1.40	17,195	5.3
	4	14,943	5.8	3,194,571	0.2	5.34	▲ 1.30	17,257	4.9
	5	13,676	0.3	2,644,772	▲ 6.1	5.17	▲ 1.34	17,320	5.0
	6	13,223	0.8	2,667,473	▲ 2.0	5.12	▲ 1.33	17,401	4.8
	7	14,153	1.0	2,917,653	1.1	4.89	▲ 1.31	17,467	4.8
	8	14,763	3.1	2,833,754	2.7	4.72	▲ 1.30	17,490	4.5
	9	14,170	3.7	2,668,455	▲ 1.0	4.53	▲ 1.12	17,594	4.7
	10	14,543	1.6	2,594,272	▲ 0.7	4.46	▲ 1.14	17,612	4.1
	11	14,489	▲ 6.9	2,792,038	0.5	4.19	▲ 1.36	17,637	4.1
	12	17,639	▲ 6.3	3,117,728	▲ 5.5	4.03	▲ 1.44	17,692	4.4

注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。
3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。
4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保
6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29]

7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数
8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30]

14. 期中平均残高。
15. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。
16. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。
17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2014年度は中間期決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. （資料）IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. （資料）内閣府「平成27年度の経済動向について（内閣府年次試算）」（平成27年7月22日）
内閣府「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成28年1月22日閣議決定）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

（資料）日本銀行「第167回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[55] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[56] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[57] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[58] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[59] 主要国実質GDP

1. 米国は、2015年10～12月期 1 次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[60] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[61] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[62] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。
2. シンガポールの金利は、SIBOR短期金利（3ヵ月物）に変更。

[63] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[66] 主要産業統計

携帯電話の累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。
2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2015年9月号掲載分～)

掲 載 号

- | | |
|---------|--|
| 2016.2 | 連携時代の医療経営 |
| 2016.2 | 1兆個のセンサによる社会変革 ～トリリオン・センサ・サミット2015報告～ |
| 2016.1 | 金融機関からみたエネルギー自由化後の省エネビジネス
～省エネ投資の費用対効果と投資促進モデル～ |
| 2016.1 | 生産設備の稼働状況等からみた中国製造業の現状と課題 |
| 2015.12 | COP21と低炭素化に向けた動向 |
| 2015.11 | 化学産業の設備投資動向 ～国内外ともに高機能品で勝負する流れ～ |
| 2015.10 | 電気機械の設備投資動向 ～得意分野で成長投資に踏み出す～ |
| 2015.10 | 医療機器産業におけるイノベーションの方法論
～シリコンバレーのエッセンスと日本的展開～ |
| 2015.10 | 国際収支にみる中国経済の特徴と課題 |
| 2015.9 | ワーク・ライフ・バランスの実現による労働力確保・生産性の向上に向けて |
| 2015.9 | IoTによる製造業の変革 ドイツで進むIndustrie4.0の取り組み |
| 2015.9 | ドイツ経済の強みと課題から日本への示唆を探る |

次号「DBJ Monthly Overview」(4月号)は、4月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 川住 昌光

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
